

令和7年度

# 市町村サポート一覧

奈良県

# R 7 市町村サポート一覧 目次

## 1. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

P. 1～P. 21

(1)健康づくり、保健事業へのサポート

(P. 1)

(2)地域医療へのサポート

(P. 3)

(3)地域福祉へのサポート

(P. 6)

(4)障害者福祉へのサポート

(P. 8)

(5)高齢者福祉へのサポート

(P. 10)

(6)医療保険へのサポート

(P. 13)

(7)子育てへのサポート

(P. 15)

## 2. 地域でくらすためのサポート

P. 22～P. 35

(1)地域の安全・安心を守るためのサポート

(P. 22)

(2)地域の環境・景観の保全と創造、人権を守るためのサポート

(P. 31)

## 3. 地域の商工業・消費・雇用へのサポート

P. 36～P. 40

## 4. 地域をつくるための教育と学校へのサポート

P. 41～P. 44

## 5. 地域の農林業へのサポート

P. 45～P. 53

(1)地域の農業へのサポート

(P. 45)

(2)地域の林業へのサポート

(P. 49)

(3)鳥獣害対策等へのサポート

(P. 53)

## 6. 地域の観光・文化へのサポート

P. 54~P. 62

(1)地域の魅力づくりへのサポート (P. 54)

(2)地域の文化芸術活動を推進するためのサポート (P. 58)

(3)地域の国際化に向けたサポート (P. 61)

## 7. 地域の基盤づくりのためのサポート

P. 63~P. 71

(1)地域の道路・河川整備へのサポート (P. 63)

(2)上・下水道整備へのサポート (P. 65)

(3)公共工事の技術管理等へのサポート (P. 66)

(4)地域の住まいづくりのためのサポート (P. 67)

(5)地域のまちづくりへのサポート (P. 69)

## 8. 南部地域・東部地域のサポート

P. 72~P. 74

(1)地域づくり・観光交流の促進のためのサポート (P. 72)

(2)生活環境の維持・向上のためのサポート (P. 74)

## 9. 市町村の行財政運営等のサポート

P. 75~P. 80

(1)地域のNPO・自治会等との協働に向けたサポート (P. 75)

(2)市町村の行財政問題の解決に向けたサポート (P. 77)

## 市町村相談窓口一覧(R7年度)

P. 81~P. 88

## 一覧表の見方について

- 「区分」欄は次の6つの区分に分類しています。
  - ☆ 県から市町村、団体等（NPO・自治会等）に対する支援
    - ① 県から市町村に対する直接助成
    - ② 県から地域づくり団体に対する直接助成
    - ③ 県庁力によるサポート（人的支援等）
  - ☆ 国、公的団体から市町村・団体等（NPO・自治会等）に対する支援
    - ④ 国からの助成
    - ⑤ 公的団体からの助成
  - ☆ その他の支援
    - ⑥ 国、県、公的団体から市町村への「アドバイス、相談」窓口の設置等
  
- また、一覧表は、関連するサポート施策がまとまるように並べています。各事業の詳細については、県窓口担当の各課（室）までお問い合わせください。
  
- さらに、巻末に市町村サポートを担当する各課（室）の所掌を掲載していますのでご参照ください。

# 1. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

## (1) 健康づくり、保健事業へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	新 奈良県国民スポーツ大会等準備事業（施設整備補助金）	令和13年の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向け、市町村等が行う、大会の競技会場となる施設の整備・改修に対する助成 スキーム：一般競技施設の場合 県1/2 市町村1/2 特殊競技施設の場合 県2/3 市町村1/3、県10/10  県予算額：200,000千円	市町村	奈良県	地域創造部 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会準備室
	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導負担事業	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく、市町村国保が実施する特定健康診査等に対する負担金 スキーム：国1/3 県1/3 市町村（国保）1/3 助成対象：市町村（国保）  県予算額：123,000千円	市町村	奈良県	福祉保険部 医療保険課
	健康増進普及推進事業	健康増進法に基づく、市町村が実施する保健事業に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3（一部国10/10） 助成対象：市町村  県予算額：49,767千円	市町村	奈良県	医療政策局 健康推進課
	健康ステーション市町村連携協働事業	市町村営の健康ステーション立ち上げを支援するため、「おでかけ健康法」の普及、おでかけ健康モニターの継続支援のための健康サポーターの配置経費、活動量計の購入経費を助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：健康ステーションを設置する市町村 助成期間：開設年度より3年間  県予算額：2,642千円	市町村	奈良県	医療政策局 健康推進課
	自殺対策強化事業（自殺対策強化補助金）	自殺対策に自主的に取り組む市町村等の活動に対する助成 スキーム：国10/10 助成対象：市町村  県予算額：41,000千円	市町村	奈良県	医療政策局 疾病対策課
③県庁力によるサポート	総合型地域スポーツクラブ育成・充実事業	地域住民が主体的に運営する総合型地域スポーツクラブの充実・発展に向けた活動支援を実施 支援内容：クラブ創設の支援 指導者、クラブマネージャー等の人材育成 クラブアドバイザーの設置（巡回訪問指導等） クラブ相互間の交流イベントの実施 クラブ普及のための広報 ほか  県予算額：3,777千円	市町村、地域団体等	奈良県	地域創造部 スポーツ振興課
	市町村健康づくり実践支援事業	市町村における「地域環境づくり」を支援するため、地域のデータ分析、健康課題の共有、効果的な事業展開を支援  県予算額：1,008千円	市町村	奈良県	医療政策局 健康推進課
	歯科口腔保健推進事業	市町村が、住民の歯科口腔保健推進に資する施策を実施できるよう支援 支援内容：奈良県口腔保健支援センターの運営、市町村別関係データの調査及び公表、保健所による管内市町村支援等 支援対象：市町村  県予算額：6,924千円	市町村	奈良県	医療政策局 健康推進課
	食育推進計画強化事業	市町村食育推進計画を効果的に推進するための指導・支援 支援内容：市町村食育推進会議への出席等 支援対象：市町村  県予算額：3,201千円	市町村	奈良県	医療政策局 健康推進課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	がん検診推進事業	がん検診の精度管理及び医師・担当者の資質向上を図るため、がん検診に関する知識・技能を習得するための研修会を実施 支援内容：がん検診従事者研修会（年3回） 支援対象：市町村  県予算額：663千円	市町村	奈良県	医療政策局 疾病対策課
④国からの助成	学校施設環境改善交付金（スポーツ施設（社会体育施設）整備事業）	スポーツ施設（社会体育施設）の整備を促進し、スポーツの円滑な実施及び振興に寄与するため、地域水泳プール新改築等に対し交付金を交付 スキーム：国1/3 市町村2/3 ほか	市町村	文部科学省	地域創造部 スポーツ振興課
	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業	市町村が実施する子宮頸がん及び乳がん検診において、40才～69才の者（子宮頸がんは20才～69才）にクーポン券を配付するとともに、5つのがんすべてについて対象年齢の者と要精密検査と判断された者に対して個別の受診勧奨・再勧奨を実施する事業に要する費用の一部を助成 スキーム：国1/2 市町村1/2	市町村	厚生労働省	医療政策局 疾病対策課
	母子保健医療対策総合支援事業	市町村が行う妊娠出産包括支援事業及び産婦健康診査事業に対する助成 スキーム：国1/2 市町村1/2 ほか	市町村	こども家庭庁	医療政策局 健康推進課
⑤公的団体からの助成	健康づくり推進事業	健やかで充実した生活を営むことができる豊かな社会を構築することを目的とした健康づくり推進事業（健康ネットワーク活動事業、食育推進事業、予防健康づくり推進事業、介護予防推進事業等）に対する助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村	（公財） 地域社会振興財団	知事公室 市町村振興課
	スポーツ振興くじ助成金	スポーツ振興くじ（toto）の収益をもとに、地方公共団体及びスポーツ団体が行う、スポーツの振興を目的とした一定事業に対する助成 助成区分：地域スポーツ施設整備 総合型地域スポーツクラブ活動 地方公共団体スポーツ活動 スポーツ団体スポーツ活動助成 ほか 助成割合：4/5 ほか	市町村等	（独）日本スポーツ振興センター	地域創造部 スポーツ振興課
	宝くじスポーツフェア開催事業	宝くじの社会貢献広報の一環である「宝くじスポーツフェア」の開催経費に対する助成 助成内容：ドリーム・バレーボール、ドリーム・ベースボール、ドリーム・サッカーの開催経費 助成割合：10/10	市町村	（一財） 自治総合センター	地域創造部 スポーツ振興課

# 1. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

## (2) 地域医療へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	国民健康保険保健施設整備費助成事業	国保直営診療所の施設・設備整備事業に対する助成 スキーム：国1/2 市町村（国保）1/2 助成対象：曾爾村、御杖村、黒滝村、十津川村、下北山村、上北山村  県予算額：46,314千円	市町村	奈良県	福祉保険部 医療保険課
	救急救命士病院実習受入促進事業	救急救命士の病院実習受入医療機関に対する助成 スキーム：国1/2 県1/2 助成内容：人件費 助成対象：奈良市  県予算額：5,362千円	市町村、公的・民間医療機関	奈良県	医療政策局 地域医療連携課
	広域小児初期救急支援事業	小児一次救急医療を広域的に担う橿原休日夜間応急診療所に対する助成 スキーム：県10/10 助成内容：運営経費 4,000千円（定額） 助成対象：橿原市  県予算額：4,000千円	市町村	奈良県	医療政策局 地域医療連携課
	小児救急輪番制参加病院運営費補助事業	小児救急輪番制参加病院の運営費に対する助成 スキーム：国2/3 県1/3 助成内容：人件費 助成対象：小児救急輪番制参加病院（奈良市、大和高田市、生駒市）  県予算額：54,303千円	市町村、公的・民間医療機関	奈良県	医療政策局 地域医療連携課
	産科医療体制支援事業	分娩手当を支給する医療機関に対する助成 スキーム：国2/9 県1/9 市町村2/3 助成内容：手当支給額 補助基準額：1分娩あたり10,000円 助成対象：県内分娩取扱医療機関（奈良市、大和高田市）  県予算額：13,512千円	市町村、公的・民間医療機関	奈良県	医療政策局 地域医療連携課
	産婦人科病院群輪番制運営事業	休日夜間において産婦人科一次救急患者に対応する医療機関に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：人件費 助成対象：産婦人科輪番制参加病院（奈良市）  県予算額：16,218千円	市町村、公的・民間医療機関	奈良県	医療政策局 地域医療連携課
	へき地診療所医師確保支援事業	へき地診療所に勤務する医師人件費に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：補助基準額＝対象額－控除額（13,000千円） 補助限度額 2,400千円 助成対象：山添村、曾爾村、御杖村、十津川村、川上村  県予算額：7,565千円	市町村（へき地）	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室
	へき地医療拠点病院運営費補助事業	へき地診療所への代診医等の派遣、へき地医療従事者への研修等を行う拠点病院に対する助成 スキーム：国1/2 県1/2 助成内容：人件費、旅費、需用費 助成対象：県内拠点病院（奈良市、宇陀市、南和広域医療企業団）  県予算額：23,631千円	市町村、一部事務組合	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室
	へき地診療所運営費補助事業	へき地診療所の運営に必要な経費に対する助成 スキーム：国2/3 市町村1/3 助成内容：補助基準額＝運営経費－診療収入 助成対象：五條市  県予算額：9,453千円	市町村（へき地）	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	へき地医療拠点病院設備整備事業	へき地医療拠点病院の設備整備に対する助成 スキーム：国1/2 県1/2 助成内容：設備整備費 助成対象：県内拠点病院（南和広域医療企業団、宇陀市立病院）  県予算額：109,000千円	市町村、一部事務組合	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室
	看護職員資質向上支援事業	認定看護師教育課程や指定研修機関が実施する特定行為研修の受講経費に対する助成 スキーム：国1/3 県1/6 市町村1/2 助成内容：学費 補助基準額 特定行為研修、認定A・専門（在宅関連）1人あたり700千円（上限） 認定B 1人あたり1,000千円（上限） 助成対象：県内医療機関  県予算額：10,000千円	市町村、公的・民間病院	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室
	新人看護職員卒後研修事業	新人看護職員研修ガイドラインに沿って新人看護職員への研修を実施する病院等に対する助成 スキーム：国1/3 県1/6 市町村1/2 助成内容：研修の実施に要する経費 助成対象：県内医療機関  県予算額：9,300千円	市町村、公的・民間病院等	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室
	病院内保育所運営費補助事業	院内保育施設を運営する病院に対する助成 スキーム：県1/3 市町村2/3 助成内容：人件費、保育加算額等 助成対象：県内医療機関  県予算額：6,770千円	市町村、公的病院	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室
	骨髄バンクドナー助成事業	骨髄等を提供した者へ支援を実施した市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：市町村  県予算額：910千円	市町村	奈良県	医療政策局 健康推進課
	新興感染症対応力強化事業	医療措置協定締結医療機関の設備整備等に対する助成 スキーム：国1/5 県1/5 事業主体3/5ほか 助成内容：簡易陰圧装置、検査機器（PCR検査装置）、個人防護具保管庫の整備等に対する経費等 助成対象：県内医療機関  県予算額：76,000千円[6年度2月補正]	市町村、公的・民間医療機関	奈良県	医療政策局 疾病対策課
	感染症予防対策事業（医療施設等運営費等補助金・第二種指定）	第二種感染症指定医療機関の運営に対する助成 スキーム：国1/2 県1/2 助成対象：第二種感染症指定医療機関（奈良市外4医療機関）  県予算額：12,562千円	市町村、公的・民間病院	奈良県	医療政策局 疾病対策課
	予防接種後健康被害対策事業（予防接種事故対策費負担（補助）金）	市町村が負担する健康被害調査委員会の開催費用及び医療手当・障害年金等に対する助成 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村  県予算額：30,243千円	市町村	奈良県	医療政策局 疾病対策課
	がん診療連携推進事業	がん診療連携拠点病院の相談支援や医師の研修等に対する助成 スキーム：国1/2 県1/2 助成内容：人件費、旅費、需用費等 助成対象：地域がん診療連携拠点病院等（奈良市外5医療機関）  県予算額：72,274千円	市町村、公的・民間病院	奈良県	医療政策局 疾病対策課



区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	がんと共生に向けたアピランスケア支援事業	がん治療による外見の変化に伴う補正具等購入費用に対する助成 スキーム：県1/4 市町村1/4 本人負担1/2 助成対象：市町村  県予算額：2,400千円	市町村	奈良県	医療政策局 疾病対策課
③県庁力によるサポート	一次救急体制整備事業	一次救急医療体制確立のため、具体的な対応策の検討を支援 参加予定：市町村、医師会、消防機関、県 支援対象：市町村  県予算額：92千円	市町村等、 民間事業者	奈良県	医療政策局 地域医療連携課
	へき地勤務医療従事者確保推進事業	へき地に勤務する医療従事者を確保するため、医学生を対象にへき地診療所での体験実習を実施 支援内容：へき地診療所体験実習の実施 支援対象：へき地市町村  県予算額：652千円	市町村（へき地）	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室
	医師配置システムの運営	県立医科大学と連携し、修学資金の貸与を受けた医師に対する継続的なキャリア形成支援と県内の公立・公的医療機関等への適切な配置 支援内容：県内の公立・公的医療機関等への医師配置 支援対象：県内の公立・公的医療機関等設置市町村  県予算額：34,214千円	市町村	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室
	自治医科大学運営費負担金	へき地診療所等への自治医大卒業医師の派遣 公立診療所等への派遣人員数 6人 在学生 15人 卒業生 104人（現在47期生まで）  県予算額：129,800千円	市町村（へき地）	奈良県	医療政策局 医師・看護師確保対策室
④国からの助成	臨床研修費等補助金	県内臨床研修病院が行う臨床研修事業に対する助成 スキーム：定額（臨床研修費等補助金交付要綱に基づく）	病院等	厚生労働省	医療政策局 医師・看護師確保対策室
⑤公的団体からの助成	医療対策事業	地域社会における住民の健康及び福祉の向上を図り、健やかな地域社会づくりを推進するための医療対策事業（地域医療従事医師及び看護師確保対策・養成事業、休日・夜間当番医の運営事業、救急医療機関活動事業、地域歯科医療確保対策事業、地域保健対策事業、地域医療技術向上推進事業（研究事業・研修事業）、地域医療支援事業、がん対策推進事業、オンライン診療普及推進事業等）への助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村	（公財） 地域社会振興財団	知事公室 市町村振興課

# 1. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

## (3) 地域福祉へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	民生児童委員活動費	民生委員活動費負担金、児童委員活動費負担金、地区民児協活動推進費負担金、民生委員推薦会負担金 民生児童委員及び民生委員関係機関の活動等に対する負担金 スキーム：県10/10 助成内容：民生委員活動費、児童委員活動費、地区民児協活動費、民生委員推薦会経費 助成対象：38市町村（奈良市を除く全市町村）  県予算額：164,037千円	市町村（奈良市除く）	奈良県	福祉保険部地域福祉課
	重層的支援体制整備事業交付金	包括的な支援体制を整備するため、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業を実施する市町村に対する助成 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村  県予算額：81,360千円	市町村	奈良県	福祉保険部地域福祉課
	小児慢性特定疾病対策事業（小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業）	小児慢性特定疾病児の居宅生活を支援するための日常生活用具を給付する市町村に対する助成 スキーム：市 部 国1/2 市1/2 町村部 国1/2 県1/4 町村1/4 助成対象：38市町村（奈良市を除く全市町村）  県予算額：488千円	市町村（奈良市除く）	奈良県	医療政策局健康推進課
④国からの助成	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金（自立相談支援事業）	生活困窮者からの相談に応じ、生活困窮者が抱える課題の評価・分析、自立に向けたプランの作成、生活全般にわたる包括的な支援を行うための関係機関との連絡調整等の支援を行う事業に対する国庫負担金 スキーム：国3/4 市・村1/4 助成対象：福祉事務所を有する市、村	市、村	厚生労働省	福祉保険部地域福祉課
	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金（住居確保給付金）	離職等により住宅を失った又はそのおそれの高い生活困窮者に対し、安定的に就職活動を行うことができるよう、有期で家賃相当額を支給する事業に対する国庫負担金 スキーム：国3/4 市・村1/4 助成対象：福祉事務所を有する市、村	市、村	厚生労働省	福祉保険部地域福祉課
	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金（被保護者就労支援事業）	生活保護受給者の就労の支援に関する問題について、被保護者からの相談に応じるとともに、履歴書の書き方や面接の受け方の指導等の就労に向けた支援や、個別求人開拓、就労後における職場定着に向けた支援を行う事業に対する国庫負担金 スキーム：国3/4 市・村1/4 助成対象：福祉事務所を有する市、村	市、村	厚生労働省	福祉保険部地域福祉課
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（生活困窮者就労準備支援等事業）	生活に困窮している方を支援するための就労準備支援、家計改善支援、一時生活支援、家計相談支援、子どもの学習支援等の事業に対する助成 スキーム：国2/3 市・村1/3、国1/2 市・村1/2 助成対象：福祉事務所を有する市、村	市、村	厚生労働省	福祉保険部地域福祉課
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（中国残留邦人等地域生活支援事業）	中国残留邦人等が地域で安心して生活できる環境づくりを推進するため、地域における多様なネットワークを活用し、地域の中での理解や見守り・支え合いなど社会的自立を促進するための事業に対する助成 スキーム：国10/10	市町村	厚生労働省	福祉保険部地域福祉課
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（生活保護適正実施推進事業）	生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、収入資産調査の充実強化等による認定事務の適正化、生活保護関係職員の資質向上のための研修の実施等、各種適正化の取組を推進する事業に対する助成 スキーム：国3/4 市・村1/4、国1/2 市・村1/2 助成対象：福祉事務所を有する市、村	市、村	厚生労働省	福祉保険部地域福祉課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（生活困窮者支援等のための地域づくり事業）	身近な地域において住民による共助の取組を活性化させるため、課題を抱える者の早期発見、気軽に安心して通える居場所の確保、課題を複合化・複雑化させないための予防的対処、地域資源を最大限活用した連携の仕組みづくりを行う事業に対する助成 スキーム：国1/2 市町村1/2	市町村	厚生労働省	福祉保険部 地域福祉課
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（重層的支援体制整備事業への移行準備事業）	重層的支援体制整備事業の実施を希望する市町村において、重層的支援体制整備事業に円滑に移行するための準備に必要な取組を行う事業に対する助成 スキーム：国3/4 市町村1/4	市町村	厚生労働省	福祉保険部 地域福祉課
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業（共生の地域づくり助成事業）	地域の創意工夫により、地域の実情に応じて、子ども、女性、高齢者、障がい者など全ての住民にやさしいまちづくりを進めるための先導的な設備等（建築物、消耗品は除く）の整備及びソフト事業に対する助成 助成金額：10,000千円（上限） （ソフト事業は5,000千円） 助成割合：10/10	市町村	（一財） 自治総合センター	知事公室 市町村振興課
	福祉対策事業	在宅福祉対策事業、認知症高齢者等対策事業、在宅介護支援事業、福祉情報ネットワーク整備事業等に対する助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村	（公財） 地域社会振興財団	知事公室 市町村振興課
	共同募金会 共同募金配分	社会福祉団体の実施する事業に対する募金の配分 市町村社会福祉協議会、児童福祉施設連盟、里親会等に対する助成	団体等	（社福） 奈良県共同募金会	福祉保険部 地域福祉課
⑥アドバイス・相談	青少年社会的自立支援事業	県・市町村ネットワーク会議の開催及び市町村の要請に応じ、ひきこもり相談窓口の相談員を派遣	—	奈良県	子ども・女性局 教育振興課
	市町村恩給援護事務担当者会議	旧軍人軍属の恩給、戦傷病者及び戦没者遺族への援護事務に関する市町村担当者への説明会を実施	—	奈良県	福祉保険部 地域福祉課

# 1. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

## (4) 障害者福祉へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	自立支援給付事業	障害者自立支援のための給付費負担金 居宅介護・生活介護・就労移行支援、共同生活援助、補装具等 スキーム：国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村  県予算額：9,734,475千円	市町村	奈良県	福祉保険部 障害福祉課
	障害者医療給付事業	身体障害者の障害の軽減、改善を目的とする障害者医療費負担金 スキーム：国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村  県予算額：487,229千円	市町村	奈良県	福祉保険部 障害福祉課
	障害児通所給付事業	児童福祉法に基づく障害児通所施設に係る障害児通所給付費負担金 スキーム：国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村  県予算額：3,274,749千円	市町村	奈良県	福祉保険部 障害福祉課
	市町村地域障害児支援体制強化事業	障害児やその家族に対し、身近な地域で「気になる段階」から支援を行うための体制強化に取り組む市町村に対する助成 スキーム：国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村  県予算額：11,247千円	市町村	奈良県	福祉保険部 障害福祉課
	市町村地域生活支援事業	障害者のニーズに応じた事業を実施する市町村に対する助成 相談支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業（恒常的に通院を必要とする者への通院支援を含む）、地域活動支援センター機能強化事業等 スキーム：国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村  県予算額：257,000千円	市町村	奈良県	福祉保険部 障害福祉課
	育成医療給付事業	身体障害児の障害の軽減、除去するための医療費を給付する市町村に対する助成 スキーム：国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村  県予算額：3,882千円	市町村	奈良県	医療政策局 健康推進課
	障害者自立支援制度施行事業（精神障害者医療費助成事業）	精神障害者の医療費のうち、自己負担分に対し補助を行う市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：市町村  県予算額：540,561千円	市町村	奈良県	医療政策局 疾病対策課
③県庁力によるサポート	障害者スポーツ器具整備事業	市町村が行う地域の障害者スポーツ活動を支援 支援内容：障害者スポーツ器具の貸出  県予算額：216千円	市町村	奈良県	福祉保険部 障害福祉課
	スポーツボランティア人材バンク運営事業	市町村が行う地域の障害者スポーツ活動を支援 支援内容：障害者スポーツボランティアの派遣  県予算額：215千円	市町村	奈良県	福祉保険部 障害福祉課
	精神保健福祉センター運営事業（教育・研修・啓発・普及・市町村等支援）	精神保健福祉法や障害者総合支援法に基づく精神障害者への支援を実施するための知識及び能力の向上を図るための研修会を実施 支援内容：精神保健専門研修等 支援対象：市町村  県予算額：61千円	市町村	奈良県	医療政策局 疾病対策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	自殺対策強化事業 (奈良県自殺対策支援センター整備費)	市町村の自殺対策計画の進捗・評価を行うとともに、市町村等の対応困難事例に対する助言指導を実施  県予算額：1,622千円	市町村	奈良県	医療政策局 疾病対策課
	精神保健福祉推進事業	市町村における精神保健に関する相談支援及び普及啓発推進体制の構築に向けて、市町村職員を対象とした研修会を実施 支援内容：精神障害、精神保健における知識及び相談援助技術を習得するための研修会の開催 心のサポーター指導者養成研修会の開催  県予算額：1,660千円	市町村	奈良県	医療政策局 疾病対策課
	障害者権利擁護事業	各圏域に弁護士を配置し、障害者の権利擁護に係る法的知識や支援を必要とする事案について支援  県予算額：797千円	市町村	奈良県	福祉保険部 障害福祉課
⑤公的団体からの助成	障害者生きがい支援事業	市町村が行う障害者の生きがい支援に関する事業に対する助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村	(公財) 地域社会 振興財団	知事公室 市町村振興課

# 1. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

## (5) 高齢者福祉へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	市町村老人クラブ活動支援事業	市町村の各地区の老人クラブが行う活動に対する助成 助成内容：補助基準額 適正クラブ 2,700円/月 小規模適正 1,350円/月 会員1名あたり 55円 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 助成対象：38市町村（奈良市を除く全市町村） 県予算額：20,903千円	市町村（奈良市除く）	奈良県	福祉保険部 地域包括支援課
	介護人材確保対策推進補助事業	介護従事者の確保を図るため、①参入促進、②資質の向上、③労働環境・処遇の改善を目的とする事業に対する助成 スキーム：県10/10 助成対象：市町村又は民間団体 県予算額：17,400千円	市町村又は民間団体	奈良県	福祉保険部 地域包括支援課
	介護職員初任者研修支援補助事業	介護職員等の介護職員初任者研修受講に要する経費に対する助成 スキーム：県10/10（上限50千円/人） 助成対象：市町村又は民間団体 県予算額：12,000千円	市町村又は民間団体	奈良県	福祉保険部 地域包括支援課
	介護給付費負担金	介護給付に要する経費を負担 スキーム：施設給付費 国20% 県17.5% 市町村12.5% 保険料50% 居宅給付費 国25% 県12.5% 市町村12.5% 保険料50% 助成対象：市町村 県予算額：18,867,998千円	市町村	奈良県	福祉保険部 介護保険課
	低所得利用者負担額減免措置事業	社会福祉法人を利用する低所得の利用者負担額を軽減 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村 県予算額：2,569千円	市町村	奈良県	福祉保険部 介護保険課
	低所得者介護保険料軽減負担金	低所得者の介護保険料軽減に対する経費を負担 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村 県予算額：384,492千円	市町村	奈良県	福祉保険部 介護保険課
	地域密着型サービス施設等整備促進事業	地域密着型施設等の整備及び開設準備経費を助成 スキーム：施設種別ごとに定額 助成対象：市町村 県予算額：1,000,000千円	市町村	奈良県	福祉保険部 介護保険課
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する経費を負担する市町村に対する助成 スキーム：介護予防・日常生活支援総合事業 国25% 県12.5% 市町村12.5% 保険料50% 包括的支援事業、任意事業 国38.5% 県19.25% 市町村19.25% 保険料23% 助成対象：市町村 県予算額：1,094,000千円	市町村	奈良県	福祉保険部 地域包括支援課
③県庁力によるサポート	発達障害地域支援マネージャー配置事業	発達障害に関する相談を身近な地域で行えるよう、市町村を支援 市町村担当職員に対する研修の実施 困難事例への連携支援 県予算額：11,691千円	市町村	奈良県	福祉保険部 障害福祉課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	高齢者虐待防止支援事業	高齢者虐待防止に携わる市町村職員等を対象とした研修を開催 支援内容：高齢者虐待対応現任者標準研修の開催 支援対象：市町村、地域包括支援センター、在宅介護支援センター等で高齢者虐待防止に携わる職員  県予算額：653千円	市町村等	奈良県	福祉保険部 地域包括支援課
	認定調査員等研修事業	認定調査員（一部市町村職員）等に関する研修を実施し、公平・公正かつ適切な要介護認定等を推進 支援内容：認定調査員研修の開催 介護認定審査会運営適正化研修の開催 支援対象：市町村  県予算額：1,601千円	市町村	奈良県	福祉保険部 介護保険課
	介護給付費適正化市町村支援事業	市町村の介護給付適正化の取組に対する支援等 ケアプラン点検研修の実施 介護保険給付の状況データの公表 困難事例に対するスーパーバイザーの派遣  県予算額：1,700千円	市町村	奈良県	福祉保険部 介護保険課
	新 介護保険給付適正化支援事業	高齢者向け住宅における適正なサービス提供の確保のため、市町村が行うケアプラン点検の取組を支援  県予算額：5,000千円	市町村	奈良県	福祉保険部 介護保険課
	支え合いの地域づくり推進事業	高齢者が生きがいを持ち、最後まで住み慣れた地域で安心して生活するために、市町村や地域包括支援センターなどが住民や専門職を含む幅広い関係者と協力し、多様なサービス・活動を提供するための支え合いの地域づくりを推進  支援内容：介護予防・生活支援充実のための研修会及び個別支援の実施、市町村支援困難事案に対応するための広域相談支援体制のモデル実施、地域包括支援センター職員の資質向上を図る研修の実施 支援対象：市町村、地域包括支援センター、生活支援コーディネーター  県予算額：18,331千円	市町村等	奈良県	福祉保険部 地域包括支援課
	共生社会の実現に向けた認知症施策推進事業	認知症の人を含めた県民一人一人がその個性と能力を発揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力ある社会の実現を推進  支援内容：認知症の正しい知識の住民・職域向け普及啓発 認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員の資質向上及びチームオレンジのフォローアップ 奈良県若年性認知症サポートセンターの設置・運営 成年後見制度利用促進体制整備の促進 支援対象：市町村、地域包括支援センター、認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チーム員  県予算額：19,580千円	市町村等	奈良県	福祉保険部 地域包括支援課
	在宅医療・介護連携推進事業	各市町村における在宅医療・介護連携に関する協議の場の立ち上げ及び効果的な運用に向けた支援 支援内容：在宅医療・介護連携の推進に必要なデータ分析・活用支援 市町村・関係者向け研修の実施 支援対象：市町村  県予算額：7,919千円	市町村	奈良県	福祉保険部 地域包括支援課
④国からの助成	地域介護・福祉空間整備交付金（スプリンクラー整備・防災改修等分）	既存高齢者施設等のスプリンクラーの整備、防災改修等に対する助成 スキーム：市町村 直接助成 定額 法人等 間接助成 定額  既存高齢者施設等の給水設備整備、ブロック塀改修等に対する助成 スキーム：市町村 直接助成 国1/2 市町村1/2 法人等 間接助成 国1/2 市町村1/4 法人等1/4	市町村	厚生労働省	福祉保険部 介護保険課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	介護保険制度等充実支援事業	市町村が行う介護保険制度等の充実支援に関する事業（地域包括ケアシステムの深化・推進事業、高齢者介護サービスの質向上・充実支援事業、医療と介護の連携推進事業、介護と仕事の両立支援事業等）に対する助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村	（公財） 地域社会 振興財団	知事公室 市町村振興課
	新 福祉対策事業	身寄りのない高齢者への支援事業、高齢者等を地域で支える仕組みづくり促進事業に対する助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村	（公財） 地域社会 振興財団	知事公室 市町村振興課
	高齢社会研究開発のための事業	市町村が行う高齢社会研究開発推進のための事業（高齢者の健康確保研究開発事業、高齢者の生活と活動を支える研究開発事業、高齢社会対策のための調査分析・データ等の利活用事業等）に対する助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村等、 民間事業者	（公財） 地域社会 振興財団	知事公室 市町村振興課
	ニッセイ財団生き生きシニア活動顕彰	高齢者が主体となって行う地域貢献に対する助成 助成金額：1団体50千円 助成割合：定額	団体等	（公財） ニッセイ 財団	福祉保険部 地域包括支援課
⑥アドバイス・相談	市町村介護保険初任者研修会	人事異動等に伴い、新たに介護保険を担当することになった市町村職員を対象に、介護保険制度等に関する仕組みや内容等について研修を実施	—	奈良県	福祉保険部 介護保険課



# 1. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

## (6) 医療保険へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	国民健康保険基盤安定化事業	国民健康保険基盤安定化事業 低所得者の保険料（税）軽減相当額を公費で補填 スキーム：県3/4 市町村1/4 助成対象：市町村（国保） 国民健康保険保険者支援事業 低所得者数に応じて保険料（税）の一定割合を公費で補填 スキーム：国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村（国保） 国民健康保険未就学児均等割保険料負担事業 未就学児に係る均等割保険料（税）軽減相当額を公費で補填 スキーム：国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村（国保） 国民健康保険産前産後保険料負担事業 出産を予定する被保険者等に係る産前産後期間相当分の保険料（税）免除相当額を公費で補填 スキーム：国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村（国保）  県予算額：4,498,000千円	市町村	奈良県	福祉保険部 医療保険課
	保険給付費等交付金（特別会計）	保険給付及びその他国民健康保険事業の実施のため、市町村の国保特会において負担する療養の給付等に要する費用その他国民健康保険事業に要する費用を交付  県予算額：93,189,961千円	市町村	奈良県	福祉保険部 医療保険課
	後期高齢者医療給付事業	後期高齢者の医療給付費定率負担 後期高齢者の医療給付費のうち自己負担を除く費用の一部を公費負担 助成内容：対象者 75歳以上（65歳以上で一定の障害があると認定を受けた者を含む） スキーム：国1/3（直接助成） 県1/12 市町村1/12 支援金等2/5 保険料1/10 助成対象：奈良県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者の高額医療費公費負担 高齢者の高額な医療費のうち、保険料負担分の一部を公費負担 スキーム：国1/4（直接助成） 県1/4 広域連合1/2 助成対象：奈良県後期高齢者医療広域連合  県予算額：18,953,000千円	奈良県後期 高齢者医療 広域連合	奈良県	福祉保険部 医療保険課
	後期高齢者医療保険基盤安定化事業	低所得者等に対する保険料の軽減分を公費で補填 スキーム：県3/4 市町村1/4 助成対象：市町村  県予算額：3,547,000千円	市町村、奈良 県後期高 齢者医療 広域連合	奈良県	福祉保険部 医療保険課
	後期高齢者医療広域連合データヘルス計画推進支援事業	第3期奈良県医療費適正化計画の達成に向け、奈良県後期高齢者医療広域連合が策定したデータヘルス計画に基づく取組に対し助成 スキーム：県1/6 広域連合5/6 助成対象：奈良県後期高齢者医療広域連合  県予算額：7,118千円	奈良県後期 高齢者医療 広域連合	奈良県	福祉保険部 医療保険課
	子ども医療費助成事業	子どもに対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 0歳～18歳到達後最初の3月31日までの児童 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：市町村  県予算額：1,579,000千円	市町村	奈良県	福祉保険部 医療保険課
	心身障害者医療費助成事業	心身障害者に対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 身障手帳1・2級又は療育手帳A1・A2所持者（重度心身障害老人等医療費助成対象者を除く） スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：市町村  県予算額：610,000千円	市町村	奈良県	福祉保険部 医療保険課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	重度心身障害老人等医療費助成事業	重度心身障害老人等に対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 後期高齢者医療制度の適用を受けている重度心身障害老人等 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：市町村  県予算額：420,000千円	市町村	奈良県	福祉保険部 医療保険課
	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭の親子等に対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 ひとり親家庭の親等と18歳到達後最初の3月31日までの児童 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：市町村  県予算額：271,000千円	市町村	奈良県	福祉保険部 医療保険課
	福祉医療費助成事務費	子ども、心身障害者及びひとり親家庭等医療費助成事業の事務費に対する助成 助成内容：集計手数料及び審査支払手数料 助成対象：市町村  県予算額：83,090千円	市町村	奈良県	福祉保険部 医療保険課
	福祉医療費資金貸付事業	福祉医療制度の対象者が医療機関の窓口で支払う一時的な資金需要に対応するため市町村が創設する貸付金制度への無利子貸付 助成対象：市町村  県予算額：10,000千円	市町村	奈良県	福祉保険部 医療保険課
④国からの助成	国民健康保険基盤安定化事業	国民健康保険保険者支援事業 低所得者数に応じて保険料（税）の一定割合を公費で補填 助成割合：1/2 国民健康保険未就学児均等割保険料負担事業 未就学児にかかる均等割保険料（税）軽減相当額を公費で補填 助成割合：1/2 国民健康保険産前産後保険料負担事業 出産を予定する被保険者等に係る産前産後期間相当分の保険料（税）免除相当額を公費で補填 助成割合：1/2	市町村（国保）	厚生労働省	福祉保険部 医療保険課
	後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療制度の財政調整を図るため、広域連合ごとの被保険者の所得格差による財政の不均衡を調整する「普通調整交付金」と、災害時などの特別な事情により財政が圧迫されたときなどに交付される「特別調整交付金」を交付 普通調整交付金：調整交付金総額の9/10 特別調整交付金：調整交付金総額の1/10 助成割合：10/10	奈良県後期高齢者医療広域連合	厚生労働省	福祉保険部 医療保険課
	後期高齢者医療給付事業	後期高齢者の医療給付費定率負担 後期高齢者の医療給付費のうち自己負担を除く費用の一部を公費負担 助成内容：対象者 75歳以上（65歳以上で一定の障害があると認定を受けた者を含む） 助成割合：1/4 後期高齢者の高額医療費公費負担 高齢者の高額な医療費のうち、保険料負担分の一部を公費負担 助成割合：1/4	奈良県後期高齢者医療広域連合	厚生労働省	福祉保険部 医療保険課

# 1. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

## (7) 子育てへのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	地域少子化対策重点推進交付金市町村事業費補助	結婚に対する取組や、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・気運の醸成の取組を行う市町村の事業に対する助成 スキーム：国3/4 市町村1/4、国2/3 市町村1/3、 国1/2 市町村1/2  県予算額：40,302千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども・女性課
	地域子ども・子育て支援事業（利用者支援事業）	こども及び保護者に身近な相談窓口対応の実施に要する経費の一部を助成 スキーム：国2/3（直接助成） 県1/6 市町村1/6  県予算額：168,188千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども・女性課
	地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業）	乳幼児及びその保護者が相互の交流等を行う場所の運営に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3  県予算額：167,309千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども・女性課
	地域子ども・子育て支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	子育ての相互援助活動を実施するファミリー・サポート・センター事業の運営に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3  県予算額：15,520千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども・女性課
	妊婦のための支援給付費補助事業	令和6年度に出産し、令和7年度に届出を行った養育者等に子育て応援給付金を支給する市町村に対する助成 市町村が実施する妊婦のための支援給付事務に対する助成 スキーム：国2/3（直接助成） 県1/6 市町村1/6、 国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4  県予算額：30,843千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども・女性課
	地域子ども・子育て支援事業（多様な事業者の参入促進・能力活用事業）	私立認定こども園における特別な支援が必要なこどもの受入体制を構築する経費に対する助成 地域における小学校就学前のこどもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援に対する助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3  県予算額：5,244千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	地域子ども・子育て支援事業（病児・病後児保育事業費補助）	病児・病後児・体調不良児の保育に対する助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3  県予算額：108,561千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	地域子ども・子育て支援事業（延長保育事業費補助）	就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、民間保育所の開設時間を越えた保育を行う保育所に対し助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3  県予算額：64,566千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	地域子ども・子育て支援事業（一時預かり事業）	乳幼児の一時預かりの実施に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3  県予算額：180,962千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
地域子ども・子育て支援事業（実費徴収補足給付事業）	保護者が支払うべき日用品等の教育・保育に必要な物品の購入等に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3  県予算額：781千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	要支援児保育促進事業費補助（障害児保育質向上事業費補助）	4名（民間については2名）以上の障害児を受け入れ、かつ、障害児：保育士＝2：1の基準以上の保育士加配をしている保育所に対する助成 スキーム：県10/10 助成内容：加配保育士1人につき1,050～2,100千円  県予算額：157,548千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	要支援児保育促進事業費補助（家庭支援推進保育事業費補助）	家庭環境に対する配慮などが必要な児童が多数入所している保育所の保育士加配に対する助成 スキーム：県10/10 助成内容：1保育所 650～721千円  県予算額：23,442千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	放課後児童健全育成事業費補助	放課後児童クラブ運営費に対する助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3  県予算額：1,002,341千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	放課後児童クラブにおけるICT化推進等事業	放課後児童クラブにおける業務のICT化推進に対する助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3  県予算額：1,749千円[6年度2月補正]	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	放課後児童クラブ施設整備費補助事業	放課後児童クラブの施設整備に対する助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3 放課後児童クラブ等で待機児童が発生している場合等 国2/3（直接助成） 県1/6 市町村1/6  県予算額：110,440千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	児童手当県負担金	児童手当の給付に伴う県負担金 スキーム：3歳未満被用者 支援納付金3/5 事業者2/5 3歳未満非被用者 支援納付金3/5 国4/15（直接助成） 県1/15 市町村1/15 その他 支援納付金1/3 国4/9（直接助成） 県1/9 市町村1/9  県予算額：2,362,824千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	保育対策総合支援事業（保育体制強化事業）	保育に係る周辺業務に多様な人材を活用し、保育士の業務負担軽減を図るために要する経費に対する助成 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4  県予算額：33,009千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	保育対策総合支援事業（保育補助者雇上強化事業）	保育士資格を持たない短時間勤務の保育補助者を配置する経費に対する助成 スキーム：国3/4 県1/8 市町村1/8  県予算額：46,622千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	保育対策総合支援事業（医療的ケア児保育支援事業）	市町村において看護師を雇い上げ、医療的ケア児の受入れを行う保育所等に必要に応じて派遣する経費の一部を助成 スキーム：国2/3 県1/6 市町村1/6  県予算額：21,712千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
保育対策総合支援事業（都市部における保育所等への賃借料支援事業）	賃貸物件において保育所等の運営を行う場合、都市部など賃借料の実勢価格と公定価格の賃借料加算の収入額が乖離している地域の保育所等について、その乖離分を助成 スキーム：国1/2 市町村1/4 事業者1/4  県予算額：17,239千円	市町村等、民間事業者	奈良県	こども・女性局 こども保育課	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	認定こども園等施設型給付費負担金・補助金	民間保育所、認定こども園、地域型保育の利用に要する経費の一部を助成 スキーム：(教育・保育に要する費用－利用者負担額)×負担割合 負担割合：3歳以上 国1/2(直接助成) 県1/4 市町村1/4 3歳未満 国3/5(直接助成) 県1/5 市町村1/5  県予算額：4,425,169千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	奈良県保育士処遇改善事業	民間保育所等における常勤保育士等の処遇改善実施に要する経費に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2  県予算額：349,408千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	新 奈良県ベビーシッター利用支援事業	県が試行的に実施するベビーシッターを利用した子育て支援事業を活用し、利用料助成を行う市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2  県予算額：18,000千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども保育課
	私立幼稚園施設型給付費交付金・補助金	子ども・子育て支援新制度へ移行した私立幼稚園の利用に要する経費の一部を助成 スキーム：(教育・保育に要する費用－利用者負担額)×負担割合 負担割合：交付金 国1/2(直接助成) 県1/4 市町村1/4 補助金 県1/2 市町村1/2  県予算額：161,108千円	市町村	奈良県	こども・女性局 教育振興課
	幼児教育無償化事業	私立幼稚園(旧制度)の利用に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/2(直接助成) 県1/4 市町村1/4 ほか  県予算額：165,695千円	市町村	奈良県	こども・女性局 教育振興課
	母子生活支援施設・助産施設措置費	母子生活支援施設、助産施設への入所に要する経費の一部を助成 スキーム：(支弁額－徴収金)×負担割合 負担割合：国1/2(直接助成) 県1/4 市町村1/4  県予算額：27,574千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
	地域子ども・子育て支援事業(乳児全戸訪問事業等)	乳児家庭全戸訪問又は養育支援訪問、子育て短期支援、ネットワークの機能強化、子育て世帯訪問支援、児童育成支援拠点、親子関係形成支援に対する助成 スキーム：国1/3(直接助成) 県1/3 市町村1/3  県予算額：48,329千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
	こどもの生活・学習支援事業	市村において実施するこどもの生活・学習支援事業に対する助成 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4  県予算額：24,102千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
	養育医療補助金	未熟児の入院医療費を給付する市町村に対する助成 スキーム：国1/2(直接助成) 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村  県予算額：21,542千円	市町村	奈良県	医療政策局 健康推進課
	新 不妊治療費助成事業	不妊に悩む夫婦に対して、指定医療機関において実施した生殖補助医療の治療に要する費用の一部を補助する市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：市町村  県予算額：87,778千円	市町村	奈良県	医療政策局 健康推進課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
②県から地域づくり団体に対する直接助成	新 母子保健体制整備事業	誰もがより安心・安全な子育て環境を整えるため、産後ケア事業を実施する市町村に対する助成 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4  遠方の分娩取扱施設で出産等をする妊婦に対して、移動にかかる交通費を支援する市町村に対する助成 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4  県予算額：39,539千円	市町村	奈良県	医療政策局健康推進課
	「こども食堂」はぐくみ活動支援事業	調理や遊びを通じたこどものはぐくみ活動を促進するため、こども食堂の食事を一定期間無料化する取組に対する助成  県予算額：17,280千円	団体等	奈良県	こども・女性局こども家庭課
	こども食堂認証制度事業	親子が安心して利用できる安心・安全なこども食堂を普及させるため、認証を取得するこども食堂に対する助成  県予算額：602千円	団体等	奈良県	こども・女性局こども家庭課
	新 こども食堂スタートアップ事業	企業版ふるさと納税を活用し、「こども食堂」の活動を広げるため、新たに開設するこども食堂に対する助成  県予算額：4,268千円	団体等	奈良県	こども・女性局こども家庭課
③県庁力によるサポート	新 ヤングケアラー支援体制強化事業	ヤングケアラーを早期に発見し必要な支援につなげる取組に対する支援 支援内容：ヤングケアラー・コーディネーターの配置 支援者連携研修会の開催  県予算額：11,000千円	市町村	奈良県	こども・女性局こども家庭課
	妊産婦・子育て世代包括支援事業（アウトリーチ型子育て支援プログラム普及事業）	子育て応援家庭訪問プログラムに沿った養育支援訪問の普及及び家庭訪問員の育成のための研修会を開催 支援内容：研修会の開催 支援対象：市町村職員、民生・児童委員、保健師等  県予算額：242千円	市町村等	奈良県	こども・女性局こども家庭課
	市町村こども家庭センター設置支援事業	こども家庭センターの設置を図る市町村を支援 支援内容：研修や相談会を開催 支援対象：市町村  県予算額：749千円	市町村	奈良県	こども・女性局こども・女性課
	なら結婚支援コンシェルジュ配置事業	結婚支援コンシェルジュを配置し、市町村へのアドバイス等を行うことにより市町村が実施する結婚支援事業を支援  県予算額：6,296千円	市町村	奈良県	こども・女性局こども・女性課
	こども・子育てDX推進事業	こども・子育て分野のDXを推進するため、市町村との電子母子手帳の共同化等を検討  県予算額：5,562千円	市町村	奈良県	こども・女性局こども・女性課
	妊娠・出産包括支援推進事業	子育て世代包括支援センター事業である産後ケア事業を行う市町村を支援 支援内容：妊娠出産包括支援推進会議 母子保健コーディネータースキルアップ研修会 市町村への聞き取り及び事業促進指導 支援対象：市町村  県予算額：885千円	市町村	奈良県	医療政策局健康推進課
④国からの助成	地域子ども・子育て支援事業（利用者支援事業）	こども及び保護者に身近な相談窓口において行う支援に要する経費の一部を助成 スキーム：国2/3 県1/6 市町村1/6	市町村	こども家庭庁	こども・女性局こども・女性課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業）	乳幼児及びその保護者が相互の交流等を行う場所の運営に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども・女性課
	地域子ども・子育て支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	子育ての相互援助活動を実施するファミリー・サポート・センター事業の運営に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども・女性課
	自治体こども計画策定支援事業	自治体こども計画を策定する市町村への助成 スキーム：国1/2 市町村1/2	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども・女性課
	地域子ども・子育て支援事業（多様な事業者の参入促進・能力活用事業）	私立認定こども園における特別な支援が必要なこどもの受入体制を構築する経費に対する助成 地域における小学校就学前のこどもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども保育課
	地域子ども・子育て支援事業（病児・病後児保育事業費補助）	病児・病後児・体調不良児の保育に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども保育課
	地域子ども・子育て支援事業（延長保育事業費補助）	就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、民間保育所の開設時間を越えた保育を行う保育所に対し助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども保育課
	地域子ども・子育て支援事業（一時預かり事業）	乳幼児の一時預かりの実施に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども保育課
	地域子ども・子育て支援事業（実費徴収補給給付事業）	保護者が支払うべき日用品等の教育・保育に必要な物品の購入等に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども保育課
	地域こども・子育て支援事業（乳児全戸訪問事業等）	乳児家庭全戸訪問又は養育支援訪問、子育て短期支援、ネットワークの機能強化、子育て世帯訪問支援、児童育成支援拠点、親子関係形成支援に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども家庭課
	放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブの運営費に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども保育課
	放課後児童クラブ施設整備費補助事業	放課後児童クラブの施設整備に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 放課後児童クラブ等で待機児童が発生している場合等 国2/3 県1/6 市町村1/6	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども保育課
児童扶養手当給付費国庫負担金	児童扶養手当の支給機関に対する国庫負担金 スキーム：国1/3 支給機関2/3	市、福祉事務所設置村	こども家庭庁	こども・女性局 こども保育課	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	特別児童扶養手当事務取扱交付金	特別児童扶養手当に関する経費の一部を助成 スキーム：国10/10	市町村	厚生労働省	こども・女性局 こども保育課
	児童手当交付金	児童手当の給付に伴う交付金 スキーム：3歳未満被用者 支援納付金3/5 事業者2/5 3歳未満非被用者 支援納付金3/5 国4/15 県1/15 市町村1/15 その他 支援納付金1/3 国4/9 県1/9 市町村1/9	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども保育課
	認定こども園等施設型給付費負担金・補助金	民間保育所、認定こども園、地域型保育の利用に要する経費の一部を助成 スキーム：(教育・保育に要する費用－利用者負担額)×負担割合 負担割合：3歳以上 国1/2 県1/4 市町村1/4 3歳未満 国3/5 県1/5 市町村1/5	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども保育課
	私立幼稚園施設型給付費交付金・補助金	子ども・子育て支援新制度へ移行した私立幼稚園の利用に要する経費の一部を助成 スキーム：(教育・保育に要する費用－利用者負担額)×負担割合 負担割合：交付金 国1/2 県1/4 市町村1/4 補助金 県1/2 市町村1/2	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 教育振興課
	幼児教育無償化事業	私立幼稚園（旧制度）の利用に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 ほか	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 教育振興課
	自立支援教育訓練給付金事業	母子家庭の母等が、就業に有利な教育訓練を受講する場合に入学料及び受講料の一部を給付 スキーム：国3/4 支給機関1/4	市、福祉事務所設置村	こども家庭庁	こども・女性局 こども家庭課
	高等職業訓練促進給付金・修了支援給付金事業	母子家庭の母等が、対象資格の取得を目指して修業する場合、受講期間の一定期間について訓練促進給付金を、また養成機関の修了後に修了支援給付金を支給 スキーム：国3/4 支給機関1/4	市、福祉事務所設置村	こども家庭庁	こども・女性局 こども家庭課
	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	母子家庭の母等が、高卒認定試験合格のための講座を受講した場合に受講費用の一部を給付 スキーム：国3/4 支給機関1/4	市、福祉事務所設置村	こども家庭庁	こども・女性局 こども家庭課
	ひとり親養育費確保事業	ひとり親等を対象に、親支援講座の実施、養育費及び親子交流の履行確保等に資する事業を実施する場合等 スキーム：国1/2 支給機関1/2	市、福祉事務所設置村	こども家庭庁	こども・女性局 こども家庭課
	女性相談支援員活動強化事業	女性支援事業の効果的推進を図るため、困難な問題を抱える女性の早期発見や相談、指導等の業務を行う女性相談支援員の配置 スキーム：国1/2 女性相談支援員を配置する市町村1/2	市町村	厚生労働省	こども・女性局 こども家庭課
自立支援プログラム策定事業	児童扶養手当受給者の自立・就労を促進するため、個々の状況に応じた自立支援プログラムの策定に対する支援 スキーム：国10/10	市、福祉事務所設置村	こども家庭庁	こども・女性局 こども家庭課	
新 妊婦のための支援給付交付金	子ども・子育て支援法に基づく、市町村が実施する妊婦のための支援給付に対する助成 スキーム：国10/10	市町村	こども家庭庁	こども・女性局 こども・女性課	



区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	児童虐待防止等対策総合支援事業	地域における児童虐待防止対策の実施、社会的養育支援等の一層の普及促進を図る市町村に対する助成 支援内容：児童虐待防止対策事業等 スキーム：国1/2 市町村1/2	市町村	内閣府	こども・女性局 こども家庭課
⑤公的団体からの助成	こども・若者・子育て支援事業	市町村が行うこども・若者・子育て支援事業（妊娠・出産サポート事業、子ども・子育て支援事業、子育てと仕事の両立支援事業、こどもの居場所づくり推進事業、こども・若者の社会参画推進事業、こども・若者の貧困対策事業、「こどもまんなか」の実現に向けた社会・まちづくり推進事業等）に対する助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村	（公財） 地域社会 振興財団	知事公室 市町村振興課
	ニッセイ財団児童・少年の健全育成助成	地域活動の一環として定期的・継続的に実施しているこどもたちが行う自然体験・生活体験活動、仲間づくりや文化の伝承活動、地域の子育て支援活動等の活動に取り組んでいる団体に対し物品購入費用を助成 助成金額：1団体300～600千円 助成割合：10/10	団体等	（公財） ニッセイ 財団	こども・女性局 こども・女性課
⑥アドバイス・相談	児童手当、児童扶養手当及び特別児童扶養手当事務担当初任者研修会	児童3手当の事務担当者を対象に制度の内容について研修を実施	—	奈良県	こども・女性局 こども保育課

## 2. 地域でくらすためのサポート

### (1) 地域の安全・安心を守るためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	消防力強化支援事業	市町村の消防力強化のため、国庫補助を補完し、市町村の消防設備の整備に対する助成 助成内容：補助率 一般1/3 過疎5.5/10 助成対象：整備実施市町村  市町村の消防力強化のため、消防団員のドローンライセンス取得に対する助成 助成内容：補助率 1/3 助成対象：実施市町村  県予算額：15,000千円	市町村	奈良県	知事公室 消防救急課
	広域消防通信システム補助事業	災害に強い奈良県の基盤構築のため、市町村が広域的に整備する消防救急無線施設及び消防指令センターの一元化整備に対する助成 助成内容：市町村等が発行した地方債の償還のうち交付税措置を除いた市町村の実負担額の1/2 助成対象：消防広域化団体  県予算額：39,509千円	市町村、一部事務組合	奈良県	知事公室 消防救急課
	新 子ども・高齢者安全対策支援事業	子どもや高齢者を犯罪や交通事故から守るため、自治会等が自主防犯・交通安全活動を行う場合に必要となる防犯設備や交通安全設備の導入に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成限度額：500千円／自治会等  県予算額：4,300千円	市町村	奈良県	地域創造部 県民暮らし課
	市町村消費者行政活性化助成事業	市町村が行う消費者行政活性化の取組に対する助成 スキーム：推進事業 国10/10 強化事業 国1/2 市町村1/2 ほか  県予算額：64,964千円	市町村	奈良県	地域創造部 県民暮らし課
	EV・LPガス発電等を活用した避難所への電力供給事業	地域の公民館等の小規模な避難所における災害時に必要な電力等を自給するための設備導入に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 対象設備：①V2H（電気自動車に蓄えられた電力を施設に供給するシステム） ②V2L（電気自動車に蓄えられた電力を非常用照明機器等に供給する可搬型給電器）及び非常用照明機器 ③LPガス発電設備及び非常用照明機器 ④可搬式蓄電池等及び非常用照明機器 ⑤太陽光パネル及び蓄電池 助成対象：市町村 補助上限：①～④400千円、⑤1,000千円  県予算額：1,400千円	市町村	奈良県	環境森林部 脱炭素・水素社会推進課
	公共交通基本計画推進支援事業	地域住民や観光等の移動ニーズにきめ細かく対応する交通サービスの提供に向けた取組に対する助成 地域公共交通計画等に関する調査検討に対する助成 スキーム：県10/10（上限3,000千円） 助成対象：市町村、協議会 実証運行に対する助成 スキーム：県1/3（上限4,000千円） 実施主体等2/3 助成対象：市町村、協議会 利用環境整備に対する助成 スキーム：車両購入・改造 県1/3 実施主体等2/3 車両購入・改造以外 県1/2 実施主体等1/2 助成対象：市町村、協議会  県予算額：63,000千円	市町村、協議会	奈良県	県土マネジメント部 リニア・地域交通課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	奈良県基幹公共交通ネットワーク確保事業	利用目的に応じた交通サービスを確保するため、幹線系統に接続するフィーダー系統等のバス等の運行に対する助成 補助上限：収支差の1/2 スキーム：県3/10 実施主体等7/10 助成対象：市町村、協議会 市町村連携による路線バスの広域コミュニティバス等による代替運行に対する助成 補助上限：収支差の1/2 スキーム：県3/10 実施主体等7/10 助成対象：協議会、市町村  県予算額：41,137千円	市町村、協議会	奈良県	県土マネジメント部 リニア・地域交通課
	土砂災害緊急安全確保対策促進事業	土砂災害特別警戒区域内の避難所等について、当該区域外への移転等を実施する市町村に対する助成 スキーム：県95/100 市町村5/100、県9/10 市町村1/10 助成対象：起債対象経費 避難所等の移転経費にかかる市町村公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 起債対象外経費 避難所等の移転経費にかかる市町村負担額  県予算額：50,000千円	市町村	奈良県	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
	住宅・建築物耐震対策等補助事業	住宅・建築物の耐震診断・耐震改修に対する補助事業を実施する市町村に対する助成 既存木造住宅耐震診断支援事業 木造住宅の耐震診断に要する経費の一部を助成 対象市町村：財政力指数（過去3年間の平均値）が0.7未満の市町村等 スキーム：国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 助成対象：昭和56年の新耐震基準以前に建てられた木造住宅50千円/戸  特殊建築物等耐震診断支援事業 市町村が実施する精密耐震診断費用補助に対する助成 対象市町村：財政力指数（過去3年間の平均値）が0.7未満の市町村等 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/6 市町村1/6 所有者1/3 助成対象：建築物 上限2,000千円/棟 住宅 上限 136千円/棟  既存木造住宅耐震改修支援事業 市町村が実施する既存木造住宅耐震改修費用補助に対する助成 対象市町村：財政力指数（過去3年間の平均値）が0.7未満の市町村等 スキーム：①国11.5%（直接助成） 県5.75% 市町村5.75% 所有者77% ②国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 助成対象：昭和56年の新耐震基準以前に建てられた木造住宅 ①工事費に応じて200千円～500千円 ②上限1,150千円/戸、耐震改修工事費の8割を限度  耐震診断義務化建築物耐震改修支援事業 市町村が実施する耐震診断義務化建築物耐震改修費用補助に対する助成 対象市町村：建築物所有者等と避難所として利用する協定を結んでいる市町村 スキーム：国33.3%（直接助成） 県5.75% 市町村5.75% 所有者55.2% 助成対象：市町村との協定により、避難所として位置づけられた耐震診断義務化建築物  土砂災害特別警戒区域内の既存不適格建築物の土砂災害対策改修に対する補助事業を実施する市町村に対する助成 スキーム：国11.5%（直接助成） 県5.75% 市町村5.75% 所有者77%  県予算額：10,725千円	市町村	奈良県	まちづくり推進局 建築安全課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	市町村が実施する第2次スクリーニング補助事業	大規模盛土造成地にかかる地質調査等の安全性把握調査（第2次スクリーニング）を実施する市町村に対する助成 負担区分 国1/3・県1/3・市町村1/3  県予算額：31,000千円	市町村（奈良市除く）	奈良県	まちづくり推進局 建築安全課
②県から地域づくり団体に対する直接助成	地域エネルギー資源活用支援事業	地域の再生可能エネルギーを活用したコミュニティの活性化につながる事業の実現性検討のための調査及び設備導入に対する助成 補助率：補助対象経費の1/2 補助上限：500千円  県予算額：1,000千円	民間団体	奈良県	環境森林部 脱炭素・水素社会推進課
③県庁力によるサポート	市町村連携対策支援事業	市町村の災害対応能力向上及び住民避難対策を支援 支援内容：市町村職員を対象に、避難情報発令に関する訓練等を実施 支援対象：市町村  県予算額：525千円	市町村	奈良県	知事公室 防災統括室
	自主防災訓練支援事業	防災に関する知恵・知識を習得することはもとより、体験により「実践的で行動につながる力を自分たちで身につける」ことを目的に、市町村と連携して、地域住民や自主防災組織が主体となつて行う訓練を支援 支援対象：年間3地区  県予算額：294千円	地域団体	奈良県	知事公室 防災統括室
	自主防犯・防災リーダー研修開催事業	地域における自主防犯・防災の担い手を養成する研修会（日本防災士機構の防災士の受験資格取得）を開催 支援内容：地域のリーダー等を養成する研修会を開催（無料） 実施回数 年2回（4日間） 募集人員 300名（予定） 支援対象：地域の防犯・防災リーダーおよびリーダーになる意志のある者  県予算額：1,491千円	市町村、地域団体	奈良県	知事公室 防災統括室
	奈良県自主防災アドバイザー派遣事業	自治会や自主防災組織等が開催する自主防災に関する講演会・研修会等にアドバイザーを派遣（アドバイザーの謝金、旅費は県負担）  県予算額：344千円	地域団体等	奈良県	知事公室 防災統括室
	自主防災啓発テキスト作成事業	自主防災啓発にかかる、テキスト作成・配布やDVD貸出等を実施 支援内容：自主防災啓発テキスト等の提供 自主防災啓発DVDの貸出 ホームページ（随時）からの情報発信  県予算額：77千円	市町村・地域団体	奈良県	知事公室 防災統括室
	交通安全啓発推進事業	交通安全啓発DVDの整備、貸出等 支援内容：交通安全啓発DVDの貸出  県予算額：122千円	市町村・地域団体	奈良県	地域創造部 県民暮らし課
	市町村災害支援ネットワーク強化事業	県内での大規模災害発生に備え、市町村の災害時における支援体制を強化するとともに、災害ボランティアセンターを軸とした被災者支援ネットワークを構築 支援内容：市町村災害関連連絡調整会議の開催 災害ボランティアセンターの設置・運営訓練の実施 市町村域の災害支援ネットワーク会議のモデル実施 専任コーディネーターの配置 支援対象：市町村、市町村社会福祉協議会  県予算額：4,000千円	市町村、市町村社会福祉協議会	奈良県	地域創造部 県民暮らし課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	消費生活相談事業	市町村の消費生活相談窓口の充実に対する支援 支援内容：消費生活相談員、苦情処理専門相談員（弁護士）が市町村からの相談に対応 苦情処理事例研究会の開催（12回） 消費生活相談に係る有資格者を人材登録し、市町村に情報提供 支援対象：市町村  県予算額：13,001千円	市町村等、民間事業者	奈良県	地域創造部 県民くらし課
	奈良県地域交通改善協議会	利用目的に応じた交通サービスを確保するため、知事と市町村長、交通事業者等で組織する「奈良県地域交通改善協議会」で協議等を実施  県予算額：1,809千円	市町村、交通事業者等	奈良県	県土マネジメント部 リニア・地域交通課
	住宅・建築物耐震化促進事業（既存木造住宅耐震改修事業者支援事業）	耐震改修事業者の技術力向上を図る講習会を実施し、市町村が実施する木造住宅耐震改修補助事業を支援 支援内容：耐震改修事業者向け講習会  県予算額：218千円	市町村	奈良県	まちづくり推進局 建築安全課
	住宅・建築物耐震化促進事業（耐震化知識普及事業）	耐震に関する意識啓発を県民に実施し、震災被害の軽減を支援 支援内容：耐震フォーラムや民間セミナーへ講師としての技術者派遣等  県予算額：612千円	市町村、自治会、地域団体	奈良県	まちづくり推進局 建築安全課
	住宅・建築物耐震化促進事業（既存木造住宅耐震診断技術者支援事業）	耐震診断に派遣する技術者を養成・登録し、市町村が実施する木造住宅耐震診断事業を支援 支援内容：養成講習会兼登録講習会 200名  県予算額：136千円	市町村	奈良県	まちづくり推進局 建築安全課
	被災建築物応急危険度判定制度推進事業	震災時の被災建築物の危険度を応急的に判定する技術者を養成・登録し、発災時に市町村が行う被災建築物応急危険度判定を支援 支援内容：技術者養成講習会 100名程度  県予算額：796千円	市町村	奈良県	まちづくり推進局 建築安全課
	災害時緊急応援体制整備事業	災害発生時における被害情報の収集や支援ニーズ把握のため、県職員を災害時緊急連絡員（リエゾン）に任命し、県内被災市町村に派遣する体制を整備  県予算額：2,084千円	市町村	奈良県	知事公室 防災統括室
④国からの助成	消防防災施設等整備費補助金	地域の消防防災体制の確立、特に消防力の重点的整備及び各市町村における消防力水準の均衡的向上を図るため、市町村の消防施設の計画的整備に対し助成 助成割合：一般1/3 財政上の特別措置等によるもの1/2～5.5/10 助成対象：消防防災施設	市町村、一部事務組合等	消防庁	知事公室 消防救急課
	緊急消防援助隊設備整備費補助金	消防組織法第45条第1項に定める緊急消防援助隊の設備の整備に対する助成 助成割合：1/2 助成対象：緊急消防援助隊設備	市町村、一部事務組合等	消防庁	知事公室 消防救急課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	消防団設備整備費補助金	消防団の災害対応能力の向上を図るため、消防団の救助用資機材等の整備に対する助成 助成割合：1/3 対象資機材等： ①救急救助用資機材 （自動体外式除細動機（AED）、エンジンカッター及び電動カッター、チェーンソー、油圧切断機、ジャッキ） ②火災鎮圧用器具（災害対応用多機能型ノズル、可搬消防ポンプ） ③発電機 ④水災用器具又は水難救助用器具 （排水ポンプ、ボート、浮環、フローティングロープ、水のう、高視認性雨衣） ⑤安全装備品 （耐切創性手袋、救命胴衣、切創防止用保護衣、高性能防火衣、防火帽・防火長靴、高視認性活動服、高視認性防寒衣、高視認性冷却衣） ⑥情報関連機器 （トランシーバー、ドローン、タブレット端末）	市町村、一部事務組合等	消防庁	知事公室 消防救急課
	民放ラジオ難聴解消支援事業	国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、ラジオの難聴解消のための中継局整備費用の一部を助成 助成割合：地理的・地形的難聴、外国波混信2/3 都市型難聴1/2	民間ラジオ放送事業者、市町村等	総務省	総務部 デジタル戦略課
	放送ネットワーク整備支援事業（地上基幹放送ネットワーク整備事業）	被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、ラジオ等の新規整備に係る予備放送所設備、災害対策補完送信所及び緊急地震速報設備等の整備費用の一部を助成 助成内容：放送局の予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等の整備費用 助成割合：市町村1/2 第三セクター・地上基幹放送事業者等1/3	市町村、民間放送事業者等	総務省	総務部 デジタル戦略課
	放送ネットワーク整備支援事業（地域ケーブルテレビネットワーク等整備事業）	災害時の情報伝達手段を確保する観点から、ケーブルテレビ網の2ルート化や監視制御機能の強化、既存幹線の更新等の費用の一部を助成 助成割合：2/3	市町村、第三セクター・民間事業者	総務省	総務部 デジタル戦略課
	高度無線環境整備推進事業	市町村、第三セクター等が行う条件不利地域における無線局エントランスまでの光ファイバー整備費用に対する助成 助成割合：①市町村1/2 （財政力指数が0.5以上の市町村1/3） ②第三セクター・民間3/4	市町村・第三セクター・民間事業者	総務省	総務部 デジタル戦略課
	地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業	地上基幹放送塔の放送局等の耐災害性強化に係る対策について経費の一部を助成 助成割合：市町村1/2、地上基幹放送事業者等1/3	市町村・地上基幹放送事業者等	総務省	総務部 デジタル戦略課
	ケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業	在宅でも、放送により信頼できる災害情報を確実に得られるよう、ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化（ケーブルテレビネットワーク光化）に対し助成 助成割合：1/2	市町村・第三セクター	総務省	総務部 デジタル戦略課
	地域公共交通確保維持改善事業（地域間幹線系統確保維持費国庫補助金）	都道府県協議会等が定めた地域公共交通計画別紙に掲載された運行系統の運行に対する助成 助成割合：収支差額の1/2 助成対象：乗合バス事業者、協議会	乗合バス事業者、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に定める協議会	国土交通省	県土マネジメント部 リニア・地域交通課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	地域公共交通確保維持改善事業（地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金）	市町村協議会等が定めた地域公共交通計画別紙に確保又は維持が必要として掲載された補助対象系統の運行に対する助成 助成割合：収支差額の1/2（当該市町村の人口等を基準として国土交通大臣が算定する額を上限） 助成対象：乗合バス事業者、自家用有償旅客運送者、協議会	乗合バス事業者、自家用有償旅客運送者、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に定める協議会	国土交通省	県土マネジメント部 リニア・地域交通課
	地域公共交通確保維持改善事業（車両減価償却費等国庫補助金）	都道府県協議会又は市町村協議会等が定めた地域公共交通計画別紙に取得が必要として掲載された補助対象車両の取得に対する助成 助成割合：減価償却費等の1/2 助成対象：乗合バス事業者、自家用有償旅客運送者、協議会	乗合バス事業者、自家用有償旅客運送者、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に定める協議会	国土交通省	県土マネジメント部 リニア・地域交通課
	地域公共交通確保維持改善事業（地域公共交通調査事業）	生活交通確保維持改善計画及び地域公共交通計画等の策定調査に係る事業等に対する助成 助成割合：計画策定事業1/2（上限額5,000千円） 計画推進事業1/2 助成対象：協議会、協議会の構成員である市町村	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に定める協議会、市町村	国土交通省	県土マネジメント部 リニア・地域交通課
	地域公共交通確保維持改善事業（地域公共交通利便増進事業）	地域公共交通利便増進実施計画の策定調査に要する経費等に対する助成 助成割合：利便増進計画策定事業1/2（上限額10,000千円） 利便増進計画推進事業1/2 助成対象：協議会、協議会の構成員である市町村	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に定める協議会、市町村	国土交通省	県土マネジメント部 リニア・地域交通課
	防災・安全交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業））・地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金（建築物耐震対策緊急促進事業）	市町村が行う住宅・建築物の耐震化の計画策定、誘導等のための事業に対する助成 助成割合：1/2、1/3 市町村が自ら行う建築物の耐震診断、改修等に対する助成 助成割合：（緊急輸送道路沿道建築物等）診断1/2、改修等1/3 （避難所等）診断1/3、改修等1/3 （要緊急安全確認大規模建築物）改修等1/3 （その他の建築物）診断1/3、改修等11.5% （いずれも上限額あり）	市町村	国土交通省	まちづくり推進局 建築安全課
	防災・安全交付金（住宅建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物のアスベスト改修事業））	アスベスト除去等を促進するため、アスベストの分析・調査費用に対する助成 助成割合：10/10（上限額原則250千円）	市町村	国土交通省	まちづくり推進局 建築安全課
	社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業）	狭あい道路（有効幅員4m未満）の解消による安全な住宅市街地の形成を図るため、狭あい道路の拡幅整備に係る用地費、舗装費等を助成 助成割合：1/2	市町村	国土交通省	まちづくり推進局 建築安全課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	<p>意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対し、複数年にわたり継続的かつ包括的に交付金を交付</p> <p>①脱炭素先行地域づくり事業への支援 (交付要件) 脱炭素先行地域に選定されていること等 (対象事業) 再エネ設備の導入に加え、再エネ利用最大化のための基盤インフラ設備(蓄電池、自営線等)や省CO2等設備の導入、これらと一体となってその効果を高めるために実施するソフト事業</p> <p>②重点対策加速化事業への支援 (交付要件) 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電や住宅の省エネ性能の向上等の重点対策を複合実施等</p> <p>助成割合: ①2/3 ほか ②1/3~2/3 ほか</p>	市町村等	環境省	環境森林部 脱炭素・水素社会推進課
	地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業	<p>地域再エネ導入を計画的・意欲的に進める計画策定に対する助成</p> <p>①地域の再エネ目標と意欲的な脱炭素の取組の検討による計画策定支援 ②再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング支援 ③公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援 ④官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援</p> <p>助成割合: ①2/3~3/4 ②③3/4 ④1/3~2/3</p>	市町村、民間事業者・団体等	環境省	環境森林部 脱炭素・水素社会推進課
	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	<p>平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とするため、公共施設への再エネ設備等の導入経費を助成</p> <p>①防災・減災に資する再エネ設備、未利用エネルギー活用設備、コージェネレーションシステム(CGS)等及び省CO2型設備(高機能換気設備、省エネ型浄化槽含む)等を導入する経費に対する助成 ②再エネ設備等の導入に係る調査・計画策定に係る経費に対する助成</p> <p>助成割合: ①1/2または2/3 ②1/2</p>	市町村、民間事業者・団体等	環境省	環境森林部 脱炭素・水素社会推進課
	建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業	<p>業務用施設のZEB化・省CO2化の普及加速に資する高効率設備導入等の取組に対する助成</p> <p>(1) ZEB普及促進に向けた省エネルギー建築物支援事業 ①新築建築物のZEB普及促進支援事業 ②既存建築物のZEB化普及促進支援事業</p> <p>(2) LCCO2削減型の先導的な新築ZEB支援事業 ①LCCO2削減型の先導的な新築ZEB支援事業 ②ZEB化推進に係る調査・普及啓発等検討事業</p> <p>(3) 国立公園利用施設の脱炭素化推進事業 (4) 水インフラにおける脱炭素化推進事業 (5) CE×CNの同時達成に向けた木材再利用の方策等検証事業</p> <p>助成割合: 1/4~2/3</p>	市町村、民間事業者・団体等	環境省 (経済産業省、国土交通省、厚生労働省連携)	環境森林部 脱炭素・水素社会推進課
	災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	<p>分散型エネルギーであるLPガス・石油製品を利用した、LPガスタンク、石油タンク、自家発電設備等の設置に対する助成</p> <p>助成割合: 中小企業2/3、その他1/2 ほか</p>	民間事業者等	資源エネルギー庁	環境森林部 脱炭素・水素社会推進課
	新 ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業	<p>ペロブスカイト太陽電池の設置導入に対する助成</p> <p>助成割合: 2/3~3/4</p>	市町村、民間事業者・団体等	環境省	環境森林部 脱炭素・水素社会推進課



区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	業務用建築物の脱炭素改修加速化事業	建築物のライフサイクル全体でのCO2排出量の低減に資する技術・建材等を取り入れたモデル実証を実施する取組に対する助成 助成割合：脱炭素改修1/3～1/2 モデル実証2/3	市町村、民間事業者・団体等	環境省	環境森林部 脱炭素・水素社会推進課
	「デコ活」（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）推進事業	(1) デコ活推進に係る社会実装型取組等に対する助成 ①デコ活応援団の運営 ②昼の再エネ余剰電力の有効利用を通じた生活者の暮らし向上、脱炭素型ライフスタイルへの転換に向けた検討・検証 (2) 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく普及啓発推進 全国地球温暖化防止活動推進センター及び地域地球温暖化防止活動推進センターによって、地域でのデコ活を図るため、調査・情報収集・普及啓発・広報等の実施を支援 助成割合：(1) 定額 (1/3相当) (2) 5/10	市町村、民間事業者・団体等	環境省	環境森林部 脱炭素・水素社会推進課
	新地域における再エネ等由来水素利活用促進事業	水素を地域資源である再生可能エネルギー等から製造し、貯蔵・運搬及び利活用する事業やBCP活用など水素の特性を生かした事業等に対する助成 再エネ等由来水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築等事業 助成割合：1/2～2/3	市町村、民間事業者・団体等	環境省	環境森林部 脱炭素・水素社会推進課
	水力発電導入加速化事業（水力発電事業性評価事業）	水力発電の事業性評価に必要な調査・設計等に要する経費に対する助成 補助対象事業：新設及びリプレースする水力発電所（20～30,000kW） 助成割合：1/2	市町村、民間事業者等	資源エネルギー庁	環境森林部 脱炭素・水素社会推進課
	水力発電導入加速化事業（地方公共団体が行う水力発電事業性評価・公募事業）	地域の水力発電有望地点の調査・設計等の実施のために直接要する経費及び当該地点の開発等の公募用資料の作成に係る経費および100m以上の調査に必要な作業道整備のための経費に対する助成 補助対象事業：地方公共団体が行う地域の水力発電有望地点の調査・設計等の実施及び当該地点の開発等の公募用資料の作成を行う事業 助成割合：10/10	市町村等	資源エネルギー庁	環境森林部 脱炭素・水素社会推進課
	水力発電導入加速化事業（水力発電の地域における共生促進等を図る事業）	水力発電所を開発する事業者が立地地域との課題解決や共生を図るために実施する事業に係る経費に対する助成 補助対象事業： ①会議等の運営や広報に係る経費 ②自然環境・社会環境の整備等を行うための調査・設計費 ③自然環境・社会環境の整備等を行うための設備や整備等の工事 助成割合：定額 ①5,000千円/件、②③25,000千円/件、	市町村、民間事業者等	資源エネルギー庁	環境森林部 脱炭素・水素社会推進課
	中小水力発電自治体主導型案件創出調査等支援事業	流量調査費用や専門家招へい費用、地域理解醸成のための費用に対する助成 補助対象事業：都道府県や市町村が電力事業者らに委託するなどで、発電施設の候補地の地形や流量を調査する事業 助成割合：3/4	市町村等	資源エネルギー庁	環境森林部 脱炭素・水素社会推進課
⑤公的団体からの助成	消防団員公務災害防止活動援助事業	消防団員の安全確保の促進を支援するため、活動に係る安全装備品の整備、健康診断の実施に対する助成 助成内容：安全装備品、無線機器、照明器具、健康診断等 助成割合：10/10	市町村	消防団員等公務災害補償等共済基金	知事公室 消防救急課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業（地域防災組織育成助成事業）	<p>地域防災のリーダーである消防団の装備の拡充を図るとともに、消防団の活動に対し地域住民から積極的な協力を得るために必要となる設備の整備に対する助成  助成内容：活動用資器材等  助成金額：1,000千円（上限）  （事業費が500千円以上であること）  助成割合：10/10</p> <p>女性防火クラブ等が行う主に家庭における初期消火活動、救出救護活動及び防災思想の高揚等に必要となる資器材等の整備に対する助成  助成内容：防火防災用訓練資器材（上限600千円）  防火広報用視聴覚資器材（上限1,000千円）  助成割合：10/10</p> <p>幼年消防クラブの育成及び防火思想の普及啓発に必要な資器材等の整備に対する助成  助成内容：幼年消防用活動資器材（上限400千円）  助成割合：10/10</p> <p>女性消防隊及び少年消防クラブの育成強化を図るため、活動に必要な資器材の整備に対する助成  助成内容：女性消防隊の初期消火活動及び、予防活動又は応急救護普及活動に必要な資器材の整備  少年消防クラブの消防防災実践活動に必要な資器材の整備  助成金額：1,000千円（上限）  助成割合：10/10</p>	市町村、一部事務組合等	(一財)自治総合センター	知事公室 消防救急課
	コミュニティ助成事業（自主防災組織育成助成）	<p>宝くじの社会貢献広報事業として、自主防災組織の防災活動に必要な資器材等の整備に対する助成  助成金額：300千円～2,000千円  助成割合：10/10</p>	自主防災組織	(一財)自治総合センター	知事公室 防災統括室
	住宅・生活環境事業	<p>住宅・生活環境について安全をサポートする事業（防災対策推進事業、地域における移動手段確保制定事業、高齢者交通安全対策事業、高齢者の保護（バリアフリー）体制づくり事業）に対する助成  助成金額：3,000千円（上限）  助成割合：10/10以内</p>	市町村	(公財)地域社会振興財団	知事公室 市町村振興課

## 2. 地域でくらすためのサポート

### (2) 地域の環境・景観の保全と創造、人権を守るためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	隣保館運営等事業費補助事業	市町村の隣保館運営等各種の事業に要する経費に対する助成 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 県予算額：209,698千円	市町村	奈良県	地域創造部 人権施策課
	隣保館整備事業	隣保館の大規模修繕を実施する市町村に対する助成 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 県予算額：45,119千円	市町村	奈良県	地域創造部 人権施策課
	人権施策推進事業費補助（隣保館職員研修事業等補助金）	隣保館の機能充実を図るため奈良県隣保館協議会が実施する隣保館職員研修事業等に対する助成 スキーム：県1/2 奈良県隣保館協議会1/2 県予算額：250千円	奈良県隣保館協議会	奈良県	地域創造部 人権施策課
	人権啓発推進事業（インターネット差別書込対策事業補助）	インターネット上の掲示板への差別書込に対する情報収集・啓発活動等に対する助成 スキーム：県1/2 市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会（市町村啓発連協）1/2 県予算額：619千円	市町村啓発連協	奈良県	地域創造部 人権施策課
	人権啓発推進事業（差別事象調査研究指導費）	県内で発生した差別事象に関する調査分析と報告書の作成を、全市町村で構成する「市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会」（市町村啓発連協）に委託 スキーム：県10/10 県予算額：592千円	市町村啓発連協	奈良県	地域創造部 人権施策課
	市町村人権問題啓発活動充実強化事業	「市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会」（市町村啓発連協）が実施する事業のうち県が認めた事業に対する助成 スキーム：県1/2 市町村啓発連協1/2 県予算額：1,870千円	市町村啓発連協	奈良県	地域創造部 人権施策課
	市町村人権問題啓発活動充実強化事業（人権啓発活動地方委託事業）	人権思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めるための人権啓発活動を市町村等に委託 スキーム：国10/10 県予算額：20,300千円	市町村、市町村啓発連協	奈良県	地域創造部 人権施策課
	浄化槽設置整備補助事業	大和川のきれい化を推進するため、市町村が実施する合併処理浄化槽設置者への補助事業に対する助成 スキーム：国1/3（直接助成） 県1/3 市町村1/3 国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 助成対象：23市町村 県予算額：23,800千円	市町村	奈良県	環境森林部 水・大気環境課
	ごみ処理広域化奈良モデル推進事業	複数市町村が連携して実施するごみ処理施設整備に対する助成 スキーム：計画・調査等 国負担分を除き県1/2 市町村1/2 施設整備 国負担分を除き県1/4 市町村3/4 助成内容：計画・調査等 国交付金対象事業で、計画・調査等に要する市町村負担額 施設整備 国交付金対象事業にかかる市町村公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 県予算額：275,922千円	市町村	奈良県	環境森林部 廃棄物対策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	「なら四季彩の庭」づくり推進補助金	植栽計画のエリア内における植栽景観の向上にかかる整備を実施する市町村及び地元団体等に対する助成 スキーム：(市町村) 県1/2 市町村1/2 (地元団体等) 県1/3 市町村1/3 地元1/3 県1/2 地元1/2 ※地元1/2は、県有地等で実施する整備が対象  県予算額：8,112千円	市町村、地元団体等	奈良県	環境森林部水・大気環境課
	地域環境対策事業	市町村(奈良市を除く)が実施する処分場周辺の環境整備や不法投棄防止対策に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2、県2/3 市町村1/3 助成内容：産業廃棄物最終処分場周辺環境調査、環境整備、産業廃棄物不法投棄防止対策及び環境学習等地域活動支援に係る経費 助成対象：市町村(奈良市を除く)  県予算額：35,658千円	市町村(奈良市除く)	奈良県	環境森林部廃棄物対策課
	産業廃棄物監視支援事業	奈良市が実施する産業廃棄物処理施設等からの採取物や放流水等の調査分析、不法投棄防止対策事業に対する助成 スキーム：県1/2 市1/2 助成内容：産業廃棄物不適正処理監視等事業に係る経費 助成対象：奈良市  県予算額：1,500千円	市町村	奈良県	環境森林部廃棄物対策課
	特定産業廃棄物処理対策事業	特定産業廃棄物の処理に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：特定産業廃棄物の処理経費 23,000円/トン 助成対象：御所市外3市町  県予算額：5,520千円	市町村	奈良県	環境森林部廃棄物対策課
	奈良らしい沿道景観づくり事業(広域幹線沿道等集中適正化事業)	広域幹線沿道における指導対象者が不明の屋外広告物に対して、市町村が行う略式代執行及び行政代執行に要する費用を助成 スキーム：県10/10  県予算額：700千円	市町村	奈良県	環境森林部景観・自然環境課
	国定公園等施設整備事業	自然環境整備計画に基づいた国定公園及び長距離自然歩道の公園利用施設の整備に対する助成 スキーム：国9/20 市町村11/20  県予算額：30,000千円	市町村	奈良県	環境森林部景観・自然環境課
②県から地域づくり団体に対する直接助成	人権啓発推進事業(なら・ヒューマンフェスティバル開催事業)	法務局、県、市町村が連携し、実行委員会形式により、県民が楽しみながら様々な人権問題に身近に触れる機会を提供する県内最大のイベントを開催 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 助成対象：なら・ヒューマンフェスティバル実行委員会  県予算額：3,600千円	実行委員会	奈良県	地域創造部人権施策課
	新 困難な問題を抱える女性支援事業	困難な問題を抱える女性への支援を実施する民間団体の取組に対する助成 スキーム：国1/2、県1/4、実施主体1/4 助成内容：アウトリーチ支援、SNS相談 1,000千円/団体(上限) 一時的な居場所の提供 8,250円/日(上限) 助成対象：社会福祉法人、NPO等	民間団体等	厚生労働省	こども・女性局 こども・女性課
	植栽協働管理推進事業	植栽計画のエリア内における植栽整備後の維持管理について、地元団体等との協働による取組を定着させるため、県整備箇所の維持管理を行う地元団体等を支援  県予算額：326千円	地元団体等	奈良県	環境森林部水・大気環境課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
②県から地域づくり団体に対する直接助成	「不法投棄ゼロ作戦」推進事業 (「不法投棄ゼロ作戦」県民啓発事業)	市長会、町村会等と県とが実行委員会形式で行う「不法投棄ゼロ作戦」推進キャンペーン実施に対する助成 スキーム：県10/10 助成内容：不法投棄撲滅に向けた啓発事業 助成対象：奈良県不法投棄ゼロ作戦推進キャンペーン実行委員会  県予算額：1,300千円	実行委員会	奈良県	環境森林部 廃棄物対策課
③県庁力によるサポート	人権相談支援事業 (人権相談ネットワーク推進事業)	年々複雑多様化する人権に関わる相談内容にきめ細かくスピーディに対応すべく、なら人権相談ネットワーク構成機関相談員等を対象とした相談力の向上を図る交流会を開催(2講座) 支援対象：市町村、NPO等  県予算額：412千円	市町村等、 民間事業者	奈良県	地域創造部 人権施策課
	犯罪被害者等支援体制の整備充実事業	犯罪被害者等への支援を一層充実させるため、総合的相談窓口の充実・強化への支援 支援内容：市町村職員を対象に研修を実施し、相談対応の資質向上を支援 支援対象：市町村  県予算額：40千円	市町村	奈良県	地域創造部 人権施策課
	人権啓発推進事業 (これからの時代のための総合人権講座開催事業)	「人権のまちづくり」に向け、家庭や地域、職域など身近な日常生活上の差別事象に対応するための人材養成講座等を開催 支援内容：人権問題に関する指導者養成講座の開催 人権問題に関する指導者の人権パートナーバンクへの登録・活用 行政職員や企業の従業員等を対象とした研修会の開催 支援対象：市町村、NPO等  県予算額：2,206千円	市町村、NPO等	奈良県	地域創造部 人権施策課
	市町村児童虐待対応力・体制強化支援事業(市町村における子育て支援体制強化推進事業)	児童虐待の関係機関(者)の意識改革・意識向上、対応スキルの向上、児童虐待防止ネットワークの推進のための支援を実施 意識改革・スキル向上のための研修 スーパーアドバイザーチーム派遣支援 支援内容：専門研修及び法的助言等専門的アドバイスを実施 支援対象：市町村、関係機関等  県予算額：514千円	市町村等	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
	DV相談支援事業 (相談研修事業)	市町村等のDV相談窓口機能強化のための相談員研修会の開催 支援内容：専門研修の実施 支援対象：市町村職員、関係機関の職員等  県予算額：601千円	市町村等	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
	子ども家庭福祉人材法定研修事業	要保護児童対策地域協議会調整機関に配置する専門職職員の専門性向上のための義務研修の開催 支援内容：研修会の開催 支援対象：市町村要対協調整機関専門職職員  県予算額：2,008千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
	親切・美化県民運動事業(クリーンアップならキャンペーン事業)	「クリーンアップならキャンペーン月間」における市町村の美化啓発・実践活動を支援 支援内容：活動に使用するゴミ袋を配布 支援対象：市町村等  県予算額：400千円	市町村等	奈良県	環境森林部 水・大気環境課
	吉野川マナーアップキャンペーン事業	吉野川流域の各市町村毎に、県職員、市町村職員、ボランティア団体等により、ごみの持ち帰りの呼びかけ等を実施 支援内容：広報、消耗品(ゴミ袋、軍手)等の提供 支援対象：流域市町村、ボランティア団体等  県予算額：478千円	市町村、ボランティア団体等	奈良県	環境森林部 水・大気環境課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	災害廃棄物処理対策推進事業	奈良県廃棄物処理計画に掲げる災害廃棄物処理対策の推進等重点施策について、県・市町村の連携・協働による施策推進を実施 支援対象：市町村等 県予算額：5,416千円	市町村等	奈良県	環境森林部 廃棄物対策課
	循環型社会推進事業	県内廃棄物の発生抑制、循環資源の利用促進を図り、循環型社会形成を推進するため、県と市町村との連携・協働による対策の検討・実施 支援対象：市町村等 県予算額：727千円	市町村等	奈良県	環境森林部 廃棄物対策課
	景観づくり推進事業	奈良県景観計画・条例の効果的運用を行うとともに市町村による景観法の活用（景観計画策定等）を支援 支援内容：連絡会議の開催等 支援対象：市町村 県予算額：319千円	市町村	奈良県	環境森林部 景観・自然環境課
	外来種防除事業	市町村等が捕獲した特定外来生物アライグマ・ヌートリアの安楽死措置等を実施 支援対象：市町村等 県予算額：818千円	市町村	奈良県	環境森林部 景観・自然環境課
④国からの助成	地方改善事業	生活環境等の安定向上を図る必要のある地域の住民の生活環境の改善を図るため、市町村が設置する共同施設の整備に対する助成 助成割合：1/2以内	市町村	厚生労働省	地域創造部 人権施策課
	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金（性犯罪・性暴力被害者支援事業）	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの運営の安定化及び被害者支援機能の強化のため、都道府県等による支援センターの整備等に係る取組に対する助成 助成割合：1/2（「被害者の医療費等」は1/3、「AV出演被害防止・救済に関する法的支援に要する経費」は全額）	中核市（奈良市）	内閣府	こども・女性局 こども・女性課
	新 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金（官民協働等女性支援事業）	困難な問題を抱える女性への支援を実施する民間団体の取組に対する助成 助成割合：国1/2、県1/4、実施主体1/4	民間団体等	厚生労働省	こども・女性局 こども・女性課
	循環型社会形成推進交付金	市町村等が循環型社会形成の推進に必要な廃棄物処理施設の整備を実施するために行う、循環型社会形成推進地域計画に基づく事業に対し交付金を交付 助成割合：1/2、1/3	市町村等	環境省	環境森林部 廃棄物対策課
	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	廃棄物処理施設におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出抑制を目的として、市町村等が廃棄物処理施設の整備を実施するために、循環型社会形成推進地域計画に基づく事業に対し交付金を交付 助成割合：1/2、1/3	市町村等	環境省	環境森林部 廃棄物対策課
	特定外来生物防除等対策事業	地方公共団体が行う特定外来生物防除の取組に対する助成 助成内容：特定外来生物防除経費の一部を国が交付 助成割合：1/2 ほか	市町村	環境省	環境森林部 景観・自然環境課
	エコツーリズム地域活性化支援事業	エコツーリズムの普及・定着・推進を図り、魅力的な地域づくりを支援するため、地域協議会のエコツーリズムに関するルールづくりや人材育成などの活動経費に対し交付金を交付 助成内容：活動等に必要経費の一部を国が交付 助成割合：1/2	地域協議会	環境省	環境森林部 景観・自然環境課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	廃棄物処理施設整備交付金	大規模災害発生に対する平時からの備えとして、循環型社会形成推進地域計画及び災害廃棄物処理計画に基づき行う事業に対し交付金を交付 助成割合:1/2、1/3	市町村等	環境省	環境森林部 廃棄物対策課
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業）	廃棄物処理施設における、高効率な廃熱利用と大幅な省エネが可能な設備の導入により得られるエネルギーの有効活用により、当該施設を中心とした自立・分散型の「地域エネルギーセンター」の整備経費の一部を補助する事業に対する助成 助成割合:1/2、1/3	市町村等	環境省	環境森林部 廃棄物対策課
⑤公的団体からの助成	環境保全促進助成事業	地域環境及び地球環境にかかる保全活動・教育啓発の推進を図るための事業に対する助成 助成金額：2,000千円（上限）（市町村の事業） 1,000千円（上限）（コミュニティ組織の事業） 助成割合：10/10	市町村、コミュニティ組織	（一財）自治総合センター	知事公室 市町村振興課
	多世代に配慮したまちづくりの総合的推進事業	住宅・生活環境の向上を目的とし、市町村が行う多世代に配慮したまちづくりの総合的推進事業に対する助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村	（公財）地域社会振興財団	知事公室 市町村振興課
	地球環境基金助成金	民間団体（NGO・NPO等）による環境保全活動への資金の助成 助成内容：活動に必要な経費の一部を助成 助成金額：500～12,000千円	民間の発意に基づき活動を行う営利を目的としない法人その他の団体	（独）環境再生保全機構	環境森林部 水・大気環境課
	宝くじ桜寄贈事業	新しいさくらの名所の創設を通じ、国民へ潤い、安らぎ、豊かな環境を提供 助成内容：桜の苗木の配付	市町村等	（公財）日本さくらの会	環境森林部 水・大気環境課
⑥アドバイス・相談	地域における男女共同参画促進を支援するためのアドバイザー派遣事業	地域における男女共同参画促進を推進するため、会議等へのアドバイザーの派遣に係る経費の一部を助成 支援内容：謝金と旅費を講師に直接支給	—	内閣府	こども・女性局 こども・女性課

### 3. 地域の商工業・消費・雇用へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	統計調査委託	経済センサス調査区管理 経済センサスー活動調査の準備 2025年農林業センサス 令和7年国勢調査 統計調査員確保対策 スキーム：国10/10 委託対象：調査該当市町村  県予算額：853,767千円	市町村	奈良県	知事公室 政策推進課
	宇陀市下水前処理施設維持管理費補助	奈良県毛皮革工場団地内の下水前処理施設維持管理費に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：下水前処理施設維持管理費 助成箇所：宇陀市  県予算額：21,500千円	市町村	奈良県	産業部 経営支援課
	御所市産業振興センター事業費補助	御所市産業振興センターが実施する産業振興に向けた各種事業に対する助成 スキーム：県9/10 市町村1/10 助成内容：人材育成事業・需要開拓事業等 助成箇所：御所市  県予算額：10,000千円	市町村	奈良県	産業部 経営支援課
	産業用地創出調査補助事業	産業用地の創出に向けた、実現可能性調査に要する経費に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2  県予算額：8,629千円	市町村	奈良県	産業部 産業創造課
	産業用地創出基本計画策定支援補助事業	事業の具体化に必要な基本計画等の策定に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2  県予算額：10,000千円	市町村	奈良県	産業部 産業創造課
	東京圏からの県内就労促進事業	東京圏からの県内就労を促進するため、市町村が実施する移住支援金及び大学生等への県内就職活動交通費補助に要する経費に対する助成 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4  県予算額：44,628千円	市町村	奈良県	産業部 人材・雇用政策課
③県庁力によるサポート	新 大都市圏での移住相談拠点設置及び情報発信・プロモーション等展開事業	大都市圏に移住相談拠点を設置し、情報発信・プロモーション等を展開 東京、大阪での移住情報展示ブース・相談拠点の設置、移住・就労セミナー開催、移住フェアへの出展等を市町村と連携して実施  県予算額：20,247千円	市町村	奈良県	産業部 人材・雇用政策課
	若年者雇用対策強化事業	市町村と連携し、若年者やひとり親等の就労のための相談支援等の充実を図ることを目的として、市町村が実施する就業支援事業（就職相談会、企業説明会等）に県の就業相談員を派遣  県予算額：556千円	市町村	奈良県	産業部 しごとiセンター
④国からの助成	地域経済循環創造事業交付金	「ローカル10,000プロジェクト」の推進により、地域の雇用創出と消費拡大を更に促進 助成要件：融資比率が公費補助金：地域金融機関＝1：1以上 地方公共団体負担は原則1/2 助成金額：25,000千円 (上限は国交付金と地方公共団体負担の合計額) 融資比率1：2以上の場合は50,000千円	市町村	総務省	知事公室 市町村振興課



区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	市町村地域女性活躍推進補助事業	地域のニーズに対応した女性の活躍推進の取組を行う市町村に対する助成 スキーム： (1) 活躍推進型： 国1/2 市町村1/2 (2) デジタル人材・起業家育成支援型： 国3/4 市町村1/4 (3) 寄り添い支援・つながりサポート型 (A) 寄り添い支援型プラス： 国1/2 市町村1/2 (B) つながりサポート型： 国3/4 市町村1/4 (C) 男性相談支援型： 国1/2 市町村1/2	市町村	内閣府	こども・女性局 こども・女性課
	成長型中小企業等研究開発支援事業	中小企業等が、大学・公設試等の研究機関等と連携して行う研究開発及びその事業化に向けた取組を最大3年間助成 採択された事業者を対象に、研究開発成果の販路開拓等についても助成 助成事業期間：2～3年 助成上限額：(通常枠) 単年4,500万円、3年間9,750万円 (出資獲得枠) 単年1億円、3年間3億円 助成割合：中小企業等2/3以内 大学・公設試等定額 ※一部定額上限あり、課税所得15億円超の中小企業等は1/2以内	共同体(中小企業者等を中心とした2者以上)、民間団体等	中小企業庁	産業部 経営支援課
	事業承継・引継ぎ支援事業	①事業承継促進枠 事業承継・引継ぎを契機とする新たな取組に係る費用を支援 助成割合：1/2～2/3(上限800～1,000万円) ②専門家活用枠 経営資源引継ぎ時の士業専門家の活用に係る経費を支援 助成割合：1/2～2/3(上限600～800万円、2,000万円) ③PMI推進枠 M&A後の経営統合に係る費用を支援 助成割合：1/2～2/3(上限150万円、800～1,000万円) ④廃業・再チャレンジ枠 事業引継ぎ時や事業承継・引継ぎ後の新たな取組に伴う廃業に係る経費等を支援 助成割合：1/2～2/3(上限150万円)	中小企業・小規模事業者等	中小企業庁	産業部 経営支援課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	中小企業生産性革命推進事業	<p>①ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）  革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援。特に、大幅な賃上げに取り組む事業者へのインセンティブを強化するとともに、海外でのブランド確立などの取組への支援を強化  助成割合：製品・サービス高付加価値化枠  通常型 中小1/2、小規模等2/3  （上限750万円～1,250万円）  成長分野進出類型  中小・小規模2/3  （上限1,000万円～2,500万円）  省力化（オーダーメイド）枠  中小・小規模2/3  （上限750万円～8,000万円）  グローバル枠  中小1/2、小規模等2/3  （上限3,000万円）  ※補助事業終了後3～5年で大幅な賃上げに取り組む事業者に補助上限を最大100万円～2,000万円上乗せ</p> <p>②小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）  小規模事業者が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等を支援  助成割合：通常枠2/3（上限50万円）  賃金引上げ枠2/3～3/4（上限200万円）  卒業枠2/3（上限200万円）  後継者支援枠2/3（上限200万円）  創業枠2/3（上限200万円）  ※免税事業者からインボイス発行事業者に転換する小規模事業者は一律50万円上乗せ</p> <p>③サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）  中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX、サイバーセキュリティ対策等のためのITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入を支援  助成割合：通常枠  A類型1/2（5万円超～150万円未満）  B類型1/2（150万円～450万円以下）  インボイス枠  電子取引類型  中小・小規模2/3（上限350万円）  大企業1/2（上限350万円）  インボイス対応類型  インボイス対応ソフト  中小3/4・小規模4/5（50万円以下）  中小・小規模2/3（50万円超～350万円）  PC・タブレット  中小・小規模1/2（～10万円）  レジ・券売機等  中小・小規模1/2（～20万円）  複数社連携IT導入枠  (1)インボイス類型の対象経費（上記同様）  (2)消費動向等分析経費（(1)以外）  50万×参画事業者数（(1)+(2)上限3,000万円）  (3)事務費・専門家費（上限200万円）  中小・小規模2/3（(2),(3)）  セキュリティ対策推進枠1/2（5万円～100万円）</p> <p>④事業承継・引継ぎ支援事業（事業承継・引継ぎ補助金）  事業承継・引継ぎ後の設備投資等の新たな取組や事業引継ぎ時の専門家活用費用等を支援  助成割合：1/2～2/3（上限150万円～2,000万円）</p>	中小企業・小規模事業者等 ※商流一括インボイス対応類型は大企業を含む	中小企業庁 経済産業省	産業部 産業創造課 経営支援課
	中小企業省力化投資補助事業	<p>中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするため、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を助成  助成上限額：従業員数5名以下 200万円（300万円）  従業員数6～20名 500万円（750万円）  従業員数21名以上 1,000万円（1,500万円）  ※賃上げ要件を達成した場合、（）内の値に上限額を引き上げ  助成割合：1/2</p>	中小企業・小規模事業者	中小企業庁	産業部 経営支援課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	ふるさともものづくり支援事業	将来的に事業化・量産化が可能な特徴ある新商品開発を行うことで地域産業の発展が図られる事業（新商品開発等支援補助金）及びこれまでに新商品開発に取り組み、試作品が完成したものの商品化に至っていないものについて、商品化に向けた事業化・市場調査・販路開拓等を実施する事業（販路開拓支援補助金）に対して市町村が行う支援に補助金を交付 助成金額：新商品開発等支援補助金 15,000千円（上限） 販路開拓支援補助金 3,000千円（上限） 助成割合：1/2以内 （過疎地域・みなし過疎地域・離島地域・特別豪雪地域は7/10以内） ※市町村が事業者に対し独自に補助を行う場合、財団は市町村補助額と同等額（補助対象経費の1/10に相当する額を上限）を上乗せして交付することができる。	市町村	（一財）ふるさと財団	知事公室 市町村振興課
	地域再生マネージャー事業（ふるさと再生事業・まちなか再生事業）	ふるさと再生事業 地域再生に取り組む市町村等が、各分野の専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家を活用する費用を助成 助成金額：7,000千円以内（市町村単独） 10,000千円以内（複数市町村共同） 助成割合：2/3以内 まちなか再生事業 市町村等がまちなかにおいて生じている居住者・来訪者の減少等の課題に取り組むため、具体的かつ実務的なノウハウを有する外部専門家に業務を委託する場合にその費用の一部を助成 助成金額：7,000千円以内（市町村単独） 10,000千円以内（複数市町村共同） 助成割合：2/3以内	市町村、広域連合、一部事務組合、法定協議会等	（一財）ふるさと財団	知事公室 市町村振興課
	雇用・就業対策事業	市町村が行う雇用・就業対策事業（中高年齢者の雇用促進事業、スキルアップやリスキリングの推進事業、高齢者の雇用・就業の場の維持、拡大推進事業、高齢者の能力活用事業、シルバー人材センター支援事業、起業支援事業等）に対する助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村	（公財）地域社会振興財団	知事公室 市町村振興課
	研究開発助成金	設立または創業後もしくは新規事業進出後5年以内の中小企業または個人事業者に対する新技術、新製品等の研究開発資金及びその成果の事業化に必要な資金に対する助成 助成金額：1/2以内（上限300万円）	中小企業、個人事業者	（公財）三菱UFJ技術育成財団	産業部 経営支援課
	発明研究奨励金	科学技術の振興、産業の発展に資する中小企業及び発明研究者の発明考案を奨励するため、発明考案を実施化するための試作、試験、調査研究に要する経費に対し、奨励金を交付 助成金額：上限100万円	中小企業、個人事業者	（公財）日本発明振興協会	産業部 産業振興総合センター
	ちゅうしん地域中小企業振興助成（グッドサポート）	県内の中小企業を育成支援し、地域経済、地域社会の活性化に貢献することを目的に、起業、新事業、新技術等で地域の活性化を目指す、新規性・独創性に富んだ意欲的な事業者に助成金を交付	民間事業者	奈良中央信用金庫	産業部 経営支援課
	ビジネスプラン事業化支援プロジェクト「<ナント>サクセスロード」	創業・新事業展開を目指す事業者からビジネスプランを募集し、受賞者に対して賞金を授与するとともに、専属担当者が事業化を支援	民間事業者	（株）南都銀行	産業部 経営支援課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑥アドバイス・相談	地域再生マネージャー事業（外部専門家短期派遣事業）	地域再生に取り組もうとする市町村に対し、地域課題の抽出や課題解決に向けた方向性の提言を行う外部専門家を派遣 支援内容：1回/年（1回2泊3日、1人）	市町村、広域連合、一部事務組合、法定協議会等	（一財）ふるさと財団	知事公室 市町村振興課
	地域における男女共同参画促進を支援するためのアドバイザー派遣事業	地域における男女共同参画促進を推進するため、会議等へのアドバイザーを派遣 支援内容：謝金と旅費を講師に直接支給	—	内閣府	こども・女性局 こども・女性課
	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ相談窓口としてよろず支援拠点を設置	中小企業・小規模事業者	中小企業庁	産業部 経営支援課
	中小企業活性化・事業承継総合支援事業	中小企業活性化協議会を設置し、財務上の問題を抱える中小企業者等の再生計画策定等を支援 事業承継・引継ぎ支援センターを設置し、中小企業者等の円滑な事業承継や引継ぎを促進するため、支援ニーズの掘り起こしからニーズに応じた支援までをワンストップで対応	中小企業・小規模事業者	中小企業庁	産業部 経営支援課
	創業支援等事業計画の策定	産業競争力強化法に基づく市町村による創業支援等事業計画の策定を助言等	市町村	経済産業省	産業部 経営支援課

## 4. 地域をつくるための教育と学校へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	難聴児補聴器購入助成事業	障害者総合支援法の補装具費支給制度の対象外となっている軽度・中等度難聴児のための補聴器購入費用に対する助成 スキーム：県1/3 市町村1/3 本人負担1/3 助成対象：市町村  県予算額：1,700千円	市町村	奈良県	福祉保険部 障害福祉課
	教員業務支援員配置促進事業	教員の負担軽減を図るため、公立小中学校及び義務教育学校に教員業務支援員を配置する市町村に対する助成 スキーム：国1/3 県2/3 助成対象：市町村、式下中組合  県予算額：218,136千円	市町村	奈良県	教育委員会 教職員課
	遠距離児童生徒通学費補助金	学校統合等による通学費の保護者負担を軽減するため、市町村の遠距離児童生徒通学費補助に対する助成 スキーム：県1/4 市町村3/4 助成内容：対象額＝{(通学費－特別交付税)×1/4} 助成対象：町村及び過疎地域持続的発展の支援に関する特別措置法第2条の規定により指定を受けた市  県予算額：11,449千円	市町村	奈良県	教育委員会 高校教育課
	学力向上を目的とした学校教育活動支援事業	児童生徒へのきめ細かな対応や教員の働き方改革を実現するため、公立小中学校等へ学校教育活動を支援する多様な地域人材を学習支援員等として配置する市町村に対する助成 スキーム：国1/3 県2/3、国2/9 県4/9 市町村3/9 助成対象：市町村・一部事務組合  県予算額：140,139千円	市町村、一部事務組合	奈良県	教育委員会 高校教育課
	被災児童生徒就学等支援事業	東日本大震災、その他大規模災害等により被災した児童・生徒を対象に修学旅行費・学用品費・給食費・医療費の支援を行う市町村に対する助成 スキーム：国10/10、国2/3 市町村1/3 助成対象：市町村  県予算額：19千円（学用品費等） 44千円（学校給食費等）	市町村	奈良県	教育委員会 高校教育課 体育健康課
	地域クラブ活動体制整備事業	休日の部活動の段階的な地域移行と地域スポーツ・文化芸術環境の一体的な整備に向け、関係スポーツ団体等の整備拡充、指導者の確保、参加費用負担軽減の実証事業を実施する市町村に対する助成 スキーム：国10/10 助成対象：市町村  県予算額：44,611千円	市町村	奈良県	教育委員会 義務教育課 体育健康課
	学校・地域パートナーシップ事業	地域で子どもを育てるため、学校が地域住民等と協働し、子どもの課題解決に向けた取組を推進する市町村事業に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 助成対象：大和高田市外31市町村、式下中組合  県予算額：49,371千円	市町村（奈良市除く）、式下中組合	奈良県	教育委員会 人権・地域教育課
	部活動指導員配置促進事業	部活動の質向上及び教員の負担軽減を図るため、中学校に部活動指導員を配置する市町村に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 助成対象：奈良市外27市町村  県予算額：69,310千円	市町村	奈良県	教育委員会 義務教育課 体育健康課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	公立学校情報機器等整備事業	G I G Aスクール構想推進のため、奈良県公立学校情報機器等整備基金を活用した公立学校義務教育段階の端末整備を行う市町村に対する助成 スキーム：国2/3 市町村1/3  県予算額：3,630,990千円	市町村	奈良県	教育委員会 高校教育課
	新 校内教育支援センター支援員配置事業	不登校児童生徒のための学習支援・相談支援を行う校内教育支援センター支援員を配置する市町村に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3  県予算額：48,680千円	市町村	奈良県	教育委員会 教育研究所
	児童福祉施設等 I C T環境整備事業	幼稚園における幼児教育の質の向上等のため、I C T環境整備を行う市町村に対する助成 スキーム：国1/2 市町村1/2  県予算額：17,000千円[6年度2月補正]	市町村	奈良県	教育委員会 義務教育課
②県から地域づくり団体に直接助成	青少年健全育成活動推進事業	地域の青少年を指導育成する指導員の活動経費及び研修等費用を助成 助成対象：奈良県青少年指導員連絡協議会  県予算額：1,270千円	奈良県青少年指導員連絡協議会	奈良県	こども・女性局 教育振興課
③県庁力によるサポート	児童生徒のいじめ相談員の配置	児童相談員として教職員経験者等を県内公立小学校20校に配置 支援対象：市町村  県予算額：23,656千円	市町村	奈良県	教育委員会 教育研究所
	不登校・いじめ等対策支援事業（スクールカウンセラー活用事業）	スクールカウンセラーを公立義務教育学校・中学校の全校及び公立小学校178校に配置するとともに、全ての小学校で児童見守り会議にスクールカウンセラーが参画できるよう配置 支援対象：市町村  県予算額：162,095千円	市町村	奈良県	教育委員会 教育研究所
	不登校・いじめ等対策支援事業（スクールソーシャルワーカー派遣事業）	社会福祉士等の資格を有するスクールソーシャルワーカーを県教育委員会に配置し、要請に応じて学校や市町村教育委員会に派遣 支援対象：市町村  県予算額：94,175千円	市町村	奈良県	教育委員会 教育研究所
	児童生徒の支援体制推進事業	不登校・いじめ等、生徒指導上の課題解決に向け、保護者・教員等を支援するため、要請に応じて医師・大学教員等の専門家を県内公立学校（園）等に派遣 支援対象：市町村  県予算額：2,575千円	市町村	奈良県	教育委員会 教育研究所
	G I G Aスクール運営支援センター整備事業	市町村立学校の I C T活用に係る相談窓口として、G I G Aスクール運営支援センターを設置・運営 支援対象：市町村  県予算額：122,100千円	市町村	奈良県	教育委員会 高校教育課
	副校長・教頭マネジメント支援員配置事業	学校現場における副校長・教頭の厳しい勤務実態を踏まえ、その学校マネジメント等に係る業務を専門的に支援するための人材を配置 スキーム：国1/3・県2/3 支援対象：市町村  県予算額：14,406千円	市町村	奈良県	教育委員会 教職員課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	学校施設環境改善交付金	公立の義務教育学校等施設に係る改築や補強、長寿命化改良等の施設整備事業に対する国庫交付金 スキーム：危険改築 原則1/3、過疎5.5/10 不適格改築 原則1/3、過疎5.5/10、 地震特措法1/2（特）地震改築 （Is値0.3未満かつ、やむを得ない場合） 地震補強 原則1/3 地震特措法1/2（Is値0.3以上） 地震特措法2/3（Is値0.3未満） 長寿命化改良事業 1/3	市町村	文部科学省	教育委員会 学校支援課 体育健康課
	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金	要保護児童生徒援助費補助金 経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者を支援する市町村に対する助成 スキーム：修学旅行費、学用品費、給食費、医療費等に対し 国1/2 市町村1/2 特別支援教育就学奨励費補助金 特別支援学級に就学する児童生徒の保護者を支援する市町村に対する助成 スキーム：給食費、修学旅行費、学用品購入費等に対し 国1/2 市町村1/2	市町村等、 民間事業者	文部科学省	教育委員会 高校教育課 体育健康課
	理科教育設備整備費等補助金	理科、算数及び数学に関する教育を実施するために設備の整備等の事業を行った市町村に対する助成 スキーム：国1/2 市町村1/2	市町村	文部科学省	教育委員会 高校教育課
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業（青少年健全育成助成事業）	青少年の健全育成に資するため、主として親子で参加するイベント等ソフト事業に対する助成 助成金額：300千円～1,000千円 助成割合：10/10	市町村、コミュニティ組織	（一財）自治総合センター	知事公室 市町村振興課
	子どもゆめ基金	未来を担う夢を持った子どもの健全育成を進めるため、民間団体が実施する体験活動や読書活動等に対する助成 助成対象：子どもの体験活動 子どもの読書活動 子ども向けの教材開発・普及活動 助成金額：1,000千円～6,000千円	社団法人、財団法人、NPO法人等、青少年の教育に関する活動を行う民間団体	（独）国立青少年教育振興機構	教育委員会 教育研究所
	グラウンド芝生化事業（地域スポーツ施設整備助成）	地域住民の身近なスポーツ活動の場となる公立学校等の屋外グラウンドを芝生化（天然芝生または人工芝生）する事業に対する助成 芝生化新設事業 助成金額：48,000千円（上限） 助成割合：4/5 芝生化改設事業 助成金額：30,000千円（上限） 助成割合：3/4 天然芝維持活動事業 助成金額：1,333千円（上限） 助成割合：2/3	市町村等	（独）日本スポーツ振興センター	教育委員会 体育健康課
	スポーツ施設等整備事業	学校開放事業によるスポーツ活動に供する施設の整備 屋外グラウンドに設置する屋外夜間照明施設の整備に対する助成 スポーツ活動に供するシャワー室、更衣室、トイレ等諸室の新築又は改築に対する助成 助成対象：学校開放に関する規程を整備し、利用条件が広く地域に周知され、地域のスポーツ活動の拠点として活用されている経費 対象経費の合計額30,000千円（限度額） 助成金額：20,000千円（上限） 助成割合：2/3	市町村等	（独）日本スポーツ振興センター	教育委員会 体育健康課
⑥アドバイス・相談	不登校・いじめ等対策支援事業（スクールソーシャルワーカー派遣事業）	社会福祉士等の資格を有するスクールソーシャルワーカーを県教育委員会に配置し、要請に応じて学校や市町村教育委員会に派遣 支援対象：市町村 県予算額：94,175千円	市町村	奈良県	教育委員会 教育研究所

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑥アドバイス・相談	生徒指導支援アドバイザーの派遣	困難な問題行動等が発生した学校に、生徒指導に精通した経験豊富な校長経験者等からなる「生徒指導支援アドバイザー」を派遣	市町村	奈良県	教育委員会 教育研究所
	児童生徒の支援体制推進事業	不登校・いじめ等、生徒指導上の課題解決に向け、保護者・教員等を支援するため、要請に応じて医師・大学教員等の専門家を県内公立学校（園）等に派遣 支援対象：市町村  県予算額：2,575千円	市町村	奈良県	教育委員会 教育研究所
	新 教育行政に係る法務相談体制整備事業	学校等への過剰な要求や学校事故などの諸課題に対応するため、法務専門家を派遣 支援対象：市町村  県予算額：4,838千円	市町村	奈良県	教育委員会 総務課



## 5. 地域の農林業へのサポート

### (1) 地域の農業へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	環境保全型農業直接支払事業	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動経費及び有機農業の取組の拡大（加算措置）に対する助成 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成対象：12市町村  県予算額：12,493千円  環境保全型農業直接支払事業の履行確認等に要する事務経費に対する助成 スキーム：国10/10 助成対象：3市町村  県予算額：150千円	市町村	奈良県	食農部 農業水産振興課
	農業委員会等連絡調整事業	農地台帳の管理や遊休農地の所有者の利用意向調査、農業委員及び農地利用最適化推進委員の手当等に対する助成 スキーム：国10/10 助成対象：市町村  県予算額：142,013千円	市町村	奈良県	食農部 担い手・農地マネジメント課
	国有農地等管理処分事業事務取扱交付金	国有農地等の管理、処分及び貸付料等徴収事務に要する経費に対する交付金 スキーム：国10/10 助成対象：奈良市、大和郡山市、天理市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、三郷町、斑鳩町、川西町、田原本町、上牧町、広陵町、河合町  県予算額：90千円	市町村	奈良県	食農部 農村振興課
	農業経営基盤強化資金利子助成事業	平成23年度までに貸付を行った農業経営基盤強化資金（認定農業者に対し、（株）日本政策金融公庫が長期設備資金を融資）の借入者への利子助成事業に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：市町村  県予算額：107千円	市町村	奈良県	食農部 担い手・農地マネジメント課
	地籍調査事業	国土調査法に基づき一筆ごとの土地を調査・測量し、地籍図・地籍簿を作成する事業に対する助成 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成内容：地籍調査に伴う一筆地調査、測量等 助成対象：奈良市、大和郡山市、天理市、桜井市、橿原市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、宇陀市、山添村、平群町、斑鳩町、安堵町、三宅町、曾爾村、御杖村、高取町、上牧町、河合町、下市町、天川村、野迫川村、十津川村、川上村、東吉野村  県予算額：449,253千円 [一部6年度12月補正]	市町村	奈良県	食農部 農村振興課
	経営体育成支援事業	目標地図に位置付けられた者が、その実現に向けた経営改善に取り組むのに必要な農業用機械・施設等の導入に対する助成 スキーム：国10/10 助成対象：市町村  県予算額：41,423千円	市町村	奈良県	食農部 担い手・農地マネジメント課
	担い手確保・経営強化支援事業	目標地図に位置づけられた認定農業者等が、その実現に向けた経営改善に取り組むのに必要な農業用機械・施設等の導入に対する助成 スキーム：国10/10 助成対象：市町村  県予算額：122,012千円 [6年度2月補正]	市町村	奈良県	食農部 担い手・農地マネジメント課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	農地マネジメント推進事業	地域計画の実現に向け、地域のまとまった農地を農地バンクへ貸付け、農地の集積・集約化に取り組む地域に対して協力金を交付 スキーム：国10/10 助成対象：市町村  県予算額：20,100千円	市町村	奈良県	食農部 担い手・農地マネジメント課
	新規就農者確保事業	新規就農者に対し、就農直後（3年以内）の所得を確保する経営開始資金の交付及び農業用施設・機械等の導入に対する助成 スキーム：資金交付 国10/10 施設等導入助成 国1/2 県1/4 実施主体1/4 助成対象：市町村 新規就農者のサポート体制構築及び農業教育高度化の取組に対する助成 スキーム：サポート体制構築 国1/2 市町村等1/2 農業教育高度化 国10/10 国1/2 市町村等1/2 助成対象：市町村 現役農業者向けにスマート農業、有機農業に関するリカレント教育の取組に対する助成 スキーム：キャリアアップ 国10/10 助成対象：協議会  県予算額：219,275千円	市町村等	奈良県	食農部 担い手・農地マネジメント課
	集落営農活性化プロジェクト促進事業	集落営農組織の活性化に向けた取組に対する助成 スキーム：人材確保、収益力向上、法人化 国10/10 共同利用機械導入 国1/2 事業主体1/2 助成対象：市町村  県予算額：23,225千円	市町村	奈良県	食農部 担い手・農地マネジメント課
	多面的機能支払事業	農地や水路・農道等の農村資源の基礎的な保全管理、多面的機能の維持管理、農業生産資源や農村環境の質的向上、多面的機能の増進に寄与する活動を行う活動組織に対する助成 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成内容：基本単価 農地維持支払 田3,000円/10a 畑（含樹園）2,000円/10a 資源向上支払 田2,400円・4,400円/10a 畑（含樹園）1,440円・2,000円/10a 助成対象：市町村  県予算額：261,000千円	市町村	奈良県	食農部 農村振興課
	多面的機能支払事業	多面的機能支払事業を行う市町村に対する事務経費に対する助成 スキーム：国10/10 助成対象：市町村  県予算額：7,783千円	市町村	奈良県	食農部 農村振興課
	中山間地域等直接支払事業	農業の生産条件が不利な中山間地域で農業生産活動を行う農業者に対する助成 スキーム：通常地域 国1/2 県1/4 市町村1/4 特認地域 国1/3 県1/3 市町村1/3 助成内容：田21,000円/10a（急傾斜） 8,000円/10a（緩傾斜等） 畑11,500円/10a（急傾斜） 3,500円/10a（緩傾斜等） 助成対象：奈良市、天理市、桜井市、五條市、御所市、葛城市、宇陀市、山添村、曾爾村、御杖村、明日香村、吉野町、大淀町、下市町  県予算額：298,851千円	市町村	奈良県	食農部 農村振興課
	中山間地域等直接支払事業	中山間地域等直接支払事業を実施する市町村に事務経費を助成 スキーム：国10/10 助成対象：奈良市、天理市、桜井市、五條市、御所市、葛城市、宇陀市、山添村、曾爾村、御杖村、明日香村、吉野町、大淀町、下市町  県予算額：3,898千円	市町村	奈良県	食農部 農村振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	基幹水利施設管理事業	国営事業で造成された基幹水利施設の維持管理を行う市町村への助成 スキーム：国33.3% 県30% 市町村・地元36.7% 助成対象：奈良市、天理市、五條市、宇陀市、山添村、下市町 県予算額：45,567千円	市町村	奈良県	食農部 農村振興課
	農地及び農業用施設災害復旧事業	農地及び農業用施設災害復旧事業を行う市町村への助成 スキーム：基本補助率 農地 国5/10 市町村・地元5/10 施設 国6.5/10 市町村・地元3.5/10 助成対象：市町村 県予算額：82,100千円	市町村	奈良県	食農部 農村振興課
	県単独農業農村整備事業	国庫補助事業の対象とならない小規模な農業基盤整備事業を実施する市町村への助成 スキーム：県3/10 市町村7/10 (過疎関連は県5/10 市町村5/10) 助成対象：市町村 県予算額：3,270千円	市町村	奈良県	食農部 農村振興課
	基盤整備促進事業	農山漁村活性化計画や地域の農業振興計画等に基づき農業基盤整備を実施する市町村への助成 スキーム：国5/10 県0.5/10～1.4/10 市町村4.5/10～3.6/10 (9法指定地域は国5.5/10 県0.5/10～1.4/10 市町村2/5～3.1/10) 助成対象：市町村、土地改良区等 県予算額：26,426千円 [一部6年度12月補正]	市町村等	奈良県	食農部 農村振興課
	農業水利施設アセットマネジメント事業(農業水利施設整備・診断事業)	井堰等農業水利施設の機能診断・整備、長寿命化計画の策定に対する助成 スキーム：ソフト事業 国10/10 ハード事業 国5/10～5.5/10 県0.5/10～1.4/10 市町村4.5/10～3.1/10 助成対象：市町村、土地改良区等 県予算額：301,357千円 [一部6年度12月補正]	市町村等	奈良県	食農部 農村振興課
	ため池等防災対策推進事業(団体営防災対策事業)	ため池に係る点検調査、耐震調査及び対策を行う市町村への助成 スキーム：ソフト事業 国10/10 ハード事業 国5/10～5.5/10 県0/10～4.2/10 市町村0.8/10～5/10 (ため池廃止については、国10/10) 助成対象：市町村 県予算額：717,867千円 [一部6年度12月補正]	市町村等、 民間事業者	奈良県	食農部 農村振興課
	品種育成強化事業	奈良県郡山金魚漁業協同組合が行う観賞魚の品種の育成を支援する取組に対する助成 スキーム：県1/3 大和郡山市1/3 実施主体1/3 助成対象：大和郡山市 県予算額：300千円	市町村	奈良県	食農部 農業水産振興課
②県から地域づくり団体に対する直接助成	農村RMOモデル形成支援事業他	中山間地域等の農村集落の機能を補完するための農村RMO(農村型地域運営組織)形成、農用地保全、地域資源活用及び生活支援に係る将来ビジョン策定し、ビジョンに基づく調査・計画作成・実証事業等の取組に対する助成 スキーム：定額 国庫10/10(10,000千円)、上限3年間 助成対象：複数集落(小学校区程度のエリア)を含む協議会 県予算額：50,000千円	複数集落 (小学校区程度のエリア)を含む協議会	奈良県	食農部 農村振興課
③県庁力によるサポート	農村資源を活用した地域づくり事業	農村資源を活用した地域づくりを推進するため、研修会、情報交流会、地域づくり実践活動等を実施 県予算額：2,754千円	奈良県農村地域づくり協議会、市町村、地域団体、個人等	奈良県	食農部 農村振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	雇用就農資金	農業法人等が新規雇用者に対して実施する基礎的な技術・ノウハウを習得するための実践研修等の経費を助成 助成割合：10/10（上限あり）	農業法人等	全国農業会議所	食農部 担い手・農地マネジメント課
	経営継承・発展等支援事業	地域の中心経営体等の後継者が、経営継承後の経営発展に関する計画を策定し、同計画に基づく取組を行う場合に必要となる経費を助成 助成割合：1/2（上限あり）	市町村	民間団体等	食農部 担い手・農地マネジメント課
⑥アドバイス・相談	中山間地域活力アップ事業	中山間地域等において、市町村の農村資源を活用した地域づくりの実現に向けた取組等に対する相談	—	奈良県	食農部 農村振興課

## 5. 地域の農林業へのサポート

### (2) 地域の林業へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	森林整備地域活動支援事業	適切に経営管理されていない森林の所有者等が行う森林経営計画作成及び境界明確化等の実施に必要な経費に対する助成 スキーム：交付単価 5,000円/ha～45,000円/ha 国1/2 県1/4 市町村1/4 市町村推進費 国1/2 市町村1/2 助成対象：宇陀市外8市町村  県予算額：42,843千円	市町村	奈良県	環境森林部 森林環境課
	森林資源適正管理推進事業	計画的に実施する森林整備に対する助成 スキーム：国51% 県17% 市町村等32% 助成対象：市町村、森林組合等  県予算額：220,000千円 [一部6年度12月補正]	市町村、森林組合等	奈良県	環境森林部 県産材利用推進課
	森林の多面的機能強化促進事業	計画的に実施する間伐に対する助成 スキーム：国51% 県17% 市町村等32% 助成対象：市町村、森林組合等  県予算額：97,500千円	市町村、森林組合等	奈良県	環境森林部 県産材利用推進課
	県産材生産促進事業	搬出コストの不採算により伐り捨てられている未利用間伐材の出材に対する助成 助成内容：県2,000円/m <sup>3</sup> 市町村1,500円/m <sup>3</sup> 以上 助成対象：奈良市、桜井市、五條市、宇陀市、曾爾村、御杖村、明日香村、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、上北山村、川上村、東吉野村  県予算額：40,000千円	市町村	奈良県	環境森林部 県産材利用推進課
	林業労働者退職金共済制度推進事業	退職金共済制度の掛金に対する助成 スキーム：県15/100 市町村15～35/100 事業者70～50/100 助成内容：10,000円～26,000円/月 対象加入者 158人 助成対象：五條市、宇陀市、曾爾村、吉野町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村  県予算額：7,013千円	市町村	奈良県	環境森林部 県産材利用推進課
	林道整備事業（補助林道開設事業）	市町村等が実施する林道の開設事業に対する助成 スキーム：国5/10 県1/10 市町村等4/10 助成対象：市町村、森林組合等  県予算額：36,000千円	市町村、森林組合等	奈良県	環境森林部 県産材利用推進課
	林道整備事業（林道改良事業）	市町村等が実施する林道の改良事業（既存の林道の路側施設や路盤等の局所改良及び橋梁の点検診断・補修工事）に対する助成 スキーム：国1/2 県7/100 市町村等43/100 国30/100 県5/100 市町村等65/100 国30/100 県7/100 市町村等63/100 助成対象：市町村、森林組合等  県予算額：161,661千円	市町村、森林組合等	奈良県	環境森林部 県産材利用推進課
	林道整備事業（新林道施設PCB廃棄物処理促進対策事業）	市町村等が実施する林道施設のPCB廃棄物処理促進対策事業（橋梁の塗膜に含まれるポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理）に対する助成 スキーム：国1/2 県7/100 市町村43/100 国30/100 県5/100 市町村等65/100 国30/100 県7/100 市町村等63/100 助成対象：市町村、森林組合等  県予算額：35,625千円	市町村、森林組合等	奈良県	環境森林部 県産材利用推進課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	林道整備事業（県単独林道事業）	市町村等が実施する林道整備等（開設、改良、舗装及び知事が特に認める事業）のうち、主に国庫補助対象外の事業に対する助成 スキーム：県1/2 市町村等1/2、県1/3 市町村等2/3 助成対象：市町村、森林組合等  県予算額：67,500千円	市町村、森林組合等	奈良県	環境森林部 県産材利用推進課
	県単独治山事業（市町村治山事業）	市町村が実施する災害に伴う林地の小規模崩壊の復旧等に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：市町村  県予算額：23,650千円	市町村	奈良県	環境森林部 県産材利用推進課
	林道災害復旧事業（補助）	市町村・森林組合管理林道の災害復旧事業に対する助成 スキーム：国1/2～6.5/10 市町村等1/2～3.5/10（基本補助率） 助成対象：市町村、森林組合  県予算額：194,890千円	市町村、森林組合	奈良県	環境森林部 県産材利用推進課
	木質バイオマス利用施設整備事業	木質ボイラー等の木質バイオマス利用施設等の整備に対する助成 スキーム：国1/2～15/100 市町村等1/2～85/100 助成対象：市町村、森林組合等  県予算額：49,865千円 [一部6年度12月補正]	市町村、森林組合等	奈良県	環境森林部 県産材利用推進課
	森林生態系保全事業（予防事業・駆除事業）	松くい虫被害から森林を保護するための樹幹注入、伐倒駆除事業に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：市町村  県予算額：4,597千円	市町村	奈良県	環境森林部 森林環境課
	混交林誘導整備事業	施業が放置された森林に対する、防災機能が高い森林への誘導整備に対する助成 スキーム：県10/10 助成対象：市町村  県予算額：481,656千円（一部県直営）	市町村	奈良県	環境森林部 森林環境課
②県から地域づくり団体に対する直接助成	奈良県木材生産推進事業（奈良型作業道重点開設事業）	木材安定供給団地における作業道開設に対する助成 スキーム：国51% 県30%～37% 事業主体19～12% 助成対象：林業事業者、森林組合、林業経営体等  県予算額：223,000千円 [一部6年度12月補正]	林業事業者等	奈良県	環境森林部 県産材利用推進課
	奈良県木材生産推進事業（木材生産強化事業）	木材安定供給団地における利用間伐に対する助成 スキーム：国51% 県17% 事業主体32% 助成対象：林業事業者、森林組合、林業経営体等  県予算額：112,000千円 [一部6年度12月補正]	林業事業者等	奈良県	環境森林部 県産材利用推進課
	花粉発生源対策促進事業	花粉の少ない森林への転換に対する助成 スキーム：国54% 県18% 事業主体28% 助成対象：林業事業者、森林組合、林業経営体等  県予算額：30,000千円	林業事業者等	奈良県	環境森林部 県産材利用推進課
	林業機械導入支援事業（林業機械レンタル事業）	木材生産を実施する際に使用する林業機械のレンタルに対する助成 スキーム：県1/2 事業主体1/2 助成対象：林業事業者、森林組合、林業経営体等  県予算額：21,000千円	林業事業者等	奈良県	環境森林部 県産材利用推進課
	林業機械導入支援事業（林業機械購入支援事業）	木材生産を実施する際に使用する林業機械の購入に対する助成 スキーム：国1/3～2/5 事業主体3/5～2/3 助成対象：林業事業者、森林組合、林業経営体等  県予算額：7,300千円	林業事業者等	奈良県	環境森林部 県産材利用推進課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
②県から地域づくり団体に対する直接助成	林業機械導入支援事業（県単独林業機械購入支援事業）	木材生産を実施する際に使用する林業機械の導入に対する助成 スキーム：県1/3～2/5 事業主体3/5～2/3 助成対象：林業事業体、森林組合、林業経営体等 県予算額：16,000千円	市町村等、民間事業者	奈良県	環境森林部 県産材利用推進課
	林業機械導入支援事業（架線集材施設設置支援事業）	木材生産を実施する際に必要となる架線集材施設の設置に対する助成 スキーム：県1/2 事業主体1/2 助成対象：林業事業体、森林組合、林業経営体等 県予算額：1,300千円	林業事業体等	奈良県	環境森林部 県産材利用推進課
	林業機械導入支援事業（林業機械リース導入支援事業）	木材生産を実施する際に使用する林業機械のリースに対する助成 スキーム：国1/3～2/5 事業主体3/5～2/3 助成対象：林業事業体、森林組合、林業経営体等 県予算額：9,210千円	林業事業体等	奈良県	環境森林部 県産材利用推進課
	森林整備効率化促進事業（ICT活用機器導入支援事業）	ICTを活用した森林整備を行うために必要な機器の導入に対する助成 スキーム：県1/2 事業主体1/2 助成対象：林業事業体、森林組合、林業経営体等 県予算額：2,500千円	林業事業体等	奈良県	環境森林部 県産材利用推進課
③県庁力によるサポート	次世代型森林情報活用推進事業	航空レーザ測量により得られる精度の高い森林資源情報及び詳細な地形情報を市町村に提供し、市町村の森林整備を支援 県予算額：152,564千円 [一部6年度12月補正]	市町村	奈良県	環境森林部 森林環境課
	森林経営管理制度推進事業	新たな森林経営管理制度の円滑な推進を図るため、森林整備や各種事務作業について助言・指導等を実施 県予算額：1,811千円	市町村	奈良県	環境森林部 森林技術センター
	建築物木造木質化推進事業（市町村のための建築物木造化相談アドバイザー派遣事業）	公共建築物への県産材利用促進を図るため、建築物の木造化を検討する市町村へ建築物木造化相談アドバイザー（木造建築に精通した建築士）を派遣 県予算額：458千円	市町村	奈良県	環境森林部 県産材利用推進課
	森林環境教育推進事業（指導者養成研修）	森林環境教育の指導者を養成するため研修会を実施 支援内容：基本的な指導者養成研修会の開催 支援対象：団体の指導者、ボランティアリーダー等 県予算額：1,682千円	地域団体、個人	奈良県	環境森林部 森林環境課
	森林環境教育推進事業（人材・フィールド支援事業）	森林体験学習の指導者及び活動できるフィールドの登録、道具資材の配置を実施 支援内容：森林体験学習を実施する団体、個人に対して指導者等の紹介及び道具の貸出を実施 支援対象：森林体験学習を実施する団体、個人 県予算額：661千円	地域団体、個人	奈良県	環境森林部 森林環境課
	森林環境教育推進事業（副読本等配付事業）	森林林業への理解を深めるため、副読本等を配付 支援内容：県内小学校5年生を対象に、学校を通じて配付 県予算額：2,034千円	地域団体、個人	奈良県	環境森林部 森林環境課
④国からの助成	美しい森林づくり基盤整備交付金	地域の自主性、裁量性を活かした森林整備に対する助成 スキーム：国1/2 市町村等1/2	市町村等	農林水産省	環境森林部 県産材利用推進課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	山村活性化支援交付金	地域資源等の発掘・活用を通じた地域経済の活性化のための助成 スキーム：定額（1地区当たり上限1,000万円）	市町村等	農林水産省	環境森林部 県産材利用 推進課
	里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金	森林所有者や地域住民等が協力して森林の有する多面的機能を発揮させるための保全活動に対する助成 助成割合：活動タイプ毎に12万円/ha、28.5万円/ha、0.8千円/m 資機材購入額の1/2または1/3 ほか	地域協議会 活動団体	林野庁	環境森林部 森林環境課
⑥アドバイス・相談	林業普及指導事業	専門的な森林施業、生産技術、知識の提供	—	奈良県	環境森林部 森林技術セ ンター
	新たな森林環境管理体制導入推進事業	新たな森林環境管理体制の実現に向け奈良県フォレスターの活用を推進	—	奈良県	環境森林部 森林環境課
	林業普及指導事業	林業経営に必要な技術の普及指導及び森林の施業の指導	—	奈良県	食農部 農林振興事 務所



## 5. 地域の農林業へのサポート

### (3) 鳥獣害対策等へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	カワウ食害防止対策事業	カワウによるあゆ等水産資源への被害を軽減するため、市町村が行うカワウ駆除事業に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：市町村  県予算額：458千円	市町村	奈良県	食農部 農業水産振興課
	鳥獣被害防除事業 (有害獣捕獲・防護施設設置事業)	銃猟規制区域でのイノシシ等による農林産物被害対策に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：捕獲柵等の設置 助成対象：市町村  県予算額：1,021千円	市町村	奈良県	食農部 農業水産振興課
	鳥獣被害防除事業 (有害鳥獣駆除事業)	シカ、イノシシ、カラス等による農林作物被害対策に対する助成 スキーム：県1/3 市町村1/3 事業者1/3 助成内容：銃による駆除に要する経費 助成対象：市町村  県予算額：1,151千円	市町村	奈良県	食農部 農業水産振興課
	ツキノワグマ出没 対応事業 (ツキノワグマ出没未然防止事業)	ツキノワグマの誘引物の除去等の取組に対する助成 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成対象：市町村  県予算額：2,100千円	市町村	奈良県	食農部 農業水産振興課
	森林生態系保全事業 (森林植生保全事業)	ニホンジカ第二種特定鳥獣保護管理計画で目標としている県内適正生息数の達成に向けたメスジカの有害捕獲に対する助成 スキーム：県10/10 助成内容：10,000円/頭 (通年特別捕獲強化期間 4月～6月) 7,000円/頭 (通常期間 7月～3月) 助成対象：市町村  県予算額：33,098千円	市町村	奈良県	食農部 農業水産振興課
②県から地域づくり団体に対する直接助成	鳥獣被害防止対策事業 (鳥獣被害防止活動支援・鳥獣被害防止整備事業)	有害鳥獣被害防止の取組に対する助成 スキーム：ソフト事業 原則 国1/2 市町村地域協議会等1/2 ハード事業 自力施工 国10/10 請負施工 国1/2 市町村地域協議会等1/2  助成対象：市町村地域協議会等  県予算額：307,988千円	市町村地域協議会等	奈良県	食農部 農業水産振興課

## 6. 地域の観光・文化へのサポート

### (1) 地域の魅力づくりへのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	文化財保存事業費補助金（埋蔵）	埋蔵文化財発掘調査費等補助 個人住宅の建設等に伴う発掘調査、出土遺物保存処理等に対する助成 スキーム：国50%（直接助成） 県25% 市町村25% 助成対象：奈良市外15市町村  県予算額：27,101千円	市町村	奈良県	地域創造部文化財課
	文化財保存事業費補助金（有形）	伝統的建造物群保存修理補助 伝統的建造物群保存地区の保存のために行われる修理・修景・調査等に対する助成 スキーム：国50%・65%（直接助成） 県10% 市町村40%・25% 助成対象：橿原市、五條市、宇陀市  県予算額：7,905千円  美術工芸品防災施設整備及び史料調査への補助 市町村が事業主体となる防災施設整備及び史料調査事業に対する助成 スキーム：国65%・50%（直接助成） 県3% 市町村32%・47% 助成対象：桜井市、御所市  県予算額：251千円	市町村	奈良県	地域創造部文化財課
	文化財保存事業費補助金（記念物）	史跡地公有化補助（国指定） 史跡・名勝等の保存と活用のために実施される買上げ等の公有化事業に対する助成 スキーム：国80%（直接助成） 県6.67% 市町村13.33% 助成対象：奈良市外5市町村  県予算額：25,142千円  史跡地整備事業補助（国指定） 史跡・名勝等の保存と活用のために実施される史跡整備事業に対する助成 スキーム：国50%（直接助成） 県15~20% 市町村35~30% 助成対象：奈良市外9市町村  県予算額：46,868千円  記念物整備事業補助（国指定） 天然記念物再生及び緊急調査に対する助成 スキーム：国50%（直接助成） 県15% 市町村35% 助成対象：奈良市、宇陀市  県予算額：2,471千円	市町村	奈良県	地域創造部文化財課
	文化資源活用補助金	国・県・市町村指定及び未指定文化財の活用等に対する助成 スキーム：県1/2 市町村等1/2 助成対象：市町村等  県予算額：15,500千円	市町村等	奈良県	地域創造部文化財課
	奈良県観光地域づくり推進補助金	地域における「観光地域づくり」を推進するため、地域の観光課題の解決に資する取組に対する助成 助成内容：受入環境の整備、魅力の磨き上げ等 スキーム：県1/2 実施主体1/2、県1/3 実施主体2/3  県予算額：30,000千円	市町村等	奈良県	観光局観光力創造課
	②県から地域づくり団体に対する直接助成	奈良中心市街地の交通対策事業	奈良市も参画している奈良中心市街地公共交通活性化協議会に対する支援 奈良公園ぐるっとバスの運行 パーク&ライド、交通対策調査等の実施 スキーム：県10/10 支援対象：奈良中心市街地公共交通活性化協議会  県予算額：156,000千円	市町村が参画する協議会	奈良県

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
②県から地域づくり団体に対する直接助成	奈良の鹿保護育成事業	天然記念物であり、奈良の重要な観光資源となっている「奈良のシカ」を保護するため、「奈良のシカ」の保護団体への補助や啓発等事業を実施（一般財団法人奈良の鹿愛護会への助成、鹿に関する啓発イベントの実施等） 支援内容：奈良の鹿保護育成事業実行委員会への負担金 スキーム：県1/2 奈良市1/3 春日大社1/6  県予算額：48,711千円	実行委員会	奈良県	観光局 奈良公園室
③県庁力によるサポート	刊行物等による県政広報事業	「県民だより奈良」の発行 県内全戸配布の県政広報誌で県の施策、イベント等を紹介 点字、音声版も作成 支援内容：「市町村ガイド」のコーナーで市町村の情報を紹介（1月あたり1ページ×12月）  県予算額：12,607千円	市町村	奈良県	知事公室 広報広聴課
	観光ボランティアガイド育成強化事業	県内各地域で活躍中の観光ボランティアガイドに対して、資質向上、相互交流のための研修を実施 支援内容：観光ボランティアガイド研修会 支援対象：県内観光ボランティアガイド団体  県予算額：621千円	観光ボランティアガイド団体	奈良県	観光局 観光戦略課
	奈良県観光DX推進事業	旅行者の消費拡大、来訪促進、観光産業の収益・生産性向上を図るために観光分野のDXを推進 奈良県観光リコメンドサービス「ならいこ」の運用及び利用促進 観光データ「見える化」ツールの運用及び利用促進  県予算額：40,000千円	市町村等	奈良県	観光局 観光戦略課
	観光統計調査事業	人流解析データ等により、県内観光入込客数を把握 令和6年度に構築したツールを用いた入込客数の把握及びツールの保守・運用  県予算額：7,000千円	市町村等	奈良県	観光局 観光戦略課
	観光地域づくり推進事業	県内における実践的かつ効果的な観光地域づくりを推進  県予算額：79,000千円	市町村等	奈良県	観光局 観光力創造課
	新観光地の脱炭素化推進事業	観光地の脱炭素化を目指す市町村と連携し、脱炭素化に向けた調査や実証事業等を実施  県予算額：5,000千円	市町村	奈良県	観光局 観光力創造課
	「奈良まほろば館」運営高度化事業	首都圏の情報発信拠点「奈良まほろば館」において、県産品の販売や飲食の提供を行うとともに、イベントや県内の観光案内等を実施することにより、本県の観光、食・特産品等の魅力を発信 支援内容：市町村のイベント等の企画・運営に係る助言、広報等  県予算額：16,813千円	市町村	奈良県	観光局 観光力創造課
	奈良県観光キャンペーン事業	首都圏をはじめ全国からの誘客を図るため、歴史的な事跡や食・食文化等を活用した周遊促進プロモーションを実施 支援内容：旅行博やPRイベント等での共同出展や市町村のPRツールの配布、SNS等での情報発信など  県予算額：155,567千円	市町村	奈良県	観光局 観光力創造課
	奈良県観光情報サイト管理運営事業	奈良県ビジュアルビューローが管理運営する観光公式HPである「あをによしなら旅ネット」を活用し、市町村のイベントや観光情報の掲載及び市町村と協力した情報発信を実施  県予算額：6,217千円	市町村等	奈良県	観光局 観光力創造課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流推進事業	子どもの農山漁村体験交流の取組の拡大、定着を図るため、送り側・受入側の地方公共団体双方が連携して行う実施体制の構築を支援する事業等を実施	市町村	総務省	知事公室 市町村振興課
	日本遺産認定・支援事業	点在する有形・無形の文化財をストーリーとして認定した日本遺産の情報発信・普及啓発・活用整備事業に対する助成 助成対象：認定を受けた市町村 助成割合：情報発信・普及啓発10/10 活用整備事業1/2～2/3	市町村等によって構成される協議会	文化庁	地域創造部 文化財課
	文化財保存事業費関係補助金	建造物・美術工芸品・記念物・埋蔵文化財・伝統的建造物群の保存・修理・調査、名勝・史跡・天然記念物等の保護、民俗文化財の伝承基盤整備、史跡地等の公有化、史跡地の環境整備等の文化財保護法に基づく文化財の保存・活用事業に対する助成 スキーム：有形文化財修理（建造物・美工） 国50%～85% 県3%～5% 所有者等47%～10% 有形文化財修理（伝統的建造物群の保存修理・調査） 国50%・65% 県10% 市町村40%・25% 伝承基盤整備（民俗文化財） 国50% 県25% 保護団体25% 史跡地等公有化（記念物） 国80% 県6.67% 市町村13.33% 史跡地等環境整備（記念物） 国50% 県15～20% 市町村等35～30% 埋蔵文化財発掘調査 国50% 県25% 市町村25% 埋蔵文化財公開活用 国50% 県3% 市町村47%	文化財所有者・管理団体・保持団体、市町村	文化庁	地域創造部 文化財課
	地域文化財総合活用推進事業（地域文化遺産）	我が国の「たから」である地域の多様で豊かな文化遺産を活用した、伝統芸能・伝統行事の公開人材育成、古典に親しむ活動等、各地域の実情に応じた特色ある総合的な取組に対する助成 助成割合：85%	市町村等、民間事業者	文化庁	地域創造部 文化財課
	地域文化財総合活用推進事業（文化財保存活用地域計画作成）	市町村が、地域に存在する文化財を指定・未指定にかかわらず幅広く把握し、その周辺環境を含めて総合的に保存・活用するための地域計画作成に必要な経費に対する助成 助成割合：10/10以内	市町村	文化庁	地域創造部 文化財課
	地域文化財総合活用推進事業（地域伝統行事・民俗芸能等）	担い手が減少し行事等の継承が困難になっている一方で、地域活性化等に資する役割が認識され、その積極的な活用が期待されている伝統行事や民俗芸能等の用具の修理・後継者養成などの取組に対する助成 助成割合：85% （継承枠の上限額10,000千円、振興枠の上限額50,000千円）	実行委員会	文化庁	地域創造部 文化財課
	地域文化財総合活用推進事業（世界文化遺産）	文化振興と地域活性化を推進するため、「世界遺産」に登録された地域で行われる文化遺産の価値・魅力の発信や保存・活用の担い手の育成、遺産の公開やシンポジウムの開催等の取組に対する助成 助成割合：予算の範囲内において定額	実行委員会	文化庁	地域創造部 世界遺産室
	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業（交通サービス調査事業）	訪日外国人旅行者等が移動を円滑に行うための交通サービスに関する調査に係る事業等に対する助成 助成割合：調査事業1/2（上限額10,000千円） 利用促進事業1/2	協議会、市町村	観光庁	県土マネジメント部 リニア・地域交通課
	地方創生（整備）推進交付金	地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地域における交通の円滑化及び産業振興のための道整備や地域の人々の生活環境の改善のための污水处理施設整備を支援 助成割合：通常の国庫補助事業における補助率と同じ （ただし5年間のパッケージで事業認定し、年度間融通が可能）	市町村	内閣府	まちづくり推進局 県土利用政策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	研修派遣支援	奈良県広報協会による広報研修への市町村職員の派遣を支援 支援内容：派遣経費を協会が負担 支援対象：県広報協会会員市町村	会員市町村	奈良県広報協会	知事公室 広報広聴課
	移住・定住・交流推進支援事業	地方が都市住民などを受け入れる移住や、交流人口の増加等につながる地域交流の推進により、地域を活性化することを目的として、地域団体もしくは市町村等が自主的・主体的に実施する移住・交流事業に対する助成 助成金額：2,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村、広域連合、一部事務組合、協議会	(一財)地域活性化センター	知事公室 市町村振興課
	地域づくり団体が行う研修会等に対する助成	地域づくり団体全国協議会に登録している地域づくり団体が行う研修会等に対する助成 助成金額：150千円（上限）	地域づくり団体	(一財)地域活性化センター	こども・女性局 教育振興課
	地方移住・関係人口創出事業	市町村が行う地方移住・関係人口創出を目的とした事業（お試し移住支援事業、地域企業等人材マッチング支援事業、地方創生テレワーク促進事業、地域の魅力・情報発信支援事業等）に対する助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村	(公財)地域社会振興財団	知事公室 市町村振興課
	地方創生アドバイザー事業	地方創生に向けて適切な助言を行う各分野の専門家を招聘し、自主的・主体的・継続的に地域づくり活動に取り組む事業に対する助成 助成金額：200千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村、広域連合、一部事務組合、協議会	(一財)地域活性化センター	知事公室 市町村振興課
⑥アドバイス・相談	「地域活性化伝道師」派遣制度	内閣府に登録された地域興しのスペシャリスト（地域活性化伝道師）を派遣し、地域の活性化に向けた意欲的な取組に対して指導・助言を行うなど、地域からの相談に対する総合コンサルティング業務を実施	—	内閣府	まちづくり推進局 県土利用政策課

## 6. 地域の観光・文化へのサポート

### (2) 地域の文化芸術活動を推進するためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	文化芸術創造拠点形成事業	地域の文化芸術資源を活用して地方公共団体が主体的に実施する文化事業であり、文化芸術に携わる専門的人材を軸としながら地域住民の積極的な参加の下で文化芸術創造拠点の形成を志向し、人材育成・調査研究等の基盤的事業や多様な文化芸術事業等の企画を有機的に連動させることで地域の総合的な文化芸術振興を企図する事業に対する助成 助成割合：1/2以内 助成上限：80,000千円	地方公共団体	文化庁	地域創造部文化振興課
	劇場・音楽堂等の子供鑑賞体験支援事業	子供たちが劇場・音楽堂等において本格的な実演芸術を鑑賞・体験等する機会を提供する取組を支援することにより、子供たちの豊かな人間性の涵養を図るとともに、将来の文化芸術の担い手や観客育成に資することを目的とし、劇場・音楽堂等で行われる実演芸術の公演であって、18歳以下の子供が無料で鑑賞できる劇場・音楽堂等で行われる実演芸術の公演に要する経費に対する助成 助成割合：1/2又は子供無料とした座席料金総額の2倍のいずれか低い方 助成上限：30,000千円～40,000千円 (子ども無料席の割合により異なる)	劇場・音楽堂等の設置者又は管理者、専門性を有する実演芸術団体	文化庁	地域創造部文化振興課
	伝統文化親子教室事業(統括実施型)	次代を担う子供たちが親とともに、民俗芸能、工芸技術、邦楽、日本舞踊、華道、茶道、食文化、囲碁、将棋などの伝統文化等に関する活動を計画的・継続的に体験・修得できる機会を提供する取組に対する助成 助成金額：500千円(上限：教室の規模により異なる)	伝統文化等の振興等を目的とする複数の団体で構成する統括団体	文化庁	地域創造部文化振興課
	伝統文化親子教室事業(教室実施型)	次代を担う子供たちが親とともに、茶道、華道、和装、囲碁、将棋などの伝統文化等に関する活動を計画的・継続的に体験・修得できる機会を提供する取組に対する助成 助成金額：500千円(上限：教室の規模により異なる)	伝統文化等の振興等を目的とする団体	文化庁	地域創造部文化振興課
	伝統文化親子教室事業(地域展開型)	地方公共団体や伝統文化等の指導者等が一体となって、教室実施が困難な地域において伝統文化等の参加や体験機会を提供することにより、より多くの子供たちが伝統文化等に気軽に触れられる機会を提供し、幅広い参加を促進するとともに、伝統文化等への興味・関心を高める取組に対する助成 助成金額：上限15,000千円 (大規模に実施する事業については40,000千円を上限)	地方公共団体等	文化庁	地域創造部文化振興課
⑤公的団体からの助成	優秀映画鑑賞推進事業	広く国民に優れた映画の鑑賞の機会を提供するため(独)国立美術館国立映画アーカイブが所蔵する映画フィルムの公開上映の実施に対する助成 助成内容：映画フィルムの提供 ほか	公立文化施設	(独)国立美術館 国立映画アーカイブ	地域創造部文化振興課
	芸術文化振興基金助成金	1 芸術文化振興基金による助成事業 (1) 芸術家及び芸術団体が行う芸術の創造・普及活動 (2) 地域の文化振興を目的として行う活動 (3) 文化に関する団体が行う文化の振興、普及活動 2 文化芸術振興費補助金による助成事業 (1) 舞台芸術等総合支援事業(創造団体支援) (2) 舞台芸術等総合支援事業(国際芸術交流支援) (3) 舞台芸術等総合支援事業(劇場・音楽堂等向け支援) (4) 劇場・音楽堂等活性化・ネットワーク強化事業 (5) 映画製作への支援 助成金額：活動の規模等に応じて定額 ほか	地方公共団体、文化団体等	(独)日本芸術文化振興会	地域創造部文化振興課
	地域住民のためのコンサート	各地の公共ホールへ著名な演奏家を派遣し、都道府県、当該市町村、財団の三者共同主催により、地域住民へ廉価で質の高いコンサートを提供 助成対象：演奏家に対する出演料、交通費、宿泊費、楽器運搬費等	市町村	(公財)三井住友海上文化財団	地域創造部文化振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	文化の国際交流活動に対する助成	音楽・郷土芸能の分野でアマチュア団体が行う国際交流活動に対する助成 助成金額：1事業企画につき500千円 但し、助成対象事業がより有意義で優れていると判断した場合は、助成金額を最大100万円まで増額	アマチュア団体	(公財) 三井住友海上文化財団	地域創造部 文化振興課
	コミュニティ助成事業(地域の芸術環境づくり助成事業)	市町村等が自ら企画・制作する音楽、演劇、ダンス、古典芸能、美術分野などの文化・芸術事業のうち、「地域交流プログラム」を伴うソフト事業に対する助成 助成割合：助成対象経費から入場料等収入を控除した額の2/3以内 助成上限：5,000千円	市町村等	(一財) 自治総合センター	地域創造部 文化振興課
	地域の文化・芸術活動助成事業	創造プログラム 地方公共団体等の自主事業の企画制作能力の向上及び公立文化施設の利活用の推進等を図るため、地域の活性化に寄与する長期的展望を有し、発展的・継続的に事業を実施するうえで他の地域の参考となるような顕著な工夫が認められる公演、展覧会事業に助成 助成割合：助成対象経費から入場料等収入を控除した額の1/2以内 助成上限：10,000千円 連携プログラム 新たに自ら企画し、3以上の地方公共団体等が連携して、共同で制作する公演・展覧会のうち「地域交流プログラム」を伴う事業に対する助成 助成割合：助成対象経費から入場料等収入を控除した額の2/3以内 助成上限：連携を構成する1地方公共団体等につき5,000千円、全体30,000千円 研修プログラム 地域の文化・芸術活動を担う者のスキルの向上ノウハウの習得などを旨とする、地方公共団体等が自ら主体的に企画・実施する実践的な人材育成事業に対する助成 助成割合：助成対象経費から入場料等収入を控除した額の2/3以内 助成上限：2,000千円 公立文化施設活性化計画プログラム 地域において果たすべき公立文化施設の役割とそれを実現するための方策を記載した計画を、地方公共団体等が自ら主体的に企画し策定する事業に対する助成 助成割合：助成対象経費から入場料等収入を控除した額の2/3以内 助成上限：2,000千円	地方公共団体等	(一財) 地域創造	地域創造部 文化振興課
	宝くじ文化公演事業	コミュニティ活動の充実・強化により、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図ることを目的に、地域の人々に上質な音楽、演劇等を提供する取組に対する助成 助成対象：演奏会出演者にかかる経費等	市町村等	(一財) 自治総合センター	地域創造部 文化振興課
	文化財保存修復事業助成	国指定以外の美術工芸品のうち、屋内展示が可能で、社会的意義の高い保存・修復事業に対する助成 助成対象：上記美術工芸品の所有者 ただし営利企業等及びその関係者は対象外 助成金額：1件につき500万円を上限	文化財所有者	(公財) 三菱財団	地域創造部 文化財課
	民俗芸能および民俗技術等地域の伝統文化の継承活動支援	古来より各地に伝わる「民俗芸能」ならびに「民俗技術」の保存・継承活動、特に後継者育成のための諸活動に対する助成 助成金額：「民俗芸能」は1件につき700千円を上限 「民俗技術」は1件につき400千円を上限 助成割合：10/10	団体・個人	(公財) 明治安田クオリティオブライフ文化財団	地域創造部 文化財課
	文化財保存修復助成	県指定文化財又は市指定文化財で修理等を行う有形文化財又は有形民俗文化財のうち、所有者の負担が大きい事業に対する助成 助成金額：定額	団体・個人	(公財) 文化財保護・芸術研究助成財団	地域創造部 文化財課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	文化財維持・修復事業助成	芸術的、学術的に価値のある後世に継承すべき美術工芸品の維持・修復事業に対する助成 助成対象：上記文化財の所有者 ただし、①営利法人、②営利目的あるいは私的鑑賞を目的に所有又は管理する個人は対象外 助成金額：定額	団体・個人	(公財) 住友財団	地域創造部 文化財課
	文化財保護活動への助成	国、都道府県及び市町村の指定文化財、歴史遺産やこれに準じる文化財、歴史遺産の保存・修復・公開活用及びこれらの環境保全等に関わる事業や活動に対する助成 助成対象：非営利法人またはそれに準ずる任意団体 助成金額：定額	団体等	(公財) 朝日新聞 文化財団	地域創造部 文化財課
	地域文化活動事業助成	各地の民俗芸能の保存伝習事業、公演又は公開事業に対する助成 助成金額：200千円が上限 助成割合：10/10	地域の芸術 文化団体	(一財) 冲永文化 振興財団	地域創造部 文化財課
	地域伝統芸能等保存事業（映像記録保存事業）	市町村が実施する、各地域で失われつつあり、記録の少ない伝統芸能等を映像に記録・保存する事業に対する助成 助成金額：2,000千円（上限） 助成割合：2/3以内	市町村等、 民間事業者	(一財) 地域創造	地域創造部 文化財課
	地域伝統芸能等保存事業（地方フェスティバル事業）	地方公共団体が実施する、地域固有の伝統芸能を保存・継承するための公演事業に対する助成 助成金額：市町村500千円（上限） 助成割合：1/2以内	市町村等	(一財) 地域創造	地域創造部 文化財課
	地域伝統芸能等保存事業（保存・継承活動支援事業）	市町村が実施する、地域固有の伝統芸能を保存・継承するために活動している団体等の支援事業に対する助成 助成金額：300千円（上限） 助成割合：1/2以内	市町村	(一財) 地域創造	地域創造部 文化財課



## 6. 地域の観光・文化へのサポート

### (3) 地域の国際化に向けたサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	在住外国人コミュニティ活動支援補助金	県内における多文化共生施策の一環として、県内の在住外国人コミュニティの活性化に向けた活動に対する助成 助成内容：在住外国人コミュニティの活性化を図るとともに、日本人との交流により多文化共生にも資する事業のうち、新たに取り組む事業 助成金額：1,000千円（上限） 助成割合：1/2（市町村、民間事業者） 10/10（在住外国人コミュニティ等） ※2年目以降の申請の場合、それぞれ1/4、1/2  県予算額：5,000千円	市町村、民間事業者、在住外国人コミュニティ等	奈良県	知事公室国際課
	新 行政・生活情報多言語化支援補助金	県内在住外国人が安全・安心に暮らしていくことができるよう、わかりやすい行政・生活情報を作成する市町村が多言語化に取り組む活動に対する助成 助成内容：市町村が実施する多文化共生に関する事業のうち、行政・生活情報を掲載した広報媒体の多言語化に関する事業 助成金額：500千円（上限） 助成割合：1/3、1/2（複数市町村が連携する場合）  県予算額：2,000千円	市町村	奈良県	知事公室国際課
④国からの助成	外国人受入環境整備交付金	在留外国人に対し、生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達できるよう、情報提供及び相談を多言語で行うワンストップ型の相談窓口の設置・拡充又は運営に対し助成 助成割合：設置・拡充 交付金対象事業費の10/10 運営 交付金対象事業費の1/2 上 限 額：設置・拡充、運営事業毎に以下の金額を限度に交付 外国人住民数 5,000人以上 10,000千円 1,000人～4,999人 5,000千円 500人～999人 3,000千円 500人未満 2,000千円	市町村	出入国在留管理庁	知事公室国際課
⑤公的団体からの助成	経済活動助成事業	地方公共団体が企画するなど、事業に直接関与している海外販路開拓事業、海外観光客誘致事業で、将来的に経済効果が見込まれ、他の地方公共団体の取組の参考となる事業への助成 ※助成対象経費が2,000千円以下の事業は対象外 助成内容：①地方公共団体の地元産品等の海外販売促進のために実施する事業、地方公共団体への海外観光客の誘致促進のために実施する事業 ②新規事業又は継続事業で特色が示せる事業 助成金額：5,000千円（海外で活動を行う事業の上限） 3,000千円（日本国内で活動を行う事業の上限） 助成割合：1/2以内	市町村	(一財)自治体国際化協会	知事公室国際課
	自治体国際協力促進事業（モデル事業）	地方公共団体が行う国際協力活動の一層の推進を図るため、地方公共団体等が行う国際協力事業の中から先駆的な役割を果たす事業への助成 ※助成対象経費が1,000千円以下の事業は対象外 助成内容：①地方公共団体等が連携して実施する国際協力事業 ②他の地方公共団体等のモデルケースとなり得る先駆的事业 助成金額：5,000千円 (複数の地方公共団体等で実施する事業の上限) 3,000千円 (単独の地方公共団体等で実施する事業の上限) 助成割合：10/10	市町村、地域国際化協会、上記団体と連携するNGO	(一財)自治体国際化協会	知事公室国際課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	国際交流支援事業	<p>地方公共団体等が実施する国際交流事業のうち、交流の拡大や発展により、地域住民等の幅広い参画が見込まれる新規事業または周年事業等の特色が示せる継続事業で、次のいずれかに該当する事業への助成</p> <p>※助成対象経費が2,000千円以下の事業は対象外</p> <p>助成内容：①姉妹提携・友好提携に関する記念事業 ②文化・芸術・研究に関する交流事業 ③青少年交流に関する事業 ④国際会議に関する事業 ⑤その他地域の特色を活かした交流事業</p> <p>助成金額：5,000千円（主として海外で行う事業の上限） 3,000千円（主として日本国内で行う事業の上限）</p> <p>助成割合：1/2以内</p>	市町村、地域国際化協会	(一財)自治体国際化協会	知事公室国際課
	コミュニティ助成事業（地域国際化推進助成事業）	<p>市町村が認めるコミュニティ国際交流組織が実施する多文化共生、国際理解推進など地域レベルでの国際化の推進に資する先導的かつ他の団体の模範となるソフト事業への助成</p> <p>助成内容：地域レベルでの国際化の推進に資する先導的かつ他の団体の模範となるソフト事業</p> <p>助成金額：2,000千円（上限）</p> <p>助成割合：10/10</p>	市町村、広域連合等	(一財)自治体総合センター	知事公室国際課
	多文化共生のまちづくり促進事業	<p>地方公共団体等が実施する多文化共生を推進する事業のうち、特に重要性、必要性が高く、他団体の範となる事業に対する助成</p> <p>助成内容：①医療・保健・福祉支援事業 ②防災支援事業 ③教育支援事業 ④労働環境整備事業 ⑤居住・生活支援事業 ⑥外国人住民の自立と社会参画支援事業 ⑦上記事業実施に係る情報の多言語化や日本語学習支援事業</p> <p>助成金額：4,000千円（複数の市町村等で実施する事業の上限） 3,000千円（単独の市町村等で実施する事業の上限）</p> <p>※下限額：500千円</p> <p>助成割合：10/10</p>	市町村、地域国際化協会等	(一財)自治体国際化協会	知事公室国際課

## 7. 地域の基盤づくりのためのサポート

### (1) 地域の道路・河川整備へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	奈良県総合医療センターアクセス整備推進事業費補助	奈良県総合医療センターへのアクセスのための道路整備事業に対する助成 助成内容：道路整備事業に係る市の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額の1/2 助成対象：奈良市 県予算額：8,808千円	市町村	奈良県	県土マネジメント部道路建設課
	南奈良総合医療センターアクセス整備推進事業費補助	南奈良総合医療センターへのアクセスのための道路整備事業に対する助成 助成内容：道路整備事業に係る市の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額の1/2 助成対象：五條市 県予算額：339千円	市町村	奈良県	県土マネジメント部道路建設課
	うだ・アニマルパーク進入路整備推進事業費補助	うだ・アニマルパークへのアクセスのための道路整備事業に対する助成 助成内容：道路整備事業に係る市の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額の1/2 助成対象：宇陀市 県予算額：3,711千円	市町村	奈良県	県土マネジメント部道路建設課
	大和川流域総合治水対策費補助	大和川流域総合治水対策として保水機能高める事業に対する助成 スキーム：国50% 県8.8% 市町村41.2% 助成内容：流域貯留浸透施設整備事業に係る経費の一部 県予算額：1,313千円	市町村	奈良県	県土マネジメント部河川整備課
	平成緊急内水対策事業費補助	奈良県平成緊急内水対策事業の促進を図るため、市町村が実施する内水対策に要する経費に対する助成 スキーム：国1/2 県1/5 市町村3/10 助成内容：国庫対象事業に係る市町村公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 県予算額：281,883千円	市町村	奈良県	県土マネジメント部河川整備課
③県庁力によるサポート	平成緊急内水対策事業	奈良県平成緊急内水対策事業の促進を図るため、市町村が実施する内水対策等のうち、貯留施設整備に係る詳細設計業務及び工事を受託 県予算額：157,500千円	市町村	奈良県	県土マネジメント部河川整備課
④国からの助成	社会資本整備総合交付金／防災・安全交付金（道路改良事業）	社会資本総合整備計画に基づき実施される道路事業に対する支援 助成割合：5.0/10または5.5/10（嵩上げの場合あり）	市町村	国土交通省	県土マネジメント部道路建設課
	地方創生道整備推進交付金事業	「地域再生計画」に基づき農・林道と一体となって整備する市町村道整備事業（改築、修繕）に対する交付金 助成割合：1/2 助成対象：地域再生法第5条第1項の認定を受けた地方公共団体	市町村	内閣府、国土交通省	県土マネジメント部道路建設課
	道路関係補助事業	地域高規格道路・重要物流道路、都道府県境道路整備、ICアクセス道路、無電柱化推進計画事業、交通安全対策事業、踏切道改良計画事業として実施される道路事業に対する助成 助成割合：5.0/10または5.5/10（嵩上げの場合あり）	市町村	国土交通省	県土マネジメント部道路建設課
	社会資本整備総合交付金／防災・安全交付金（街路事業）	社会資本総合整備計画に基づき実施される街路事業に対する支援 助成割合：5.0/10または5.5/10（嵩上げの場合あり）	市町村	国土交通省	県土マネジメント部道路建設課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	街路関係補助事業	地域高規格道路、重要物流道路、都道府県境道路、ICアクセス道路、無電柱化推進計画事業、踏切道改良計画事業として実施される街路事業に対する助成 助成割合：5.0/10または5.5/10（嵩上げの場合あり）	市町村	国土交通省	県土マネジメント部道路建設課
	街路交通調査費	都市・地域総合交通戦略策定調査、地域高規格道路調査に対する助成 助成割合：1/3	市町村	国土交通省	県土マネジメント部道路建設課
	都市・地域交通戦略推進事業	都市・地域総合交通戦略等に基づき実施される、徒歩、自転車、自動車、公共交通等多様なモードの連携が図られた、自由通路、駐車場等の公共的空間や公共交通等からなる都市交通システム整備全体に対する助成（社会資本整備総合交付金又は補助金） 助成割合：1/3または1/2	市町村	国土交通省	県土マネジメント部道路建設課
	防災・安全交付金（交通安全施設整備）	市町村が実施する通学路等の交通安全施設整備事業に対する助成 助成割合：5.5/10～6.71/10	市町村	国土交通省	県土マネジメント部道路マネジメント課
	防災・安全交付金（道路の保全整備）	市町村が実施する橋梁の耐震対策、道路の法面对策等の保全整備に対する助成 助成割合：5.0/10～6.1/10	市町村	国土交通省	県土マネジメント部道路マネジメント課
	道路メンテナンス事業補助（老朽化対策）	今後老朽化する道路施設の増加に対応し、道路施設の個別施設計画に基づき実施する設計・工事及び定期的に点検する費用を助成 助成割合：5.5/10～6.71/10	市町村	国土交通省	県土マネジメント部道路マネジメント課
	防災・安全交付金（流域貯留浸透事業）	市町村が実施する総合治水対策特定河川の流域における貯留、浸透又は貯留浸透機能を持つ施設の整備等事業に対する助成 助成割合：1/3	市町村	国土交通省	県土マネジメント部河川整備課
	特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助	市町村が実施する特定都市河川の流域における貯留、浸透又は貯留浸透機能を持つ施設の整備等事業に対する助成 助成割合：1/2	市町村	国土交通省	県土マネジメント部河川整備課
⑥アドバイス・相談	奈良県市町村道整備促進期成同盟会研修事業	県内市町村道路整備促進の財源確保を行うための団体において、道路整備に資する研修会等を開催	—	奈良県	県土マネジメント部道路建設課
	バリアフリー基本構想策定支援	市町村におけるバリアフリー基本構想策定を進めるため、未策定の市町村に対して、先進事例などの情報提供や講習会開催など技術的支援を実施	市町村等、	奈良県	県土マネジメント部道路マネジメント課

## 7. 地域の基盤づくりのためのサポート

### (2) 上・下水道整備へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	簡易水道等整備推進事業	簡易水道整備推進事業 市町村が整備する簡易水道事業の公債費に対する助成 助成割合：過疎、辺地 16% (10年分割補助) その他 20% (10年分割補助) 助成内容：国庫補助対象事業費 助成対象：13 市町村  県予算額：86,004千円	市町村	奈良県	環境森林部 水・大気環境課
	簡易水道事業等災害復旧事業	簡易水道事業等災害復旧事業 紀伊半島大水害による簡易水道施設等の災害復旧事業の公債費に対する助成 助成割合：災害復旧国庫補助 12.5~25% (10年分割補助) 単独災害補助 20~50% (10年分割補助) 助成内容：国庫補助対象事業費、起債対象事業費 助成対象：2 村  県予算額：83千円  県予算合計：86,087千円			
	流域下水道負荷軽減等推進事業	市町村が実施する流域下水道負荷軽減等に資する事業に対する助成 助成割合：1/2 助成対象：流域下水道関連市町村  県予算額：100,000千円	市町村	奈良県	県土マネジメント部 下水道マネジメント課
③県庁力によるサポート	新県域水道ビジョン推進事業	地方公営企業法の適用等、簡易水道事業にかかる国の制度改正への対応や共同管理体制の検討を支援  県予算額：1,621千円	市町村	奈良県	環境森林部 水・大気環境課
④国からの助成	水道施設整備費補助	ダム等の水源開発施設や簡易水道事業の用に供する水道施設の新設又は増設に必要な経費に対する助成 助成割合：2/5 ほか	市町村等	国土交通省	環境森林部 水・大気環境課
	防災・安全交付金（水道事業）	安全・安心、快適な暮らしを実現し良好な環境を創造するための水道の整備に関する事業に対する助成 助成割合：1/3 ほか	市町村、一部事務組合	国土交通省	環境森林部 水・大気環境課
	社会資本整備総合交付金（下水道事業）	快適な暮らしを実現し良好な環境を創造するための下水道の整備に関する事業に対する助成 助成割合：1/2	市町村	国土交通省	県土マネジメント部 下水道マネジメント課
	防災・安全交付金（下水道事業）	安全・安心、快適な暮らしを実現し良好な環境を創造するための下水道の整備に関する事業に対する助成 助成割合：1/2	市町村	国土交通省	県土マネジメント部 下水道マネジメント課

## 7. 地域の基盤づくりのためのサポート

### (3) 公共工事の技術管理等へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	道路施設老朽化対策市町村支援事業	市町村管理橋梁等の予防保全を図るための点検業務及び修繕業務を受託 県予算額：302,400千円	市町村	奈良県	県土マネジメント部 道路マネジメント課
⑥アドバイス・相談	公民連携アドバイザー派遣事業	公民連携手法による公共施設等の整備・維持管理・運営等を推進する地方公共団体の要請に応じ、シンクタンク等の専門家又は財団の担当職員をアドバイザーとして派遣 事業内容：①PPP/PFI ②公共施設マネジメント ③地域イノベーション連携 ④民間提案制度、サウンディング調査等、既存のPPP/PFIや公共施設マネジメントによらない公民連携全般 支援内容：1回（アドバイザー派遣）	市町村	(一財)ふるさと財団	知事公室 市町村振興課
	公共工事の品質確保に関する取組アドバイス	「総合評価落札方式」など公共工事の品質確保に関する取組について市町村からの様々な相談や質疑等について対応し、市町村の事務手続きをサポートする窓口の設置 ※総合評価落札方式、低入札価格調査制度、施工体制点検特別調査等	—	奈良県	県土マネジメント部 技術管理課
	設計積算・技術基準に関するサポート	建設工事における設計積算及び技術基準に関して、市町村からの様々な相談や質疑等に対応	—	奈良県	県土マネジメント部 技術管理課
	土木積算システム支援	土木工事等発注における予定価格算出について、県が使用している積算システムを希望する市町村に提供	—	奈良県	県土マネジメント部 技術管理課
	公共事業再評価実施支援	再評価を実施する市町村の公共事業について、県が設置している「公共事業評価監視委員会」に諮れることとし、その審議の場を提供	—	奈良県	県土マネジメント部 技術管理課
	市町村職員土木技術研修	県職員向けの土木技術に係る研修（橋梁、コンクリート、地質調査、CAD、監督員、検査員研修等）に対し、希望する市町村職員の受入を実施	—	奈良県	県土マネジメント部 技術管理課
	建築・設備職員向け研修等	県職員向けの建築・設備職員向け研修（監督員研修、検査員研修、積算研修、建築物石綿含有建材調査者研修）等に対し、希望する市町村職員の受入を実施	—	奈良県	県土マネジメント部 技術管理課
	施設管理者向け保全業務研修等	県職員の施設管理者向け保全業務研修に対し、希望する市町村職員の受入を実施	—	奈良県	まちづくり推進局 営繕課
	営繕工事に関するサポート	建設工事及び委託業務に関する基準等の情報提供を実施	—	奈良県	まちづくり推進局 営繕課

## 7. 地域の基盤づくりのためのサポート

### (4) 地域の住まいづくりのためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	近鉄大福駅周辺地区拠点整備事業	桜井市の近鉄大福駅周辺地区において、まちづくり包括協定を踏まえ、市と協働して桜井県営住宅県有地を活用したまちづくりを推進 県予算額：368,269千円	市町村	奈良県	まちづくり推進局住宅課
④国からの助成	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業）	地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備を推進するため、市町村が地域住宅計画に基づいて行う事業に対する助成 助成割合：1/2	市町村	国土交通省	まちづくり推進局住宅課
	防災・安全交付金（地域住宅計画に基づく事業）	地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の耐震性の確保等、防災・安全に係る整備を推進するため、市町村が地域住宅計画に基づいて行う事業に対する助成 助成割合：1/2	市町村	国土交通省	まちづくり推進局住宅課
	空き家対策総合支援事業	空き家対策総合実施計画に基づき実施する空き家の活用や除却などを地域のまちづくりの柱として実施する市町村に対する助成 助成割合：1/2	市町村	国土交通省	まちづくり推進局住宅課
	スマートウェルネス住宅等推進事業（サービス付き高齢者向け住宅整備事業）	サービス付き高齢者向け住宅の建設・改修費に対する助成 助成金額：70万円/戸（内容により異なる） 助成割合：新築1/10、改修1/3	民間事業者、医療法人、社会福祉法人、NPO法人等	国土交通省	まちづくり推進局住宅課
	スマートウェルネス住宅等推進事業（住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業）	住宅確保要配慮者専用の民間賃貸住宅に係るバリアフリー改修や耐震改修、子育て世帯対応改修などの改修工事を実施する住宅所有者等に対する助成 助成金額：50万円/戸（内容により異なる） 助成割合：1/3	民間事業者、医療法人、社会福祉法人、NPO法人等	国土交通省	まちづくり推進局住宅課
	共生社会実現に向けたセーフティネット機能強化・推進事業（居住支援協議会等活動支援事業）	住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、居住支援法人による賃貸住宅への入居に係る住宅情報の提供・相談、見守りなどの生活支援等を実施する活動費に対する助成 助成金額：1,000万円（内容により異なる） 助成割合：10/10	民間事業者	国土交通省	まちづくり推進局住宅課
	共生社会実現に向けたセーフティネット機能強化・推進事業（居住支援協議会等活動支援事業）	住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、市町村が設置する居住支援協議会による賃貸住宅への入居に係る住宅情報の提供・相談、見守りなどの生活支援等を実施する活動費に対する助成 助成金額：1,000万円（内容により異なる） 助成割合：10/10	市町村、法定協議会	国土交通省	まちづくり推進局住宅課
	社会資本整備総合交付金（住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業）	住宅確保要配慮者専用の民間賃貸住宅に係るバリアフリー改修や耐震改修、子育て世帯対応改修などの改修工事を実施する住宅所有者等に対し市町村が助成する場合、国が上乗せ助成 助成金額：50万円/戸（内容により異なる） 助成割合：1/3	市町村	国土交通省	まちづくり推進局住宅課
	公的賃貸住宅家賃対策補助（住宅確保要配慮者専用賃貸住宅の家賃低廉化に係る補助）	住宅確保要配慮者専用の民間賃貸住宅について、家賃の低廉化に係る費用を住宅所有者等に対し市町村が助成する場合、国が上乗せ助成 助成金額：2万円/戸・月（内容により異なる） 助成割合：1/2	市町村	国土交通省	まちづくり推進局住宅課
公的賃貸住宅家賃対策補助（住宅確保要配慮者専用賃貸住宅の家賃債務保証料の低廉化に係る補助）	住宅確保要配慮者専用の民間賃貸住宅について、家賃債務保証料の低廉化に係る費用を家賃債務保証会社等に対し市町村が助成する場合、国が上乗せ助成 助成金額：3万円/戸・年 助成割合：1/2	市町村	国土交通省	まちづくり推進局住宅課	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	公的賃貸住宅家賃対策補助（セーフティネット登録住宅への住替えに係る補助）	セーフティネット登録住宅への住替えに係る費用を居住支援法人、居住支援協議会等に対し市町村が助成する場合、国が上乗せ助成 助成金額：5万円/戸 助成割合：1/2	市町村	国土交通省	まちづくり推進局住宅課



## 7. 地域の基盤づくりのためのサポート

### (5) 地域のまちづくりへのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	市町村とのまちづくり連携推進事業	まちづくりを進めている市町村と段階的に連携協定を締結し、協働してまちづくりを推進するための市町村の取組に対する助成 スキーム：包括協定又は基本協定段階 国負担分を除き県（基金）1/2 市町村1/2 個別協定段階 拠点施設・公共インフラの整備等 国負担分を除き県（基金）1/4 市町村3/4 イベント開催等 国負担分を除き県（基金）1/2 市町村1/2 助成内容：包括協定又は基本協定段階 協定を締結した地区に係るまちづくり基本構想や基本計画等の策定業務に要する市町村負担額 個別協定段階 協定を締結した地区に係るまちづくりの中心となる拠点施設の整備、拠点施設周辺の公共インフラの整備等に係る事業に要する市町村負担額 （原則、市町村の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額） まちづくりを目的としたイベント開催等に要する市町村負担額 助成対象：県とまちづくりに関する連携協定を締結した市町村 県予算額：134,000千円	市町村	奈良県	まちづくり推進局 まちづくり推進課
	土地利用等地域計画策定事業	「土地の適正な管理、合理的な利用及びより効果的な利用により地域経済の発展及び生活の向上を図る条例」に基づき、土地の管理又は利用に起因する地域の課題の検討及び当該課題を解決するため土地利用等地域計画を策定する市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：市町村 県予算額：9,500千円	市町村	奈良県	まちづくり推進局 県土地利用政策課
③県庁力によるサポート	新 脱炭素ステップアップ研修事業	県内各主体による意識醸成・脱炭素取組を促すため、各主体向けのセミナー・研修会等を実施 (1) 県内事業者向け脱炭素セミナー (2) 市町村向け地方公共団体実行計画策定講座 県予算額：298千円	市町村、民間事業者等	奈良県	環境森林部 脱炭素・水素社会推進課
	脱炭素社会構築アドバイザー派遣事業	脱炭素社会の構築に向けた人材育成のため、省エネ等の専門家や環境教育の講師を派遣 県予算額：891千円	市町村、民間事業者等	奈良県	環境森林部 脱炭素・水素社会推進課
④国からの助成	地域社会DX推進パッケージ事業（補助事業）	デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなど（ローカル5G/LPWA など）の整備に対する助成 助成割合：1/2 助成対象：市町村、民間団体等	市町村等	総務省	総務部 デジタル戦略課
	クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	導入初期段階にあるクリーンエネルギー自動車及び充電インフラの整備に対する助成 助成割合：1/2 ほか 助成対象：購入者等	市町村、民間団体等	資源エネルギー庁	環境森林部 脱炭素・水素社会推進課
	官民連携まちなか再生推進事業	官民の様々な人材が集積するエリアプラットフォームの構築やエリアの将来像を明確にした未来ビジョンの策定、ビジョンを実現するための自立・自走型システムの構築を支援する事業等に対する助成 助成割合：定額、1/2、1/3 ほか	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 まちづくり推進課
	災害時拠点強靱化緊急促進事業	学校、民間ビルや病院等の建築物において、帰宅困難者及び負傷者を受け入れるために必要となるスペース、備蓄倉庫及び設備等の整備に対する助成 助成割合：直接助成1/2（市町村等） 間接助成2/3（民間事業者）	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 まちづくり推進課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	都市構造再編集集中支援事業	立地適正化計画に基づき、市町村や民間事業者等が行う一定期間内の都市機能や居住機能の向上に資する誘導施設、公共公益施設の整備等に対する助成 助成割合：1/2（都市機能誘導区域内等） 4.5/10（居住誘導区域内等）	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 まちづくり推進課
	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）	地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくりを実施するため、市町村が策定する都市再生整備計画に基づき実施される事業に対する助成 助成割合：原則4/10	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 まちづくり推進課
	社会資本整備総合交付金（都市再生土地区画整理事業）	防災上危険な密集市街地及び空洞化が進行する中心市街地等の都市基盤が脆弱であるため、整備の必要な既成市街地の再生を推進するために施行する土地区画整理事業に対する助成 助成割合：1/2または1/3	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 まちづくり推進課
	社会資本整備総合交付金（土地区画整理事業補助金）	良好な宅地の造成と公共施設の整備改善を図り、健全な市街地の形成を促進するために実施される土地区画整理事業に対する助成 助成割合：1/2	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 まちづくり推進課
	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業）	中心市街地の再生を図るため、国による中心市街地活性化基本計画の認定を受けた地区について、都市機能のまちなか立地及び空きビルの再生並びにこれらに関連する賑わい空間施設整備等に対する助成 助成割合：1/3	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 まちづくり推進課
	社会資本整備総合交付金（まちなかウォークブル推進事業）	車中心から人中心の空間に転換するまちなかの歩ける範囲の区域における、街路・公園・広場等の既存ストックの改修や滞在環境向上に資する施設の整備等に対する助成 助成割合：1/2	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 まちづくり推進課
	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業）	市街地内の都市機能が低下している地域において、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ることを目的に建築物及び建築敷地の整備並びに公園、広場、街路等の公共施設の整備に対する助成 助成割合：国1/3 県1/6 市町村1/6（組合事業の場合） 国1/3 市町村2/3（市町村事業の場合）	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 まちづくり推進課
	スマートウェルネス住宅等推進事業（地域生活拠点型再開発事業）	子育て世帯等の暮らしを支える生活拠点の整備を進め、まちなかへの居住や生活環境の向上を図るため、子育て世帯等のための支援施設や住まいの整備を伴う市街地再開発事業等に対する助成 助成割合：国1/3 地方公共団体1/3 民間事業者1/3	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 まちづくり推進課
	社会資本整備総合交付金（住宅市街地基盤整備事業）	住宅及び宅地の供給を特に促進する必要がある三大都市圏等における住宅宅地事業を促進するために、関連する道路、公園、下水道、河川等の公共施設及び生活関連施設の整備等に対する助成 助成割合：通常補助事業に準じる ほか	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 まちづくり推進課
	社会資本整備総合交付金（優良建築物等整備事業）	市街地の環境改善、良好な市街地住宅の供給等の促進を図るため、土地の利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等の整備に対する助成 助成割合：1/3 ほか	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 まちづくり推進課
	防災・安全交付金（都市防災総合推進事業）	市街地の総合的な防災性の向上を図り、都市の防災構造化や住民の防災に対する意識向上を推進するための住民の防災まちづくり活動や防災のための公共施設整備等に対する助成 助成割合：1/2または1/3	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 まちづくり推進課
防災集団移転促進事業	住民の生命等を災害から保護するため、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進することを目的とし、市町村が行う住宅団地の整備等に対する助成 助成割合：3/4または1/2	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 まちづくり推進課	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	集約都市（コンパクトシティ）形成支援事業	コンパクトなまちづくりを推進するため、立地適正化計画の策定や医療、福祉施設等の集約地域への移転促進、移転跡地の都市的土地利用からの転換等に対する支援を行うために必要な費用を助成 助成割合：直接助成1/2（市町村等） 間接助成1/3（民間事業者）	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 県土地利用政策課
	社会資本整備総合交付金（都市公園等事業）	安全で快適な緑豊かな都市環境の形成のための都市公園の整備に関する事業等に対する助成 助成割合：1/2または1/3	市町村	国土交通省	まちづくり推進局 公園企画課
	防災・安全交付金（都市公園等事業）	安全で快適な緑豊かな都市環境の形成のための地域防災計画等に位置づけられた都市公園の整備に関する事業等に対する助成 助成割合：1/2または1/3	市町村	国土交通省	まちづくり推進局 公園企画課
	社会資本整備総合交付金（街なみ環境整備事業）	住環境の整備改善を図るとともに歴史的な街なみ景観を活かしたまちづくりを推進する事業等に対する助成 助成割合：1/2	市町村	国土交通省	まちづくり推進局 住宅課
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業（活力ある地域づくり助成事業）	地域資源活用助成事業 地域の自然、文化、歴史、産業、生活習慣等の特性を地域資源として発見し、積極的な活用を図ることを目的として実施する特色あるソフト事業に対する助成 助成金額：2,000千円（上限） 助成割合：10/10 広域連携推進助成事業 複数の助成対象団体が共同して広域的な連携を目的として実施するソフト事業に対する助成 助成金額：2,000千円（上限） 助成割合：10/10	市町村、広域連合、一部事務組合、協議会、実行委員会等	（一財）自治総合センター	知事公室 市町村振興課
	地域イノベーション連携モデル事業	Society5.0のうち地域イノベーション連携について、モデルとなる市町村におけるケーススタディを全国に発信するため、取組全体を総合的にマネジメントするイノベーションマネージャーを活用する費用の一部を助成 助成金額：7,000千円（上限） 助成割合：2/3以内	市町村	（一財）ふるさと財団	知事公室 市町村振興課
⑥アドバイス・相談	土地の管理・利用に関する市町村向け相談会	市町村に寄せられる土地に関する相談のうち、市町村職員だけでは適切に助言できない事例に対し、専門家からの適切なアドバイスを受けていただくため、土地の管理・利用に関する市町村向け相談会を開催 対象：市町村職員	—	奈良県	まちづくり推進局 県土地利用政策課

## 8. 南部・東部地域のサポート

### (1) 地域づくり・観光交流の促進のためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	美しい南部・東部地域振興推進事業	県と市町村が協働して地域の課題の解決方法や具体的な取組等を調査・検討し、南部・東部地域の振興を図る施策を推進 南部・東部サミットの開催 南部・東部振興基本計画等の更新 集落の課題解決に向けた状況調査  県予算額：10,450千円	市町村等 (奥大和地域)	奈良県	知事公室 美しい南部 東部振興課
	南部・東部地域の市町村職員等人材確保・育成事業	市町村が抱える人材確保・育成にかかる課題について、県と市町村が協働して施策策定等のスキル向上や専門職員向けの研修等を開催  県予算額：5,000千円	市町村等 (奥大和地域)	奈良県	知事公室 美しい南部 東部振興課
	過疎法及び半島法に基づく市町村支援事業	過疎法推進事業 過疎地域の持続的発展を図るため、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づき、過疎対策事業を推進 支援内容：関係市町村への連絡や情報提供等による情報共有 支援対象：過疎地域市町村  半島地域振興対策の推進事業 半島振興法に基づく半島振興対策を推進するため、国、関係道府県、市町村との連携を図り、総合的な振興施策を推進 支援内容：関係市町村への連絡や情報提供等による情報共有 支援対象：半島地域（五條・吉野地域）  県予算額：1,510千円	市町村（過疎地域及び半島地域）	奈良県	知事公室 美しい南部 東部振興課
	地域支援員活動事業	地域支援員が奥大和地域の地元ニーズを把握するため、奥大和地域に出張し情報収集、意見交換を行い、地域振興のための調整を実施 支援対象：奥大和地域  県予算額：804千円	市町村（奥大和地域）	奈良県	知事公室 美しい南部 東部振興課
	ふるさと創生協力隊設置事業	奥大和地域において、複数の市町村にまたがる広域的な地域振興活動に従事する人材をふるさと創生協力隊として採用し、配置 ふるさと創生協力隊 2人  県予算額：11,203千円	市町村（奥大和地域）	奈良県	知事公室 奥大和地域 活力推進課
	奥大和移住・定住促進事業	奥大和地域の暮らしや人々との関わりを体感する移住体験プログラムの実施 移住・定住、多地域居住を推進するための拠点施設整備に向けたモデルプランの作成 移住・定住、多地域居住を促進するための拠点施設を整備する市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 補助上限：改修 4,000千円 新築 6,000千円 県と奥大和地域19市町村で構成する「奥大和移住・定住連携協議会」において、移住情報の発信、各市町村の相談窓口の充実に向けた取組や移住体験プログラム等の実施  県予算額：24,638千円	市町村等 (奥大和地域)	奈良県	知事公室 奥大和地域 活力推進課
	engawa運営事業	奥大和地域の移住定住支援の拠点として、奥大和移住定住交流センターengawaを運営  県予算額：10,532千円	市町村等 (奥大和地域)	奈良県	知事公室 奥大和地域 活力推進課
	紀伊半島移住プロモーション事業	奥大和地域への移住・定住を促進するため、三重県・和歌山県と協働して都市部でのイベントや現地体験ツアー等を実施  県予算額：3,500千円	実行委員会等	奈良県	知事公室 奥大和地域 活力推進課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	奥大和雇用創造促進事業	新規事業開拓及び雇用創出、販路拡大を促進するためのセミナー等の開催 デジタル人材の育成プログラム 奥大和地域での学生就業支援プログラム 奥大和地域での合同展示会等  県予算額：21,297千円	市町村等 (奥大和地域)	奈良県	知事公室 奥大和地域 活力推進課
	産官学連携による魅力ある地域づくり支援事業	魅力ある地域づくりを進めるため、市町村が大学・研究室、民間事業者等と連携して取り組む事業に対する助成 スキーム：南部・東部地域 県1/2・実施主体1/2 南部・東部地域以外 県1/3・実施主体2/3  県予算額：50,000千円	市町村 大学・教育 研究機関 民間事業者等	奈良県	知事公室 美しい南部 東部振興課
	Kobo Trail開催事業	「弘法大師の道」を活用したトレイルランニングイベント「Kobo Trail 2025」の開催による沿線市町村の魅力発信 時期 令和7年5月18日  県予算額：4,392千円	実行委員会	奈良県	知事公室 奥大和地域 活力推進課
	過疎地域持続的発展支援交付金（過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業）	基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」（小さな拠点）において行われる生活支援の取組や「なりわい」を創出する活動に対する助成 助成内容：集落の維持・活性化プランに基づく取組 助成上限：1,500万円（定額） ※下記事業については、限度額を上乗せ ①専門人材を活用する事業（+500万円） ②ICT等技術を活用する事業（+1,000万円） 上記（①+②）を併用する事業（+1,500万円）	集落ネットワーク圏を支える中心的な組織（地域運営組織等）	総務省	知事公室 美しい南部 東部振興課
④国からの助成	過疎地域持続的発展支援交付金（過疎地域持続的発展支援事業）	過疎地域の地域課題解決を図り、持続的発展に資する取組として、過疎市町村が実施するICT等技術活用事業、都道府県等が行う人材育成事業をに対する助成 助成内容：人材育成事業 ICT等技術活用事業（過疎市町村のみ） 助成上限：2,000万円以内 （定額：過疎市町村） （交付率6/10以内：県）	過疎地域市町村、都道府県	総務省	知事公室 美しい南部 東部振興課
	過疎地域持続的発展支援交付金（過疎地域集落再編整備事業）	過疎地域の集落再編を図る取組に対する助成 助成内容：定住促進団地整備事業 定住促進空き家活用事業 集落等移転事業 季節居住団地整備事業 助成割合：1/2以内	過疎地域市町村	総務省	知事公室 美しい南部 東部振興課
	過疎地域持続的発展支援交付金（過疎地域遊休施設再整備事業）	過疎地域にある遊休施設を再活用して地域間交流及び地域振興、地域課題解決を図るための取組に対する助成 助成内容：テレワーク施設やサテライトオフィス等働く場の整備 地域運営組織等のコミュニティ拠点施設の整備 食肉、農産物等加工施設の整備 ほか 助成割合：1/3以内	過疎地域市町村等	総務省	知事公室 美しい南部 東部振興課
	半島振興広域連携促進事業費補助金	半島地域の様々な主体が地域資源や特性を活かして実施する取組を一体的・広域的に推進するソフト施策に対する助成 助成内容：交流・定住促進事業 産業振興事業 防災・物流強化事業 助成割合：1/2以内	半島地域市町村	国土交通省	知事公室 美しい南部 東部振興課

## 8. 南部地域・東部地域のサポート

### (2) 生活環境の維持・向上のためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	携帯電話等エリア整備事業（携帯電話等エリア整備事業補助金）	携帯電話の不感地解消を目的とした携帯電話用基地局を整備する市町村に対する助成 スキーム：無線通信事業者が複数社参画の場合 国2/3 市町村1/3 無線通信事業者が1社の場合 国1/2 市町村1/2  県予算額：26,048千円	市町村	奈良県	総務部 デジタル戦略課
	携帯電話等エリア整備事業（携帯電話等エリア整備事業助成交付金）	施設整備事業を実施した市町村に、起債償還金の一部を事業完了の翌年度から2カ年で分割交付 助成割合：無線通信事業者が複数社参画の場合 過疎地域1/25、辺地2/75 無線通信事業者が1社の場合 過疎地域3/50 辺地1/25  県予算額：575千円	市町村	奈良県	総務部 デジタル戦略課
④国からの助成	へき地児童生徒援助費等補助金	へき地学校及び学校統合及び過疎地域等における遠距離通学児童・生徒の通学条件の緩和を図るため、スクールバスを購入する事業等に対する助成 助成割合：スクールバス・ボート購入費 1台（隻）3,900千円を限度として購入費の1/2の額 遠距離通学費 1/2以内 寄宿舍居住費 算出した額 1/2以内 医師等派遣事業（事業計画額 20万円以上） 算出した額 1/2 心臓健診事業（対象経費 6万円以上） 国が定める単価×人員×1/3または対象経費×1/3	市町村	文部科学省	教育委員会 学校支援課 体育健康課

## 9. 市町村の行財政運営等のサポート

### (1) 地域のNPO・自治会等との協働に向けたサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
②県から地域づくり団体に対する直接助成	住民自治振興支援事業	地縁型住民自治組織の全県組織である奈良県自治連合会の実施する各種事業（研修事業、自治功労者表彰式、全国自治連合会参加等）に対する助成 助成割合：対象経費の1/2  県予算額：600千円	奈良県自治連合会	奈良県	知事公室 市町村振興課
	自治会連携補助事業	自治会等と他の地域団体が連携し、住民主体で行う地域課題の解決に向けた取組に対する助成 助成割合：対象経費の10/10、1/2（過去に補助実績がある場合） 助成上限：500千円/団体  県予算額：5,000千円	自治会、地域自治協議会等	奈良県	知事公室 市町村振興課
	奈良県協働推進基金運営事業（NPO活動等団体支援助成事業）	登録されたNPO等の団体による公益的な活動に対し、県民・事業者等からの寄附を基に助成 スキーム：県（基金）10/10 助成対象：事前に登録されたNPO等  県予算額：3,200千円	NPO、ボランティア団体等	奈良県	地域創造部 県民暮らし課
	奈良県協働推進基金運営事業（寄附者テーマ設定型協働推進事業）	寄附者が設定したテーマによりNPO等の団体から事業提案を受け、協働事業として実施 スキーム：県（基金）10/10  県予算額：7,700千円	NPO、ボランティア団体等	奈良県	地域創造部 県民暮らし課
③県庁力によるサポート	新 地域共同活動推進市町村支援事業	自治会等が行う地域課題解決のための取組を支援する市町村に対し、有識者等のアドバイザーを派遣 事業内容：地域自治協議会等の設立・運営など  県予算額：700千円	市町村	奈良県	知事公室 市町村振興課
	新 公民連携促進事業	奈良県協働推進指針を改定するとともに、市町村と連携して、多様な主体の連携による地域課題解決を推進 県・市町村職員等による民間等との地域協働に向けた研究会の開催  県予算額：1,096千円	市町村等	奈良県	地域創造部 県民暮らし課
	協働推進センター管理運営事業	「奈良県協働推進指針」に沿った協働社会の実現のため、民間団体が利用できる活動拠点の運営 支援内容：協働推進センターの管理運営  県予算額：95千円	NPO等	奈良県	地域創造部 県民暮らし課
	地域の河川サポート事業	県管理河川において、地元自治会等が実施する花の植栽活動、草刈活動、清掃活動に対し支援 支援内容：活動用物品支給、傷害・賠償保険加入等  県予算額：13,811千円	自治会、地域団体、NPO団体	奈良県	環境森林部 水・大気環境課
	みんなで・守ロード事業	県管理の道路において、地元自治会・ボランティア団体等が自主的に行う草刈、清掃、緑化等の活動に対する助成 支援内容：活動用物品支給、傷害・賠償保険加入等  県予算額：15,700千円	自治会、地域団体、NPO団体	奈良県	県土マネジメント部 道路マネジメント課
	大和川流域水害対策協議会	大和川流域の市町村と県及び国による協議会を設置し、大和川流域における雨水貯留浸透施設等の積極的な推進及び流域の持つ保水・貯留機能の適正な維持、水防災に対応したまちづくりとの連携、住まい方の工夫等、総合的な流域対策を効果的かつ円滑に実施  県予算額：175千円	市町村	奈良県	県土マネジメント部 河川整備課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業（一般コミュニティ）	コミュニティ活動に直接必要な設備の整備に対する助成 助成金額：1,000千円～2,500千円 助成割合：10/10	市町村、コミュニティ組織	（一財）自治総合センター	知事公室 市町村振興課
	コミュニティ助成事業（コミュニティセンター）	住民の需要の実態に応じた機能を有する集会施設（コミュニティセンター・自治会集会所等）の建設整備に対する助成 助成金額：20,000千円（上限） 助成割合：3/5以内	市町村、コミュニティ組織	（一財）自治総合センター	知事公室 市町村振興課
	学習・社会参加活動促進事業	市町村が行う学習・社会参加活動の推進を目的とした事業（ICT利活用による地域コミュニティづくり支援事業、高齢者大学開設事業、人生100年時代社会参加活動促進事業、多世代社会参加活動促進事業、健やかコミュニティモデル地区育成事業、各種ボランティア活動推進事業、生涯学習ふれあい事業、高齢者スポーツ振興事業等）に対する助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村	（公財）地域社会振興財団	知事公室 市町村振興課



## 9. 市町村の行財政運営等のサポート

### (2) 市町村の行財政問題の解決に向けたサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	市町村振興資金貸付事業	市町村が住民福祉の増進等を図るために行う事業に対する貸付 貸付対象 一般地域振興事業、広域振興事業、過疎・辺地等振興事業、県重点施策支援事業、公債費適正化事業 貸付利率 一般地域振興事業 財政融資資金利率 その他の事業 財政融資資金利率×1/2、無利子 貸付期間 15年以内（うち1年据置） 償還方法 元金均等年賦償還  県と財政健全化の推進に関する協定を締結した団体に対する無利子貸付  県予算額：2,000,000千円	市町村	奈良県	知事公室 市町村振興課
	市町村事務処理交付金	市町村へ移譲を行った事務の執行に係る経費を交付 スキーム：県10/10 算定方法：交付金額＝基準額×前年度処理件数 基準額＝1時間当り人件費×平均処理時間＋事務費  県予算額：26,000千円	市町村	奈良県	知事公室 市町村振興課
	県民税徴収取扱費交付金	算定方法：納税義務者数×3,000円 ほか  県予算額：2,195,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	利子割交付金	算定方法：税金×59.4%  県予算額：156,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	配当割交付金	算定方法：税金×59.4%  県予算額：2,790,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	株式譲渡等所得割交付金	算定方法：税金×59.4%  県予算額：3,953,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	法人事業税交付金	算定方法：税金×7.7/100  県予算額：1,813,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	地方消費税市町村交付金	算定方法：清算後収入×1/2  県予算額：29,791,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	ゴルフ場利用税交付金	算定方法：税金×7/10 助成対象：ゴルフ場所在市町村  県予算額：549,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	環境性能割交付金	算定方法：税金×95/100×43/100  県予算額：684,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
地域デジタルデバインド対策支援事業	高齢化率の高い地域における市町村のデジタルデバインド対策を支援 助成割合：1/2、1/3、1/4  県予算額：4,500千円	市町村	奈良県	総務部 デジタル戦略課	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	県有財産所在市町村交付金	<p>県有資産のうち貸付資産の所在する市町村等に交付金を交付            助成内容：固定資産税相当額            助成箇所：奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、宇陀市、三宅町、田原本町、曾爾村、吉野町、大淀町、野迫川村、十津川村、上北山村、天川村</p> <p>県予算額：154,234千円</p>	市町村	奈良県	総務部 ファシリテイマネジメント室
	人口動態調査市町村交付金	<p>人口動態調査に係る市町村への交付金            スキーム：国10/10            助成内容：旅費、庁費、需用費、データ安全対策経費            助成対象：市町村（奈良市を除く）</p> <p>県予算額：1,389千円</p>	市町村（奈良市除く）	奈良県	医療政策局 地域医療連携課
	土地利用規制等対策事務費交付金	<p>国土利用計画法に基づく市町村届出事務に要する経費を交付            スキーム：県10/10            算定方法：基準額×市町村届出処理件数            助成対象：届出実績のあった市町村</p> <p>県予算額：1,473千円</p>	市町村	奈良県	まちづくり推進局 県土地利用政策課
	住宅新築資金等貸付助成事業	<p>市町村が地域改善対策として実施した住宅新築資金等貸付金の償還に伴い生じる財政負担を軽減するための助成            償還推進助成事業            住宅新築資金、宅地取得資金及び住宅改修資金の償還推進事務、訴訟等回収困難な債権の措置に要する経費            スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4            助成対象：債権を有する市町村で次の条件を満たすもの            財政力指数 0.8未満</p> <p>県予算額：39,864千円</p>	市町村	奈良県	まちづくり推進局 住宅課
②県から地域づくり団体に対する直接助成	地方自治振興事業（政策立案支援事業補助金）	<p>奈良県市議会議長会が実施する、市議会議員、議会事務局職員への研修事業に対する助成            助成割合：対象経費の1/2</p> <p>県予算額：327千円</p>	奈良県市議会議長会	奈良県	知事公室 市町村振興課
	地方自治振興事業（行政運営支援事業補助金）	<p>奈良県市町村総合事務組合が実施する、市長会、町村会又は町村議長会の行う提案要望活動、研修事業等に対する助成            助成割合：対象経費の1/2</p> <p>県予算額：4,530千円</p>	奈良県市町村総合事務組合	奈良県	知事公室 市町村振興課
③県庁力によるサポート	地方創生実践研修	<p>地方創生に係る国の支援策の積極的な獲得・活用と県内での広域連携事業の推進を図るための研修を実施</p> <p>県予算額：405千円</p>	市町村	奈良県	知事公室 政策推進課
	情報連携基盤による行政サービスの変革推進事業	<p>情報連携基盤（奈良スーパーアプリ）を各市町村と共同利用し、行政サービスを向上            各市町村が共同利用できる環境の整備            市町村職員用ライセンスの確保等            奈良スーパーアプリ上で施設予約サービスを提供する市町村に対する技術支援</p> <p>県予算額：82,103千円</p>	市町村	奈良県	総務部 デジタル戦略課
	地域デジタル人材バンク運営事業	<p>市町村等の求めに応じて、デジタル化に関する多様なニーズに対応した指導・助言ができるアドバイザーを派遣する地域デジタル人材バンクの運用</p> <p>県予算額：1,500千円</p>	市町村、広域的な公益活動に従事する団体等	奈良県	総務部 デジタル戦略課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	地域デジタルデバ イド対策支援事業	高齢化率の高い地域における市町村のデジタルデバ イド対策を支援 助成割合：1/2、1/3、1/4  県予算額：4,500千円	市町村	奈良県	総務部 デジタル戦 略課
	統計リテラシー向 上事業	統計分析相談窓口の設置 県統計分析専門員等の専門家が統計分析手法等について助言する 相談窓口を設置 市町村職員向け統計研修の実施 市町村職員を対象に統計研修を実施  県予算額：620千円	市町村	奈良県	知事公室 政策推進課
	「奈良モデル」推 進事業	奈良県・市町村長サミットを開催し、地域の課題について意見交換 を実施  県予算額：3,493千円	市町村	奈良県	知事公室 市町村振興 課
	市町村税収確保 連携事業	県と市町村が協働・連携し、税収確保のための取組を推進 他の税目に比べ徴収率が低い固定資産税について、市町村職員を対 象に納税義務の承継や評価手法等に関する研修を実施  県予算額：1,257千円	市町村	奈良県	知事公室 市町村振興 課
	新 ふるさと納税 市町村応援事業	個人版ふるさと納税による寄附受入れ額の増加に取り組む市町村を 支援 首都圏住民に対するPR活動 市町村職員を対象とする勉強会の開催  県予算額：4,185千円	市町村	奈良県	知事公室 市町村振興 課
	市町村職員行政遂 行能力向上支援事 業	市町村職員実務研修の実施 支援内容：市町村からの実務研修員を受け入れ、研修を実施  県予算額：792千円	市町村	奈良県	知事公室 市町村振興 課
	市町村地方創生支 援事業	市町村が行う人口減少対策等への取組を支援 市町村への情報発信の充実を図り、市町村の地方創生関連交付金の 活用強化に向けた取組を推進 県内市町村とともに、企業版ふるさと納税の獲得に向けた取組を推 進 地域おこし協力隊員等への支援に向けた取組を実施  県予算額：2,147千円	市町村	奈良県	知事公室 市町村振興 課
	職員研修事業（人 権問題研修事業）	人権問題への正しい理解、積極的な問題解決への判断力と実践力の 習得のため「人権問題研修」を開催し、市町村役付職員の参加を募 集 支援内容：職員の資質向上研修  県予算額：329千円	市町村	奈良県	総務部 キャリア・ ワーク・サ クセスセン ター
	職員研修事業 （県・市町村職員 合同研修事業）	市町村職員研修センター及び県キャリア・ワーク・サクセスセン ターにおいて研修を共同実施 支援内容：職員の資質向上研修、職員間の交流  県予算額：613千円（合同研修実施分）	市町村	奈良県	総務部 キャリア・ ワーク・サ クセスセン ター
	市町村との採用共 同試験実施事業 （保健師）	県域での保健師確保のため、保健師の確保が困難な市町村と協定を 締結し、採用試験（受験者の募集及び第1次試験）を共同実施	市町村	奈良県及 び市町村	総務部 人事課
職員派遣型徴収	個人住民税（県民税 等）の徴収強化のため、県職員を市町村へ常 駐で派遣し、あわせて市町村税を徴収	市町村	奈良県	総務部 税務課	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	県民税等徴収対策強化事業	個人住民税（県民税 等）の徴収強化のため、経験豊富で高い技術を持ち国税徴収等の経歴を有する滞納徴収員を県税事務所に配置。市町村徴収困難案件等の滞納整理について、徴収職員への指導・支援を実施  県予算額：229千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	空き家対策推進事業	空き家対策について市町村と協働で検討するとともに、法律や不動産売買等の専門家による講習会等を開催して空き家対策に取り組む市町村を支援 支援内容：専門家による講習会の開催  県予算額：401千円	市町村	奈良県	まちづくり 推進局 住宅課
	市町村との採用共同試験実施事業（土木職員）	県域での土木技術職員確保のため、土木技術職員の確保が困難な市町村と協定を締結し、採用試験（受験者の募集及び第1次試験）を共同実施  県予算額：196千円	市町村	奈良県及び市町村	人事委員会 事務局
④国からの助成	マイナンバーカード交付事務費補助金	マイナンバーカード交付のための人件費やマイナンバーカード交付促進のための端末等に係る経費等に対する助成 助成割合：10/10（上限あり）	市町村	総務省	総務部 デジタル戦略課
	新 新しい地方経済・生活環境創生交付金 地域防災緊急整備型	避難所の生活環境の抜本的な改善をはじめ、災害にも対応できる魅力的な地域づくりを目指す地方公共団体の先進的な取組に対する助成 助成割合：1/2 交付上限額：4,000万円 ※中枢中核都市（奈良市）は、5,000万円	市町村	内閣府	知事公室 市町村振興課
	新 新しい地方経済・生活環境創生交付金 デジタル実装型	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けてた地方公共団体の取組に対する助成 助成割合：優良モデル導入支援型（TYPE1） 1/2 先進的デジタル公共財活用型（TYPE V） 2/3 デジタル行財政改革特化型（TYPE S） 3/4 交付上限額：優良モデル導入支援型（TYPE1）1億円 先進的デジタル公共財活用型（TYPE V） 4億円 デジタル行財政改革特化型（TYPE S） 3億円	市町村	内閣府	知事公室 市町村振興課
	新 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）	「地方版総合戦略」に位置づけられ、地域再生法に基づく地域再生計画に認定される地方公共団体の自主性と創意工夫に基づいた、地方創生に資する地域の独自の取組に対する助成 助成割合：ソフト事業・拠点整備事業 1/2 ：インフラ整備事業 各省庁の交付要綱に従う 交付上限額：ソフト事業・拠点整備事業 10億円 ※中枢中核都市（奈良市）は、15億円 インフラ整備事業 10億円 ※中枢中核都市（奈良市）は、20億円	市町村	内閣府	知事公室 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	シンポジウム助成事業	地域活性化のためのシンポジウム（パネルディスカッション、基調講演、事例発表、展示会等）開催に対する助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10	市町村	（一財） 自治総合センター	知事公室 市町村振興課
	地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業	将来的な地域の消滅可能性危機を回避することを目的に、地方公共団体や地域団体等が住民と共に実施する事業に対する助成 助成金額：地方創生人材育成伴走型支援事業 1,500千円（上限） 地域経済循環分析事業 2,000千円（上限） 一般事業 1,500千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村、広域連合、一部事務組合、協議会	（一財） 地域活性化センター	知事公室 市町村振興課

## 市町村相談窓口一覧（R7年度）

担当所属	事務の概要	
知 事 公 室	広報広聴課	相談窓口に関すること。
	政策推進課	統計に関すること。
	国際課	国際交流の推進に関すること。 多文化共生の推進に関すること。
	外国人支援センター	在住外国人の生活相談等に関すること。
	市町村振興課	「奈良モデル」実現に向けた取り組みに関すること。
		市町村振興に関すること（（一財）自治総合センター助成等、各種財団による助成等）。
		市町村その他の地方公共団体の行政（人事・給与、法令、行革等）支援に関すること。
		市町村の人材養成への支援に関すること。
		市町村財政健全化への支援（地方交付税、地方債等）に関すること。
		市町村税収確保への支援。
		市町村の行財政情報の分析・情報提供に関すること。
		地方創生に関すること。
		選挙事務に関すること（県選挙管理委員会）。
		市町村への権限移譲に関すること。
	美しい南部東部振興課	過疎地域及び半島地域に関すること。
		南部・東部地域の振興に関すること。
		地方創生に関すること。
	奥大和地域活力推進課	奥大和地域の移住・交流の促進に関すること。
うだ・アニマルパーク振興室	東部地域の振興に関すること。	
防災統括室	災害対策に関すること。	
	国民保護に関すること。	
	自主防災に関すること。	
消防救急課	消防に関すること。	
	消防防災ヘリコプター（防災航空隊）に関すること。	
総 務 部	行政・人材マネジメント課	行政改革に関すること。
	税務課	県税（個人県民税）に関すること。
		市町村交付金等に関すること。
		税務職員の市町村派遣に関すること。
	ファシリティマネジメント室	市町村のファシリティマネジメント推進に関すること。
	デジタル戦略課	地域デジタル化の推進に関すること。
		公的個人認証サービスに関すること。 マイナンバー制度に関すること。
デジタル管理室	県下地域の情報基盤整備ネットワーク及び情報セキュリティに関すること。	
地 域 創 造 部	大和平野中央構想・スタートアップ推進課	大和平野中央構想及びスタートアップの推進に関すること。
	文化振興課	文化行政の総合企画及び調整に関すること。
		文化芸術の振興に関すること。
		奈良県みんなでのしむ大芸術祭に関すること。
	文化財課	有形文化財・無形文化財・民俗文化財に関すること。
		埋蔵文化財・史跡名勝天然記念物に関すること。
		銃砲刀剣類の登録及び刀剣類の製作の承認に関すること。
		文化財の保存と活用に関すること。
	文化財保存事務所	文化財等の修理等の受託に関すること。
	世界遺産室	世界遺産の登録、保全及び活用に関すること。
	県民くらし課	社会活動の推進の総合企画及び調整に関すること。
		ボランティア活動及びNPO活動への参加促進に関すること。
		NPO等の社会貢献活動等を行う団体の活動支援に関すること。
		多様な主体による協働の推進に関すること（他課の所掌に属するものを除く）。
		その他の社会活動の推進に関すること（他課の所掌に属するものを除く）。
		消費者行政に関すること。 消費者関係法令（消費者契約法、特定商取引に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法、消費者安全法、割賦販売法、奈良県消費生活条例等）に関すること。 自主防犯に関すること。
	交通安全対策に関すること。	
	消費生活センター	消費生活相談に関すること。
人権施策課	人権啓発活動地方委託（国庫事業）に関すること。	
	人権啓発活動（啓発イベント、研修・講座等）の推進に関すること。	
	人権相談に関すること。	
	犯罪被害者等支援に関すること。	
	隣保館、地方改善事業に関すること。	
スポーツ振興課	生涯スポーツ振興に関すること。	
	競技スポーツ振興に関すること。	
	総合型地域スポーツクラブの設立、運営支援に関すること。	
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会準備室	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に関すること。	

## 市町村相談窓口一覧（R7年度）

担当所属	事務の概要			
こども・女性局	こども・女性課	少子化対策・女性活躍推進行政の総合企画に関する事 次世代育成支援に関する事 男女共同参画行政に関する事 女性活躍推進行政の推進に関する事 女性の就労支援に関する事		
	女性センター	相談事業に関する事 男女共同参画推進啓発事業に関する事		
	こども保育課	保育所に関する事 認定こども園に関する事 就学前教育に関する事 放課後児童対策に関する事 児童厚生施設（児童館・児童遊園）に関する事 児童手当等に関する事		
	こども家庭課	乳児院、児童養護施設、里親、助産施設に関する事 児童虐待防止施策に関する事 母子福祉及び父子福祉並びに寡婦福祉の施策に関する事 子どもの貧困対策に関する事 こども家庭相談センター、児童自立支援施設（精華学院）に関する事 児童家庭相談、児童家庭支援センターに関する事 児童委員・主任児童委員に関する事 女性の保護及び自立支援の施策に関する事 配偶者暴力対策に関する事		
	こども家庭相談センター	児童及び女性の各般の問題につき相談に応ずること 児童虐待に関する相談に応じ、個々の事案に対応すること 児童の心理判定等を行うこと 児童及び女性の一時保護を行うこと 要保護女性の相談等に関する事 配偶者暴力に関する相談に応じ、個々の事案に対応すること		
	精華学院	非行児童等の自立支援に関する事		
	教育振興課	教育振興大綱に係る教育振興の総合調整に関する事 私立学校に関する事 公立大学法人奈良県立大学に関する事 大学との連携に関する事 地域づくりの情報発信に関する事 青少年対策の総合企画及び調整に関する事 青少年健全育成の総合的推進に関する事 青少年の自立支援（ひきこもり）に関する事 生涯学習の振興に関する事（他課の所掌に属するものを除く） その他の青少年対策に関する事（他課の所掌に属するものを除く）		
	野外活動センター	青少年の野外活動に関する事		
	福祉保険部	総務課	指定介護サービス事業者等及び指定障害福祉サービス事業者等並びに社会福祉法人等の指導監査に関する事	
		保健所	健康の保持及び増進に関する事 母子保健に関する事 感染症の予防に関する事 がん等の生活習慣病対策に関する事 精神保健福祉相談に関する事 難病対策に関する事 原子爆弾被爆者の援護に関する事 市町村健康増進計画の推進及び健康づくりに関する事 栄養改善及び栄養調査に関する事 たばこ対策推進に関する事 在宅医療・地域包括ケアシステムに関する事 医師、歯科医師、看護師等の医療従事者・製菓衛生師及び栄養士等免許の申請等に関する事 歯科口腔に関する事 食育に関する事 狂犬病の予防、動物愛護及び飼い犬の管理等に関する事 生活衛生相談に関する事 食品衛生関係営業許可申請等に関する事 食品衛生・食品表示に関する事 病院、診療所及び施術所等の開設、変更等に関する事	
			地域福祉課	地域福祉の推進に関する事 民生委員の委嘱（解嘱）及び指揮監督（奈良市以外）に関する事 災害救助（災害救助法、避難行動要支援者対策）に関する事 遺家族等援護（中国帰国者援護を含む）に関する事

## 市町村相談窓口一覧（R7年度）

担当所属	事務の概要	
福祉保険部	地域福祉課	旧軍人及び旧軍属に関すること。 生活保護に関すること（市村福祉事務所からの生活保護制度の適正実施に関する相談対応）。 生活困窮者自立支援制度に関すること。
	福祉事務所	生活保護法による福祉の措置に関すること。 児童福祉法による福祉の措置に関すること。 知的障害者福祉法第11条の規定による連絡調整等（知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための援助と必要な保護の実施に関し市町村相互間の連絡調整等）の業務に関すること。 母子及び父子並びに寡婦福祉法による福祉の措置に関すること。 老人福祉法第6条の2の規定による連絡調整等（65歳以上の者等に対する居宅介護等の福祉の措置の実施に関し、市町村相互間の連絡調整等）の業務に関すること。 身体障害者福祉法第10条の規定による連絡調整等（身体障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための援助と必要な保護の実施に関し市町村相互間の連絡調整等）の業務に関すること。 民生委員（管内町村）の指導に関すること。 その他生活困窮者の更生及び援護事務に関すること。
	障害福祉課	身体障害者福祉に関すること。 知的障害者福祉に関すること。 心身障害者扶養共済に関すること。 その他心身障害者福祉に関すること（発達障害、高次脳機能障害等）。
	障害者総合支援センター	児童発達支援センターとして、児童発達支援、保育所等訪問支援及び障害児相談支援を行うこと。 障害者支援施設及び障害福祉サービス事業を行う事業所として、障害者に対し、施設入所支援、自立訓練及び短期入所を行うこと。 指定特定相談支援事業者として、計画相談支援及び基本相談支援を行うこと。 重症心身障害児に対し、児童発達支援、放課後等デイサービス及び居宅訪問型児童発達支援を行うとともに、障害福祉サービス事業所として、重症心身障害者に対し、生活介護を行うこと。 重症心身障害児者、高次脳機能障害を有する者、発達障害児者等に対して、専門的な相談に応じるとともに、支援に関して関係機関との連絡及び調整を行うこと。 障害者等に包括的かつ継続的な支援を行う伴走型支援者のための研修、伴走型支援者相互間及び伴走型支援者と関係機関との間の連絡及び調整を行うこと。
	心身障害者福祉センター	福祉センターの設置目的を達成するために必要なこと（障害者スポーツ教室、文化教室）。
	視覚障害者福祉センター	点字・録音図書の製作及び貸出しを行うこと。 点字・録音図書の製作ボランティアの養成に関すること。 視覚障害者に関する諸相談に応ずること。
	聴覚障害者支援センター	聴覚障害者用の録音物の製作及び貸出しを行うこと。 手話通訳又は要約筆記を行う者の養成又は派遣を行うこと。 インターネットの利用その他の情報通信の技術を利用する方法により各種の情報を提供すること。 聴覚障害に関する各種の相談に応ずること。
	身体障害者更生相談所	身体障害者福祉法第11条の規定による障害者等の福祉に関する業務を行うこと（身体障害者に係る専門的知識及び技術を要する相談指導、補装具の要否判定、自立支援医療の給付判定）。
	知的障害者更生相談所	知的障害者福祉法第12条の規定による知的障害者の福祉に関する業務を行うこと（知的障害者に係る専門的知識及び技術を要する相談指導、医学的・心理学的判定）。
	藤の木学園	障害のある児童（主として視覚障害、聴覚障害及び知的障害）を入所させ、保護するとともに自立生活に必要な指導及び援助を行うこと。
	医療保険課	国民健康保険に関すること。 後期高齢者医療制度に関すること。 子ども、心身障害者、ひとり親家庭等の医療費の助成に関すること。 国民健康保険特定健康診査・特定保健指導に関すること。
	介護保険課	介護保険制度（被保険者、保険料、保険給付、要介護・要支援認定、サービス事業者等）に関すること。 老人福祉法（特別養護老人ホーム、社会福祉法人の設立等）、老人保健施設等に関すること。 介護支援専門員の試験・研修・登録に関すること。 福祉用具専門相談員に関すること。
	地域包括支援課	地域包括ケアの推進に関すること。 地域支援事業に関すること。 認知症施策に関すること。 介護予防に関すること。 ヘルパーに関すること。 高齢者の権利擁護（高齢者虐待、成年後見制度利用促進）に関すること。 高齢者の生きがい対策（老人クラブ等）に関すること。 その他高齢福祉（敬老事業等）に関すること。

## 市町村相談窓口一覧（R7年度）

担当所属	事務の概要		
医 療 政 策 局	地域医療連携課	保健医療計画、地域医療構想に関すること。 奈良県医療審議会に関すること。 脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患及び糖尿病、周産期医療、小児医療及び災害時における医療並びに在宅医療の対策に関すること。	
	医師・看護師確保対策室	医師・看護師確保対策に関すること。 医師・看護師等医療従事者の免許に関すること。 医師・看護師等修学資金貸与に関すること。 自治医科大学に関すること。 へき地医療に関すること。	
	健康推進課	健康長寿の推進に関すること。 健康増進事業に関すること（補助金の申請・助成に関すること）。 母子保健に関すること（補助金の申請、助成に関すること）。 難病対策に関すること（補助金の申請、助成に関すること）。	
	疾病対策課	感染症の予防に関すること（補助金の申請、助成に関すること）。 がん対策に関すること。 精神保健及び精神障害者の福祉に関すること（補助金の申請、助成に関すること）。 自殺対策に関すること（補助金の申請、助成に関すること）。 アスベストに関連する健康問題に関すること。	
	精神保健福祉センター	精神保健及び精神障害者の福祉に関する知識の普及を図ること。 障害者自立支援法に基づく支給要否決定その他の事務における市町村への技術援助に関すること。 自殺対策に関すること（市町村支援、対応困難事例、研修に関すること）。 依存症対策事業に関すること。	
	環 境 森 林 部	水・大気環境課	環境政策の総合企画及び調整（環境総合計画の策定・進捗管理等）に関すること。 環境保全意識の高揚に関すること（こどもエコクラブ、表彰関連）。 環境保全活動の推進に関すること（奈良県環境県民フォーラム）。 水資源対策に関すること。 水源地域対策特別措置法の施行に関すること。 水道法に関すること。 水道事業に関すること。 河川の環境美化啓発活動に関すること。 水力発電施設周辺地域交付金に関すること。 環境影響評価に関すること（アセスメント手続き、環境配慮指針等）。 水、大気、土壌環境の監視に関すること。 公害の防止に関する法令の施行に関すること（水質汚濁防止法、浄化槽法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律、大気汚染防止法、土壌汚染対策法、騒音・振動規制法、悪臭防止法）。
		脱炭素・水素社会推進課	地球温暖化対策の推進に関すること（地域協議会・実行計画・推進計画）。 脱炭素先行地域に関すること。 再生可能エネルギーの普及促進に関すること。 省エネ・節電の取組に関すること。
		廃棄物対策課	一般廃棄物の適正処理に関すること。 一般廃棄物処理施設に関すること。 循環型社会形成推進交付金事業に関すること。 容器包装リサイクルに関すること。 一般廃棄物処理業等についての合理化事業計画に関すること（下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法における計画の承認）。
		景観・自然環境課	近郊緑地保全区域（行為規制）に関すること。 景観法に関すること。 屋外広告物（条例、屋外広告業登録）に関すること。 採石及び砂利採取の業の登録、採取の認可（河川砂利を除く）、業務管理者（主任者）試験に関すること。 国定公園及び県立自然公園（行為規制）に関すること。 自然公園及び長距離自然歩道の整備・利用に関すること。 景観保全地区、環境保全地区（行為の届出）に関すること。 生物多様性（希少野生動植物、外来種）に関すること。
		森林環境課	地域森林計画及び森林経営計画に関すること。 入会林野整備促進事業に関すること。 林地台帳整備に関すること。 森林整備地域活動支援交付金に関すること。 新たな森林環境管理制度推進に関すること。 林業技術の改善普及に関すること。 森林経営管理法に関すること。 森林環境税に関すること。 森林保護に関すること。



### 市町村相談窓口一覧（R7年度）

担当所属	事務の概要						
環境森林部	森林環境課	森林保険に関する事。 緑化推進に関する事（緑の募金等（公財）奈良県緑化推進協会関連）。 森林法に基づく林地開発行為の許可申請全般に関する事。 保安林の指定・解除及び保安施設地区の指定に関する事。					
	森林技術センター	林業経営、造林、木材の加工、木材化学、その他林業に関する試験研究、分析及び指導に関する事。 県営林の管理経営に関する事。 森林経営管理制度の実行・指導に関する事。					
	フォレスターアカデミー	林業者の養成に関する事。					
	県産材利用推進課	森林の整備に関する事（植栽、間伐等）。					
		林業用種苗に関する事。					
		森林組合等に関する事。					
		林業後継者及び林業の担い手の育成に関する事。					
		特用林産物に関する事。					
		治山事業に関する事。					
		林道事業に関する事。					
		山村振興に関する事。					
		木質バイオマスの利用に関する事。					
		公共建築物における県産材利用に関する事。					
		県産材の利用促進に関する事。					
産 業 部	産業創造課	産業政策の企画、立案及び推進に関する事。 新産業の創出に関する事。 中小企業の経営革新に関する事。 産業関連統計の調査及び分析に関する事（他課の所掌に属するものを除く）。 万博への中小企業の参画、情報発信等に関する事（産業観光を含む）。 工場及び研究所の立地促進に関する事（産業用地創出のための調査・企業立地意向調査・企業立地優遇制度）。 工場立地法に関する事。 工業団地における脱炭素化に関する事。 宿泊施設の立地促進に関する事。					
		産業振興総合センター	技術の交流、技術情報の提供等に関する事。 工業製品、工業材料等の試験及び研究開発に関する事。 工業の生産技術の試験、研究開発及び指導に関する事。 発明考案の奨励に関する事。 計量器に関する事。 産学官連携に関する事。				
			経営支援課	地域産業の振興に関する事。 中小企業協同組合等に関する事（他課の所掌に属するものを除く）。 商工会等に関する事。 自転車競技に関する事。 商工業の金融に関する事。 信用保証協会に関する事。 貸金業者に関する事。 企業内における人権啓発に関する事。 創業支援及び経営支援に関する事。 商業及びサービス業の振興に関する事。 大規模小売店舗の立地による周辺的生活環境の調整に関する事。 県内消費の振興に関する事。 公益財団法人奈良県地域産業振興センターに関する事。			
				人材・雇用政策課	労働福祉、労働情報に関する事。 職業能力開発に関する事。 雇用政策に関する事。 外国人労働者の雇用促進及び定着に関する事。 人材活用の推進に関する事。 大都市圏での移住相談・プロモーション・情報発信に関する事。		
					しごと i センター	職業・就業の相談に関する事。 職業・就業の情報提供に関する事。 就業に必要な技術講習に関する事。 内職のあっせんに関する事。	
						観光局	観光戦略課
		観光力創造課					

### 市町村相談窓口一覧（R7年度）

担当所属		事務の概要
観光局	観光力創造課	外国人誘客の促進に関する事。
		MICEの誘致に関する事。
食農部	総務課	農業協同組合及び農事組合法人に関する事。 農業共済組合に関する事。
	農林振興事務所	農業生産、農業経営又は農村生活の改善に係る技術及び普及指導に関する事。 林業経営に必要な技術の普及指導及び森林の施業の指導に関する事。 農業農村整備、林道及び治山工事の調査、設計、施行及び監督に関する事。
	豊かな食と農の振興課	農産物の新たな商品開発及び販路拡大に関する事。
		食の振興・情報発信に関する事。
		農産物の輸出に関する事。 食品ロスの削減に関する事。
	なら食と農の魅力創造国際大学校	飲食サービス業・農業の担い手育成に関する事。
	農業水産振興課	農業技術の改良及び普及に関する事。
		農産物の生産及び流通に関する事。
		園芸農産物の生産及び流通に関する事。
		地域特産物の生産及び流通に関する事。
		青果物の価格安定に関する事。
		肥料、農薬及び生産資材に関する事。
		農作物鳥獣害対策に関する事。
		農業機械等に関する事。
		農業気象に関する事。
		水産業に関する事。
	鳥獣保護管理及び狩猟に関する事（鳥獣保護区、狩猟免許・免許更新・狩猟者登録、有害鳥獣駆除）。	
	農業研究開発センター	農業技術、農産物、農業経営及び農村振興に関する調査及び試験研究に関する事。
		土壌・肥料・水・農産物等の分析に関する事。
	病害虫防除所	植物の検疫及び病害虫の防除に関する事。
畜産課	畜産の振興に関する事。	
	家畜の改良増殖に関する事。	
	家畜及び畜産物の流通対策に関する事。	
	自給飼料及び流通飼料に関する事。	
	牧野及び草地改良に関する事。	
	家畜の衛生及び環境改善に関する事。 獣医事及び動物薬事に関する事。	
畜産技術センター	家畜に関する調査及び試験研究に関する事。	
	家畜の飼養管理及び改良増殖に関する事。	
	畜産の環境保全に関する事。 飼料の生産及び試験研究に関する事。	
家畜保健衛生所	家畜の伝染病の予防及び家畜衛生の向上に関する事。	
	家畜の改良、増殖及び奨励に関する事。	
	獣医事及び動物薬事に関する事。	
担い手・農地マネジメント課	農業金融（貸付金）に関する事。	
	農業経営基盤強化促進に関する事（担い手育成、農地利用集積等）。	
	農業後継者及び農業担い手の育成に関する事。	
	農業振興地域制度に関する事（県基本方針、計画変更県協議・同意、関係機関との調整等）。	
	農地活用推進に関する事。	
	農業会議及び農業委員会に関する事（農業委員会法、交付金・補助金に関する事）。	
農村振興課	農業農村整備事業に関する事。	
	土地改良区に関する事。	
	換地事務に関する事。	
	農村の地域活性化、賑わいづくりに関する事。	
	農地及び農業用施設の災害復旧事業に関する事。	
	国有農地及び開拓財産の管理・処分に関する事。	
	地籍整備に関する事。	
県土マネジメント部	総務課	補償基準等の整備及び運用に関する事。 土地収用（事業の認定（他の機関が認定庁となる事業を除く）及び代執行）に関する事。 公有地の拡大の推進に関する法律に関する事。
	土木事務所	事務所管内の道路、河川、建築確認等に関する事。
	建設産業課	建設業に関する事。
	技術管理課	建設工事の設計積算に関する事。
		建設工事の品質管理に関する事。
		建設工事の検査に関する事。
		建設副産物対策に関する事。
	道路建設課	道路整備の企画及び調査に関する事。
		道路の新設及び改良に関する事。
		市町村道に関する事（交通安全施設を除く）。
		街路事業に関する事。 連続立体交差事業に関する事。

## 市町村相談窓口一覧（R7年度）

担当所属	事務の概要	
県土マネジメント部	道路建設課	京奈和自動車道等の幹線道路に関する事。 その他道路に関する事（他課の所掌に属するものを除く）。
	道路マネジメント課	道路の管理及び維持補修に関する事。
		道路の災害防除及び災害復旧に関する事。
		道路の交通安全対策に関する事。
		自転車道及び自転車利用施策に関する事。
	リニア・地域交通課	地域公共交通（地域交通に係るアドバイス、公共交通の利用促進及び支援制度の情報提供等）に関する事。
		鉄道及び航空等交通網に関する事。
		リニア中央新幹線の建設促進に関する事。
	河川整備課	河川整備（ダムを含む）の企画、調査及び計画に関する事。
		河川整備（ダムを含む）及びその施設等の維持管理に関する事。
		水防及び洪水情報等の伝達に関する事。
		河川の管理に関する事。
		河川の砂利に関する事。
		河川の災害復旧に関する事。 特定都市河川浸水被害対策法の施行に関する事。
砂防・災害対策課	砂防に関する事。	
	地すべり防止に関する事。	
	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する事。	
	土砂災害防止法に関する事。	
	土砂災害の監視警戒避難に関する事。	
	深層崩壊に関する事。	
	直轄砂防事業等に関する事。 災害復旧に関する事（他課の所掌に属するものを除く）。	
下水道マネジメント課	公共下水道及び都市下水路に関する事（全体計画、実施計画、補助事業の交付申請、事業認可等）。	
まちづくり推進局	まちづくり推進課	都市の景観形成に関する事。
		土地区画整理事業に関する事。
		市街地再開発事業に関する事。
		都市再生整備計画事業に関する事。
		県と市町村との連携・協働のまちづくりに関する事。
		その他まちづくりに関する事（他課の所掌に属するものを除く）。
	県土利用政策課	土地の管理と利用に係る施策に関する企画、調整及び推進に関する事。
		土地利用の調整（各種開発事業に係る事前協議）に関する事。
		国土利用計画・土地利用基本計画に関する事。
		土地取引の規制に関する事。
		土地に係る情報の収集等に関する事。
		地価調査に関する事。
		地域の活性化に関する事。
		関西文化学術研究都市の建設計画、都市運営の企画及び調整に関する事。
		都市計画決定に関する事。
		都市計画制限の許可に関する事。
		都市計画区域に関する事。
		市街化区域及び市街化調整区域に関する事。
		地域地区に関する事（用途地域、高度地区、生産緑地地区等）。
	建築基準法第51条関連都市施設等に関する事（汚物処理場、ごみ焼却場、火葬場、市場等）。	
	駐車場法に関する事。	
	公園企画課	都市公園の整備及び管理に関する事（他課の所掌に係るものを除く）。
		都市緑化の推進に関する事（他課の所掌に係るものを除く）。
	中和公園事務所	花き等の栽培展示に関する事。
		花き等の栽培の指導に関する事。
	住宅課	公営住宅に関する事。
		居住支援に関する事。
住環境整備事業に関する事。		
新住宅市街地開発法の施行に関する事。		
住宅相談窓口の設置・運営に関する事。		
住生活基本計画に関する事。		
空家等対策の推進に関する特別措置法に関する事。 その他住宅に関する事。		
建築安全課	建築基準法の施行に関する事。	
	都市計画法に基づく開発行為に関する事。	
	宅地造成及び特定盛土等規制に関する事。	
	建築士及び不動産鑑定士に関する事。	
	宅地建物取引業法に関する事。	
	住宅金融支援機構との契約業務（災害関連融資業務）に関する事。	
	福祉のまちづくり、建築物の耐震改修に関する事。 その他建築に関する事。	
営繕課	市町村の公共建築物の営繕業務及び保全に関する事。	
教育委員会事務局	総務課	教育委員会の会議に関する事。
	福利課	教職員の労働安全衛生に関する事。
	学校支援課	学校施設並びに設備等の管理及び整備に関する事。
	教職員課	教職員の任免、給与その他人事に関する事。

## 市町村相談窓口一覧（R7年度）

担当所属		事務の概要
教育委員会事務局	教職員課	教職員の定数並びに学級編制に関する事。
		教育職員の免許及び認定講習に関する事。
		市町村教育委員会に関する事。
	高校教育課	公立高等学校等の入学に関する事。
		高校教育に関する事。
		情報教育に関する学校の指導に関する事。
	義務教育課	市町村立学校等の設置及び廃止に関する事。
		幼児教育に関する事。
		小学校・中学校教育に関する事。
	特別支援教育推進室	特別支援教育に関する事。
	人権・地域教育課	地域教育推進のための事業に関する事。
		人権教育の推進に係る企画調整及び事業に関する事。
		同和問題関係史料センターに関する事。
	体育健康課	学校体育に関する事。
全国高等学校総合体育大会に関する事。		
学校保健・学校安全・学校給食に関する事。		
教育研究所	教育関係職員の研修に関する事。	
	市町村立小・中学校等の学校経営及び教育活動に関する事。	
	教育に関する専門的、技術的事項の調査研究に関する事。	
	学校支援に関する事。	
	家庭教育推進のための事業に関する事。	
	教育相談に関する事。	
	社会教育推進のための事業に関する事。	
人事委員会事務局	任用給与課	県・市町村土木職員採用共同試験の実施に関する事。
収用委員会事務局		土地収用法に基づく裁決申請手続に関する事。
警察本部	各警察署	遺失・拾得物に関する事。
		犯罪被害に関する事。
		犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏に関する事（風俗営業、古物営業、質屋営業、警備業、探偵業、金属くず業、銃砲刀剣類所持、火薬類、危険物、公害関係、保健衛生、雇用、麻薬、覚せい剤、けん銃）。
		地域安全情報の提供、防犯教室、防犯訓練の実施に関する事。
		酩酊者、行方不明者、迷い子その他応急の救護を要する者の保護に関する事。
		ストーカー行為等の規制及び被害者の保護に関する事。
		配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する事。
		少年の非行防止・被害少年の保護対策と少年を取り巻く有害環境の浄化に関する事。
		サイバー犯罪に関する事。
		暴力団による不当行為の防止に関する事。
		交番・駐在所の運用に関する事。
		雑踏警備及び水難、山岳遭難等の救助の実施に関する事。
		交通指導取締りに関する事。
		交通安全教育（教室）及び交通安全運動の実施に関する事。
		交通事故発生状況等の情報に関する事。
		交通事故統計に関する事。
		特定自動運行の許可に関する事。
交通信号機・標識等の設置、交通規制及び道路使用許可に関する事。		
運転免許に関する事。		
災害警備活動に関する事。		